

神奈川県のパ策課題に関するデータ集

平成30年 5 月
総合政策課

目次

0	人口等基礎データ	
0-1	神奈川県 の総人口（1月1日現在）の推移	1
0-2	神奈川県 の年間人口増減率（対前年比）の推移	1
0-3	地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移	2
0-4	神奈川県 の年齢構成比率の推移	2
1	エネルギー・環境	
1-1	二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）	3
1-2	一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	3
1-3	産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	4
1-4	不法投棄量・箇所の経年変化（神奈川県）	4
1-5	森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）	5
1-6	太陽電池の国内出荷量の推移（全国）	5
1-7	低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）	6
1-8	平均気温の変化（神奈川県）	6
1-9	部門別エネルギー消費量（神奈川県）	7
1-10	主な獣類による農林業被害額（神奈川県）	7
1-11	水源林の確保・整備（神奈川県）	8
2	安全・安心	
2-1	刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）	9
2-2	侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）	9
2-3	交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）	10
2-4	特殊詐欺認知件数（神奈川県）	10
2-5	サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）	11
2-6	防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）	11
3	産業・労働	
3-1	実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）	12
3-2	製造品出荷額等の推移（神奈川県）	12
3-3	産業者別就業者数の推移（神奈川県）	13
3-4	産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）	13
3-5	工場立地面積の推移（全国・神奈川県）	14
3-6	入込観光客数の推移（神奈川県）	14
3-7	耕作放棄地面積の推移（神奈川県）	15
3-8	農家及び農業人口の推移（神奈川県）	15
3-9	食料生産力（神奈川県）	16
3-10	完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）	16
3-11	有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）	17
3-12	外国人労働者の状況（神奈川県）	17
3-13	企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県）	18
3-14	企業の事業承継の状況（神奈川県）	18

3-15	後継者が決まっていない企業の廃業を検討している理由（神奈川県）	19
3-16	障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県）	19
3-17	40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県）	20
3-18	卸売業、小売業の事業所数（神奈川県）	20
4	健康・福祉	
4-1	死亡数及び死亡率の年次推移（神奈川県）	21
4-2	主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）	21
4-3	主な死因別死亡数の割合（神奈川県）	22
4-4	自殺死亡者数（神奈川県）	22
4-5	救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）	23
4-6	人口10万対病院数（全国・神奈川）	23
4-7	人口10万対病院病床数（全国・神奈川）	24
4-8	病院数の推移（2000年比）（神奈川県）	24
4-9	産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）	25
4-10	県民医療費の推移	25
4-11	老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）	26
4-12	高齢単身世帯の推移（神奈川県）	27
4-13	孤立的高齢世帯について（全国・神奈川県）	28
4-14	要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）	29
4-15	老人福祉施設等の整備状況（神奈川県）	29
4-16	知的障害児者把握数（神奈川県）	30
4-17	身体障害者手帳交付者数（神奈川県）	30
4-18	精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）	31
4-19	精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）	31
4-20	障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）	32
4-21	就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）	32
4-22	生活保護被保護世帯数（神奈川県）	33
4-23	相対的貧困率の推移（全国）	33
4-24	平均寿命の推移（神奈川県）	34
4-25	「未病の改善」取組みに関する県民意識	34
4-26	都道府県別健康寿命	35
5	教育・子育て	
5-1	出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）	36
5-2	生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）	36
5-3	児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県）	37
5-4	里親等委託率の推移（全国・神奈川）	37
5-5	保育所定員数及び待機児童数の推移（全国・神奈川県）	38
5-6	保育所等利用申込率の推移（神奈川県）	38
5-7	学校数、在学者数の推移（神奈川県）	39
5-8	公立学校のいじめ・暴力行為・不登校の状況（神奈川県）	39
5-9	公立高等学校施設の耐震改修状況（全国・神奈川県）	40
5-10	小中学校就学援助率（全国・神奈川県）	40

5-11	日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）	41
5-12	高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）	41
5-13	特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者等の割合（神奈川県）	42

6 県民生活

6-1	外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）	43
6-2	県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況	43
6-3	認証NPO法人数の推移（神奈川県）	44
6-4	NPO法人に対する関心別 認定・仮認定法人への寄附（全国）	44
6-5	消費生活相談件数の推移（神奈川県）	45
6-6	女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較	45
6-7	課長級職員に占める女性職員の割合（神奈川県知事部局）	46
6-8	女性が活躍するための必要な取組みや支援についての県民意識	47
6-9	家庭における役割分担（家事・育児・親の介護）についての県民意識	48
6-10	男性が家事や育児などに関わるために必要なことについての県民意識	49
6-11	県立文化施設の利用者数	49
6-12	文化芸術活動をする際の不満や不便	50
6-13	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会についての県民意識	50

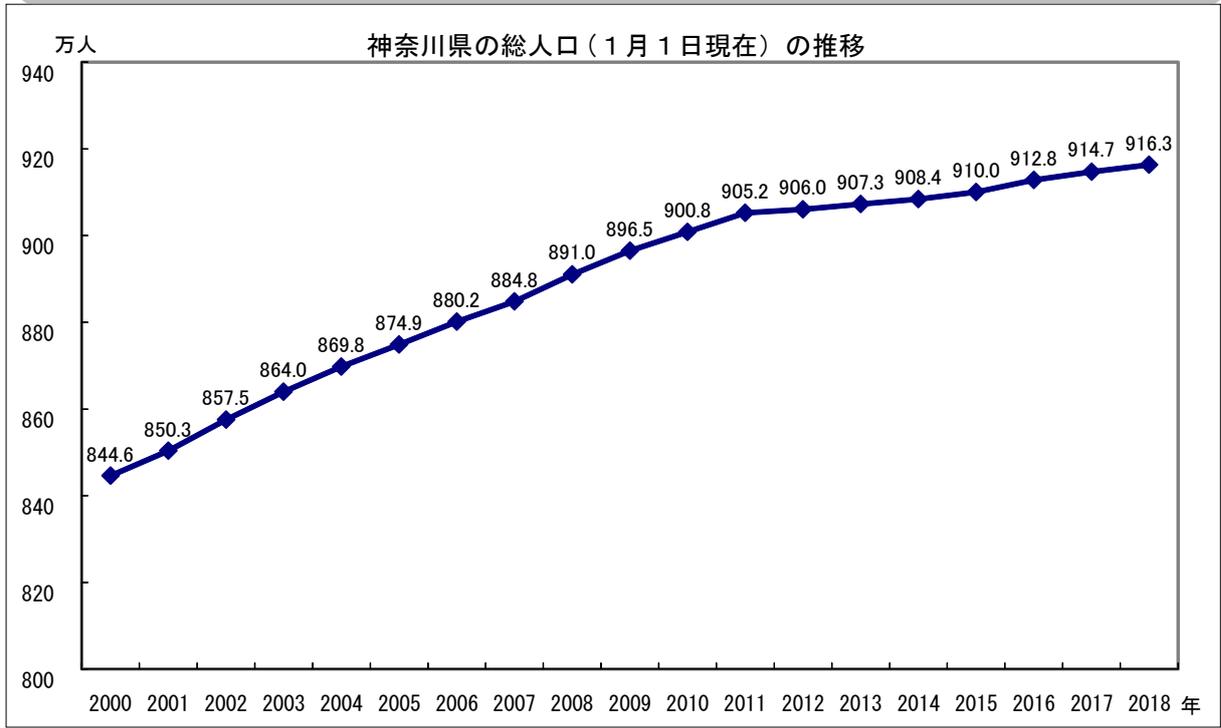
7 県土・まちづくり

7-1	橋りょう完成年次の推移（神奈川県）	51
7-2	混雑時平均旅行速度全国ワースト5位	51
7-3	公共交通利用者数の推移（神奈川県）	52
7-4	道路延長数（神奈川県）	52
7-5	総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）	53
7-6	市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）	53

0-1 神奈川県内の総人口（1月1日現在）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

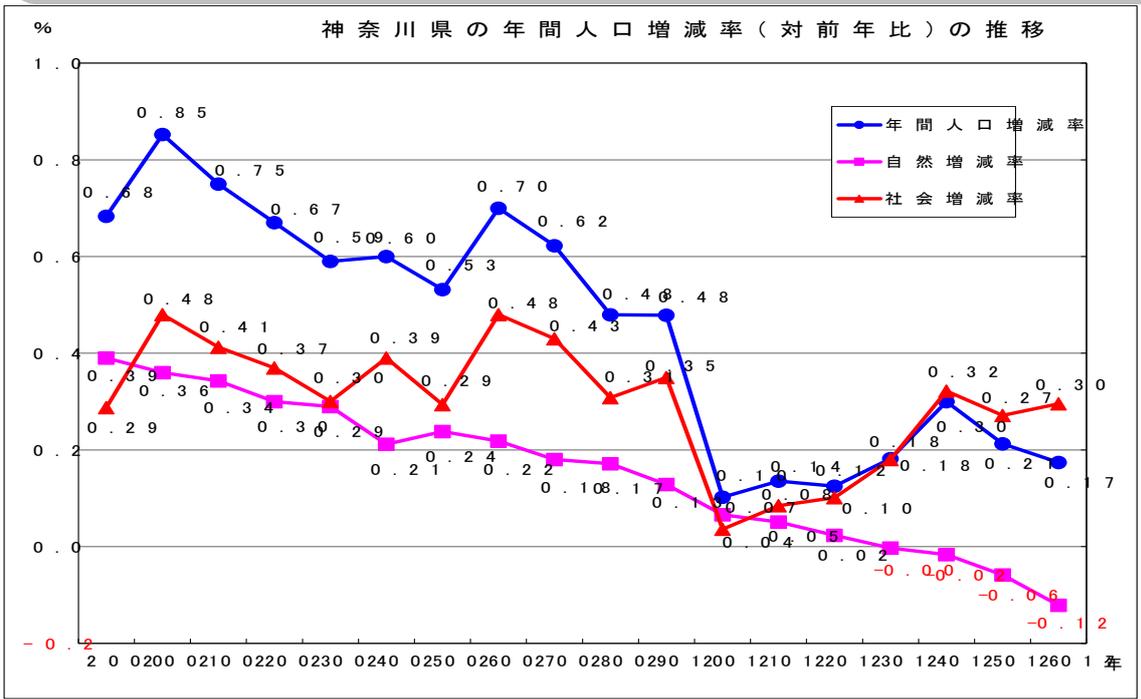
神奈川県の人口は増加が続き、2009年7月に900万人を突破しました。
2018年1月1日現在の人口は、916.3万人となっています。



0-2 神奈川県内の年間人口増減率（対前年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

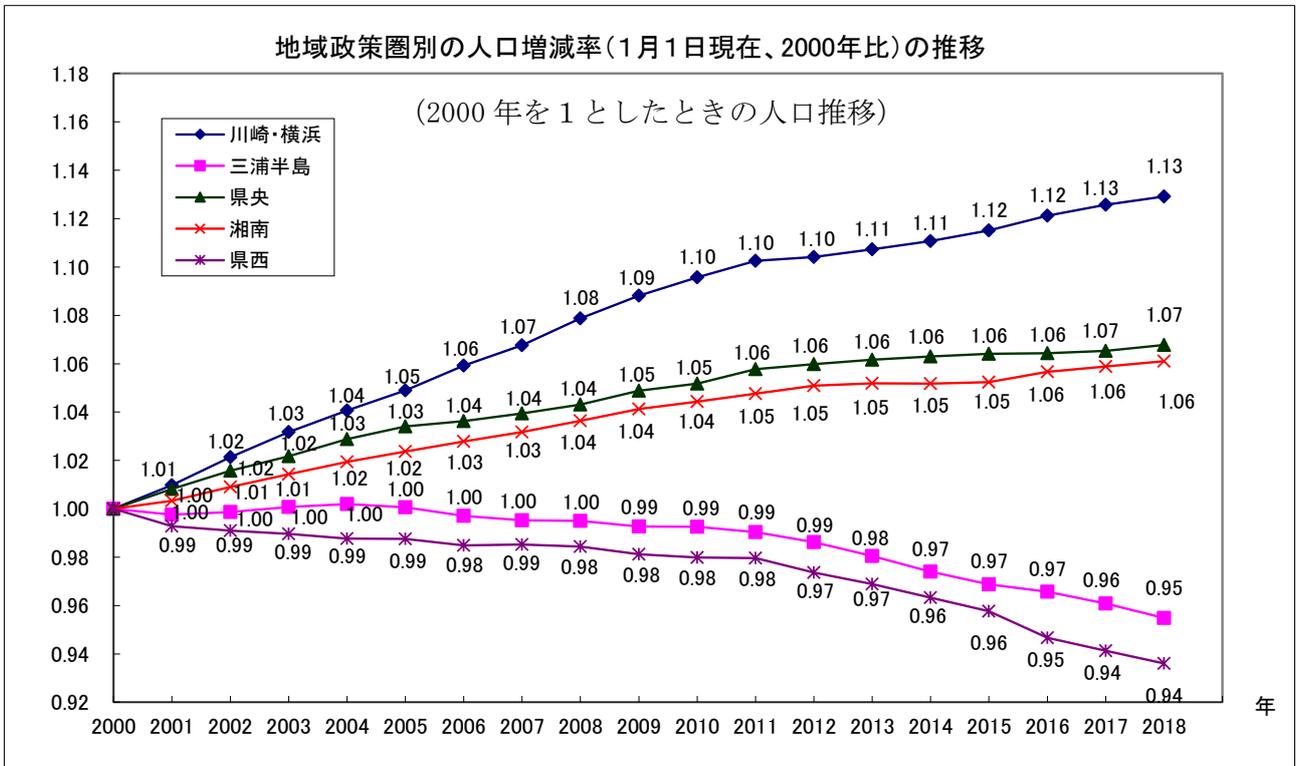
神奈川県の人口増減率は緩やかな低下傾向にあり2010年に急激に低下したあと、徐々に増加となっています。これは、社会増減の変動によるものです。
一方、自然増減率は長期的に減少傾向が続いており、2014年に統計開始以来、初めてマイナスとなりました。その後も減少傾向は続いています。



0-3 地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

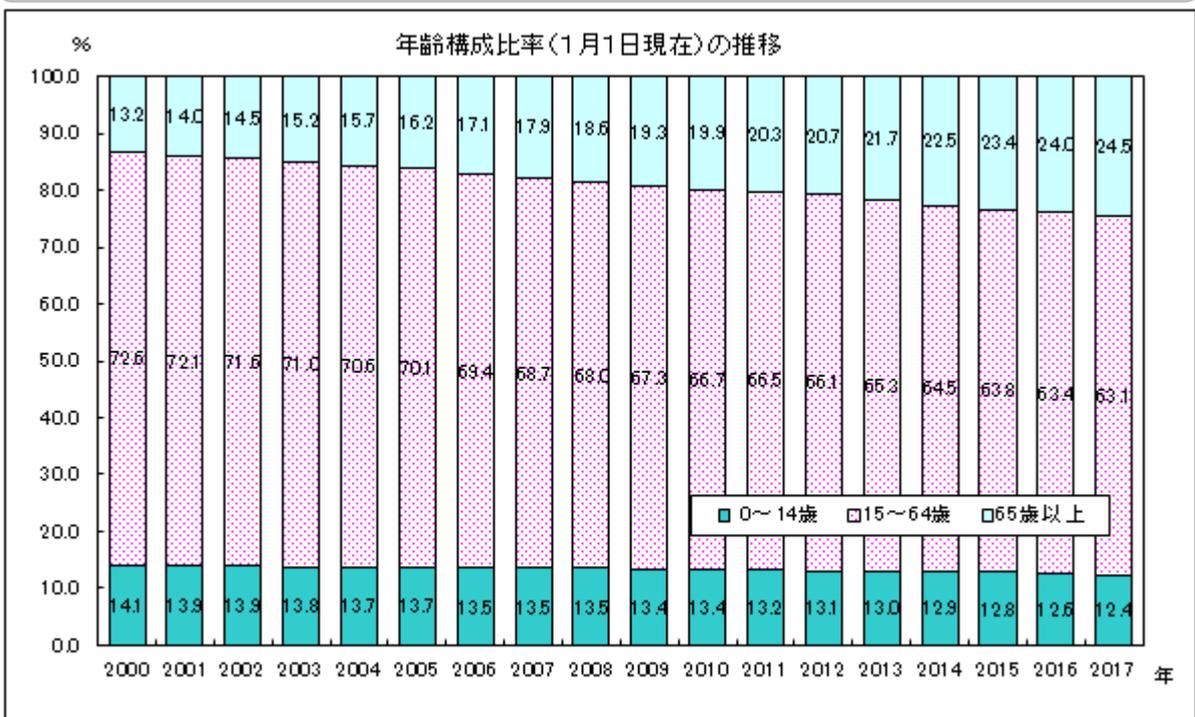
県内の5つの地域政策圏別の人口増減率は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏は増加していますが、三浦半島地域圏、県西地域圏は減少しており、地域間の差は広がる傾向にあります。



0-4 神奈川県の年齢構成比率の推移

【「神奈川県年齢別人口統計調査」】

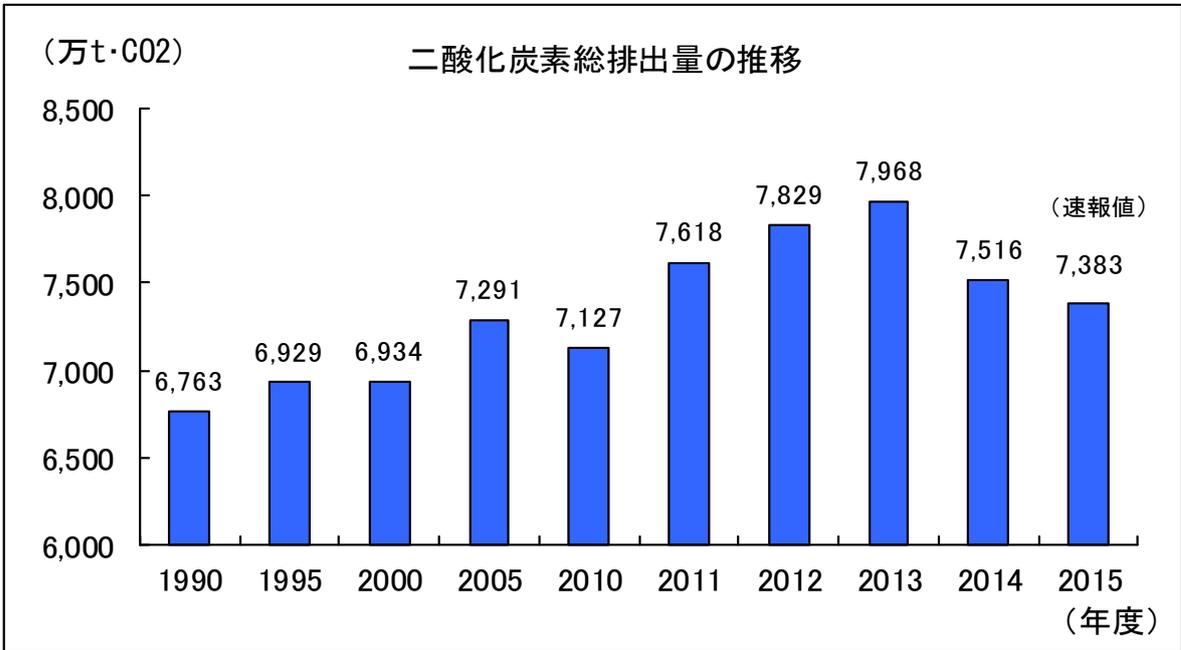
神奈川県の年齢構成比率は、65歳以上の老年人口の割合が増加し、15～64歳の生産年齢人口、0～14歳の年少人口の割合が減少しています。



1-1 二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）

【環境農政局環境計画課推計「2015年度神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」】

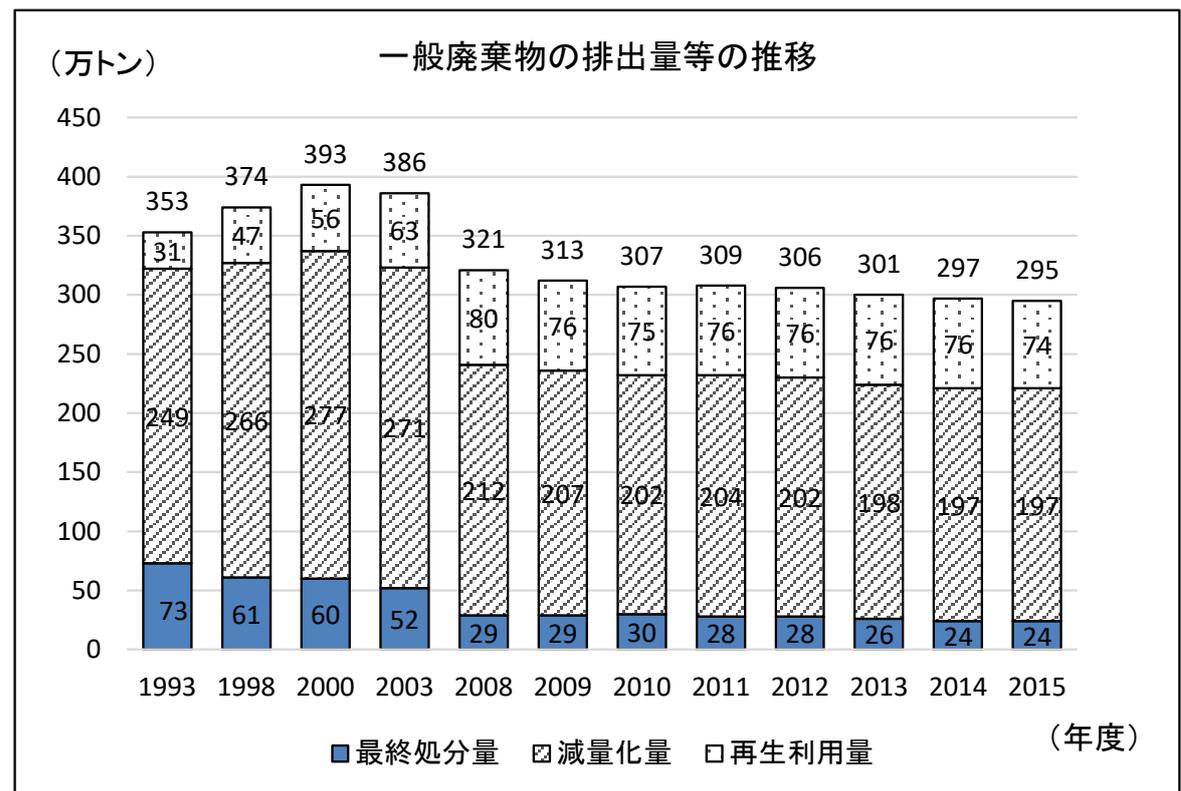
神奈川県における2015年度の二酸化炭素排出量は7,383万t（速報値）で、2013年度以降、減少傾向にあります。



1-2 一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

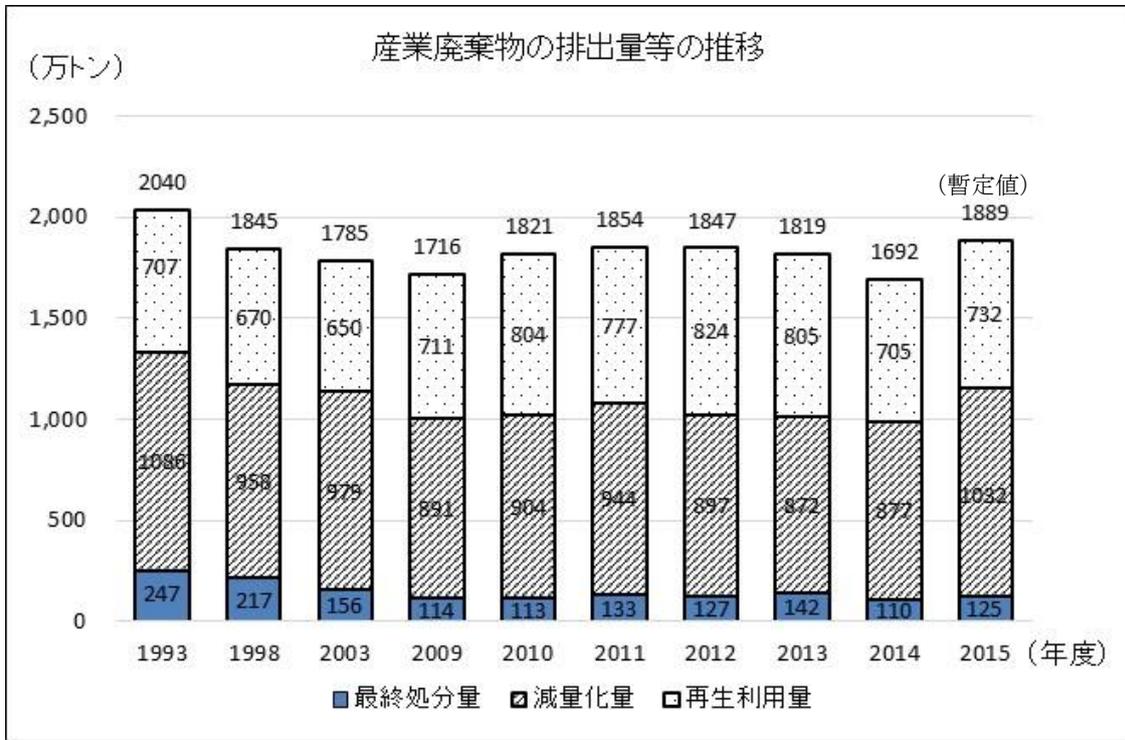
2015年度の県内の一般廃棄物の排出量等は、295万トンでした。2000年度をピークに減少傾向が続いています。



1-3 産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

県内の産業廃棄物排出量等は、2012年度から減少傾向でしたが、2015年度は前年度比197万トン増加し、1,889万トン（暫定値）となっています。

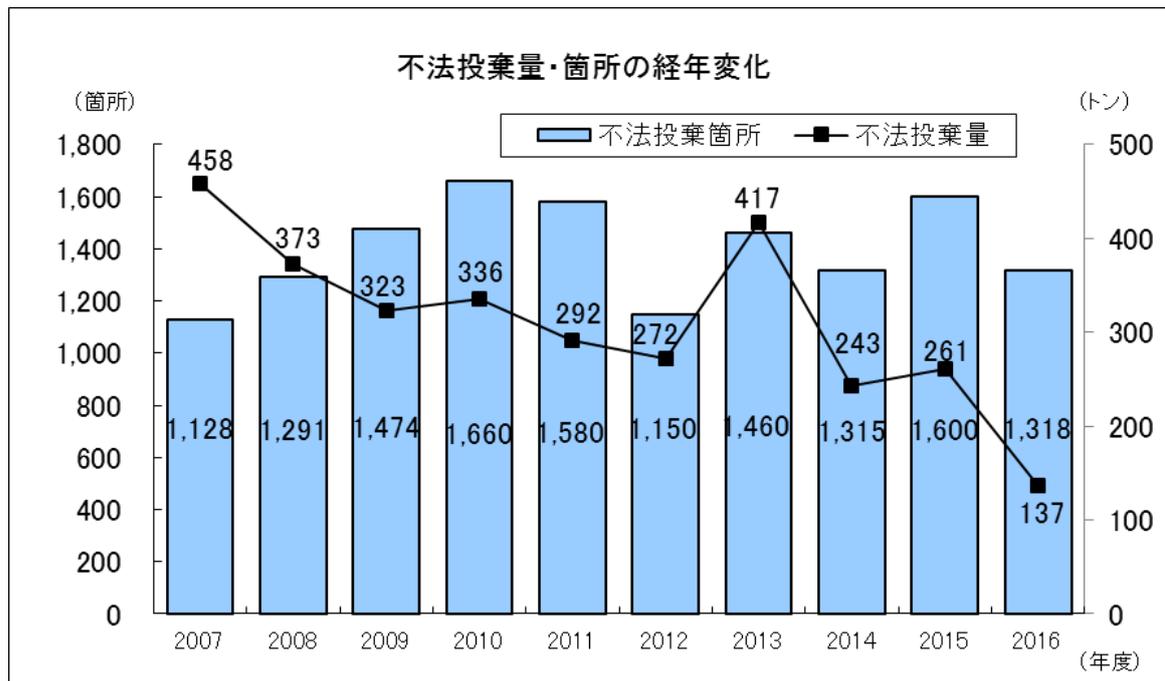


※ 端数処理の関係上、内訳が合計と一致しないことがあります。

1-4 不法投棄量・箇所の経年変化（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

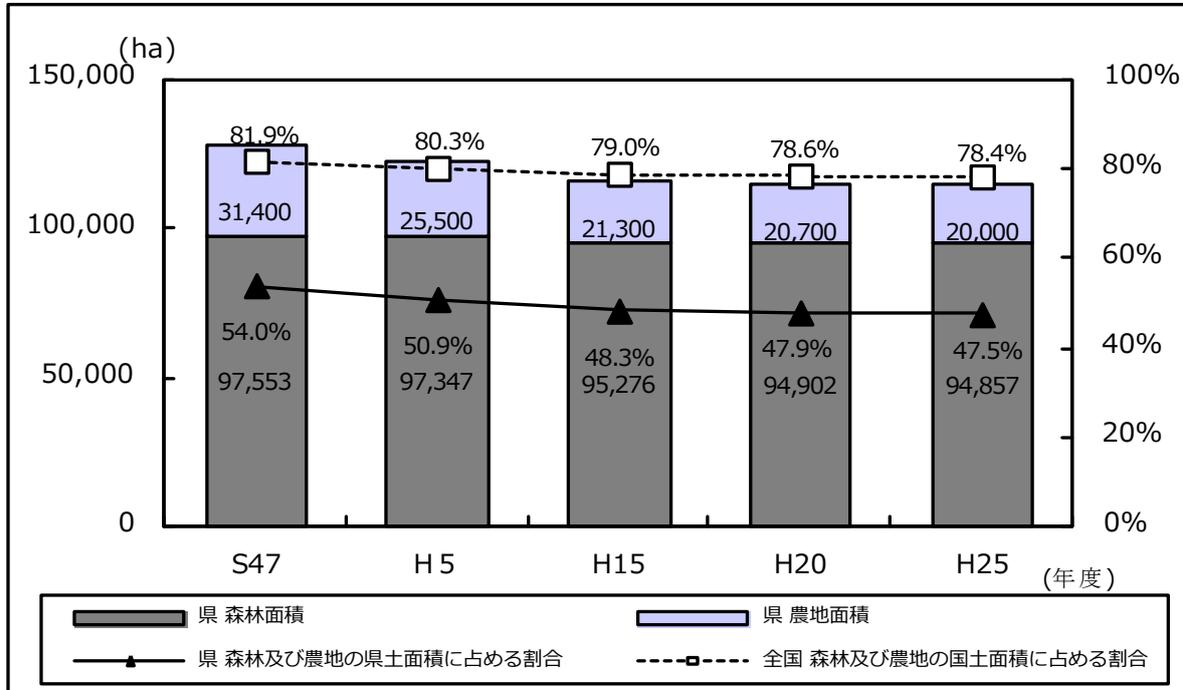
2016年度の県内の不法投棄量は137トン、不法投棄箇所は1,318箇所となっており、いずれも前年度と比べると減少しています。



1-5 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）

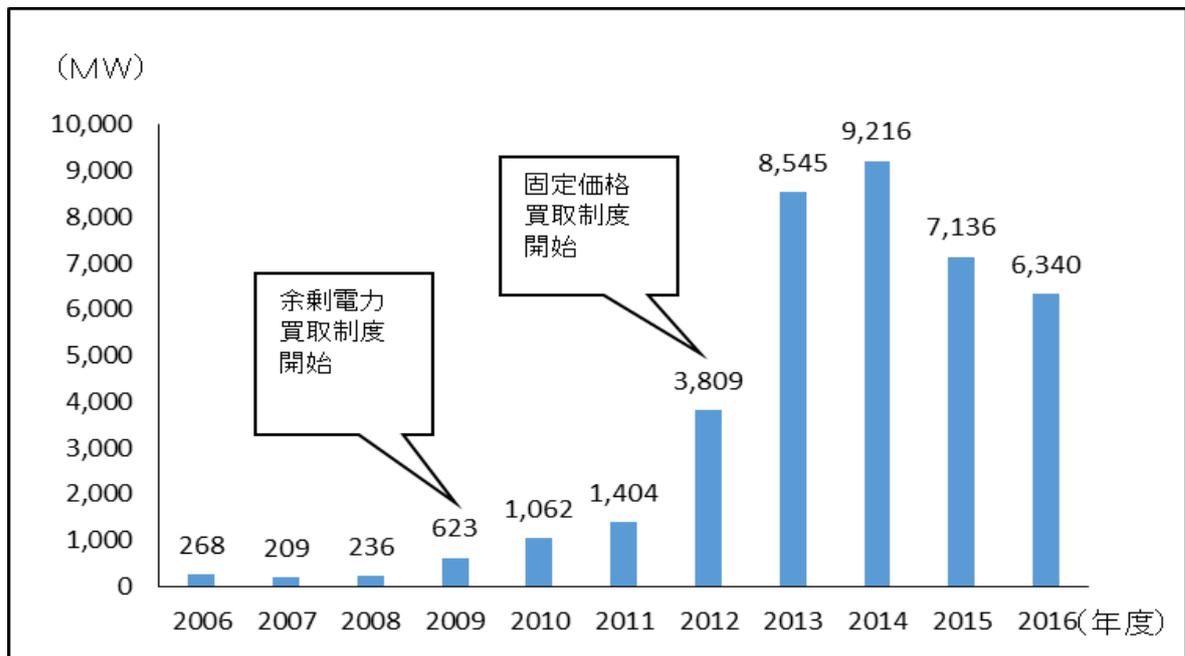
【「かながわ環境白書」】

森林面積、農地面積ともに、緩やかな減少傾向が続いていますが、平成25年度の森林面積は94,857ha、農地面積は20,000haで、県土の47.5%を占めています。面積に占める森林及び農地の割合は、全国、神奈川県ともに近年減少傾向です。



1-6 太陽電池の国内出荷量の推移（全国） 【太陽光発電協会資料を基に総合政策課作成】

太陽電池の国内出荷量は、余剰電力買取制度や固定価格買取制度の効果により、2009年度以降大幅に増加しましたが、2015年度以降、減少へ転じています。



1-7 低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

2015年度、県内の低公害燃料別自動車保有車両数は、合計で338,116台でした。電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車は引き続き増加傾向にあり、燃料電池自動車は大きく伸びています。

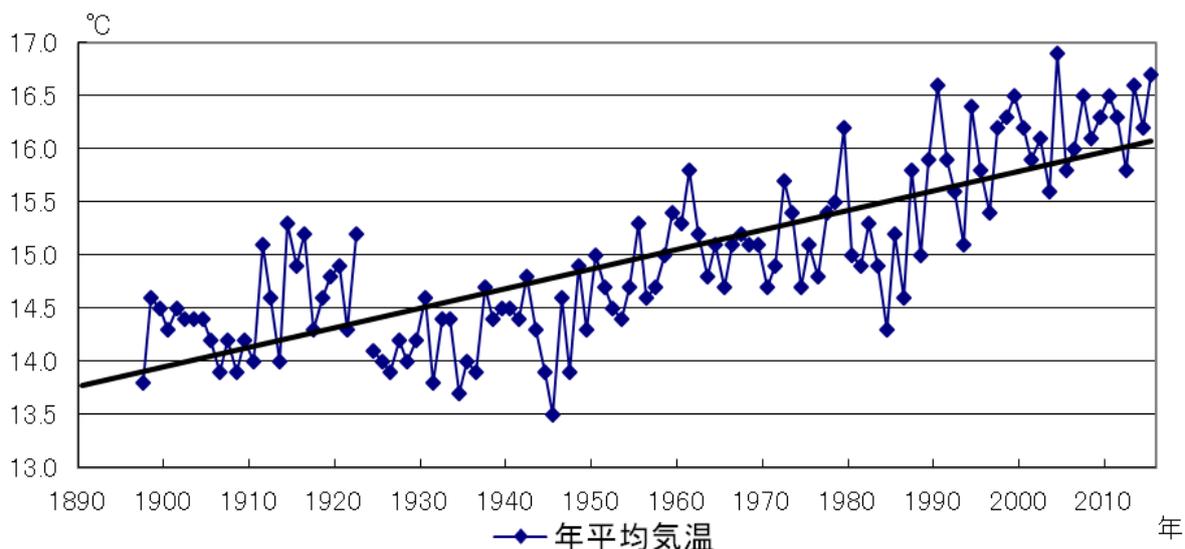
(単位：台)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
電気自動車	18	734	1,771	3,033	4,129	5,011	5,779
メタノール自動車	0	0	0	0	0	0	0
天然ガス自動車	1,780	1,741	1,628	1,495	1,362	1,217	1,061
燃料電池自動車	1	2	4	5	4	13	51
ハイブリッド自動車	64,713	90,586	129,162	178,547	236,309	282,386	327,978
プラグインハイブリッド自動車	7	8	246	1,044	1,736	2,536	3,247
計	66,519	93,071	132,811	184,124	243,540	291,163	338,116

1-8 平均気温の変化（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

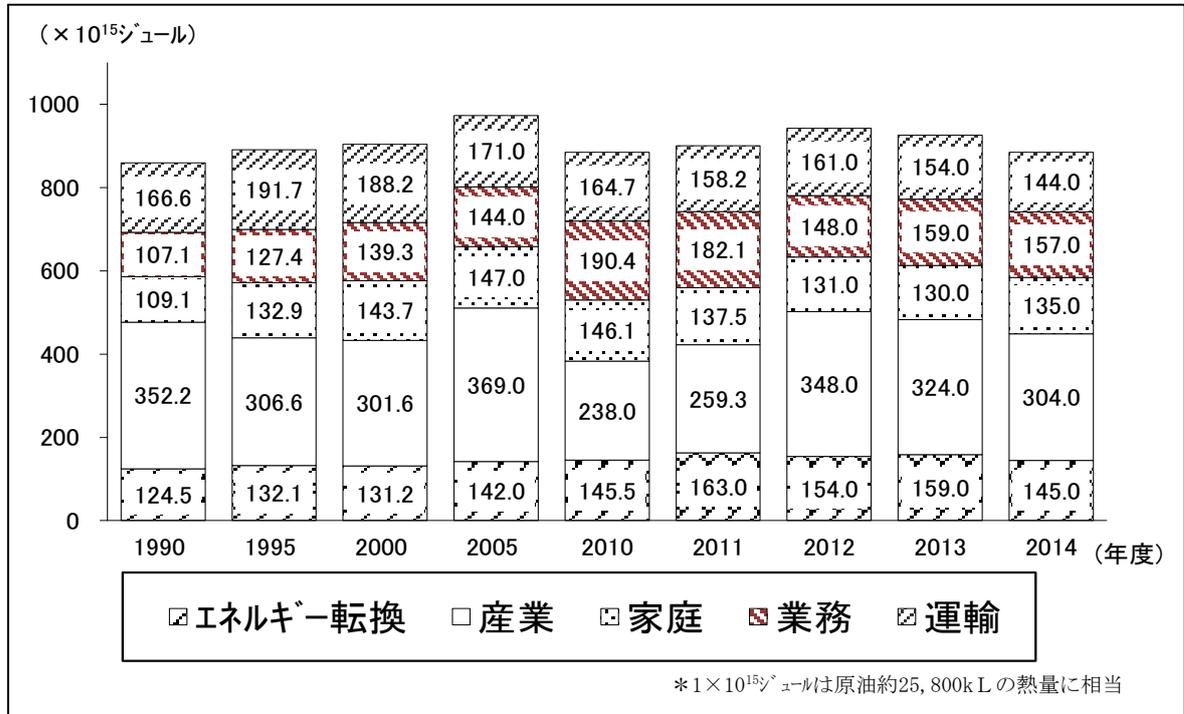
県内における平均気温は、約120年間にわたり上昇傾向が続いています。



1-9 部門別エネルギー消費量（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

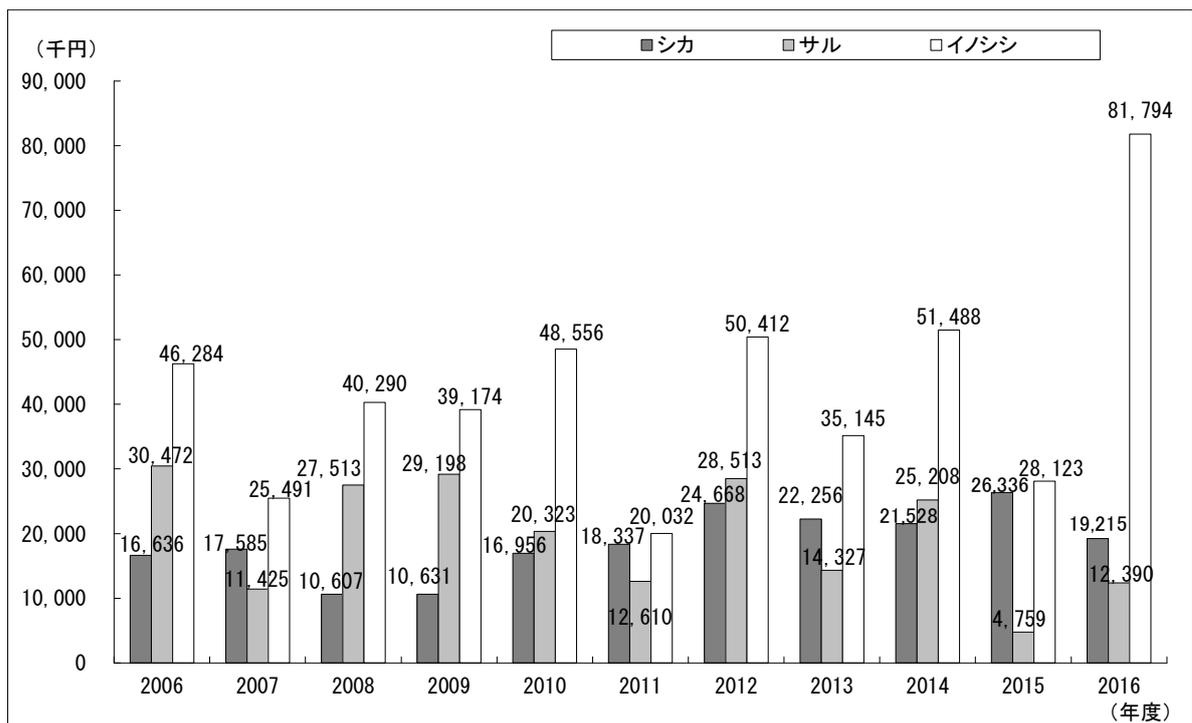
県内のエネルギー消費量は、2012年度以降緩やかに減少しながら推移しています。2014年度の部門別では、産業・業務の2部門で約50%を占めています。



1-10 主な獣類による農林業被害額（神奈川県）

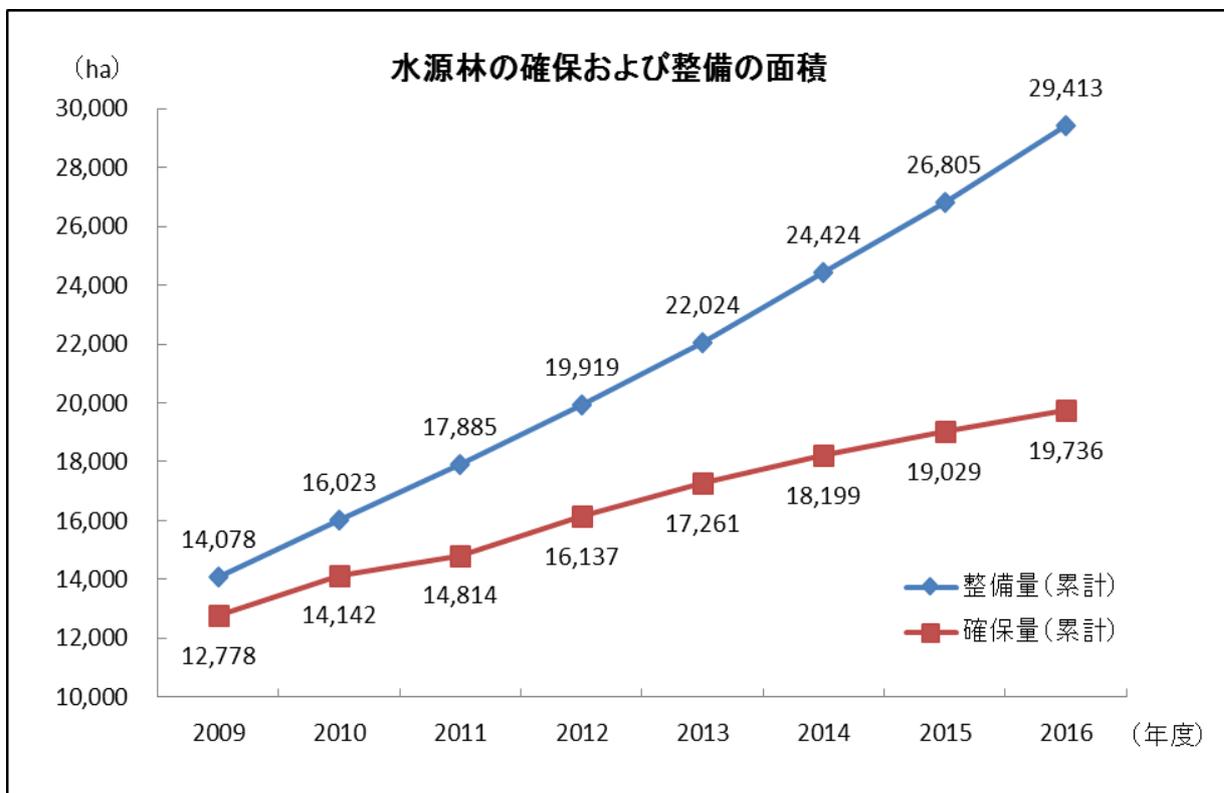
【「かながわ環境白書」】

2016年度の県内の主な獣類による農林業被害額合計では前年度より大幅に増加しました。獣類別では、シカが前年度より減少しましたが、サルとイノシシで大幅に増加しました。



1-11 水源林の確保・整備（神奈川県）【「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」】

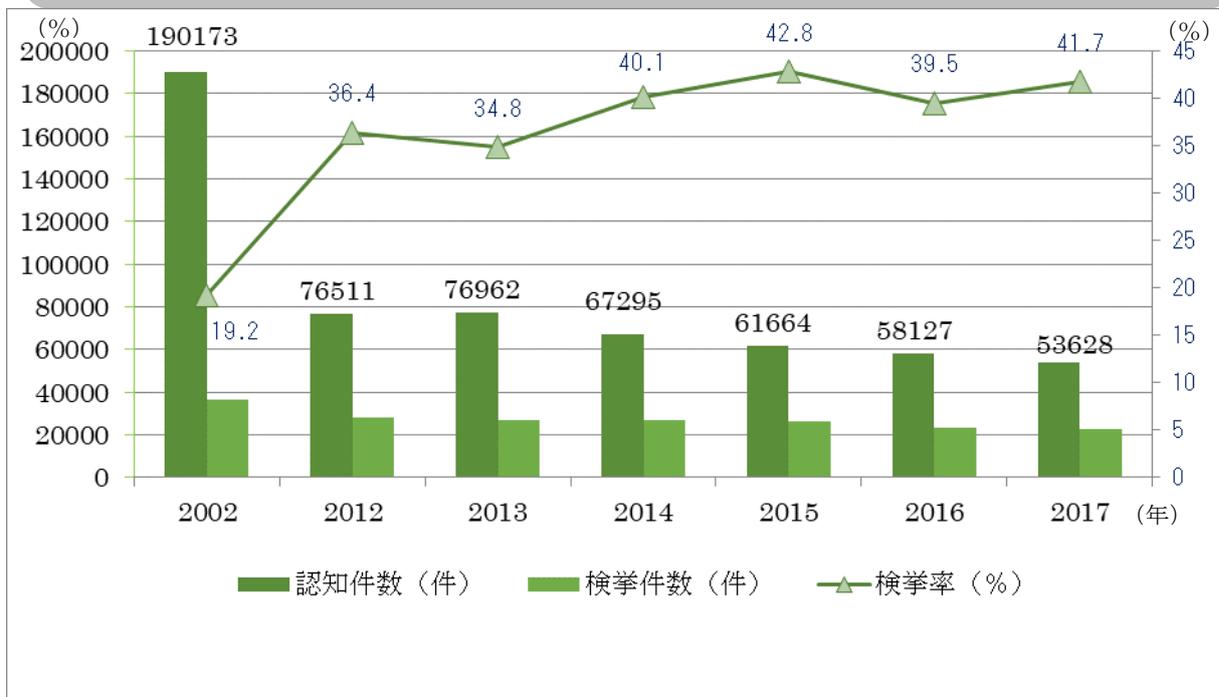
2016年度、県の水源林の確保量は前年比707ha増加し、累計で19,736haとなりました。整備量は2,608ha増加し、累計は29,413haとなりました。



2-1 刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

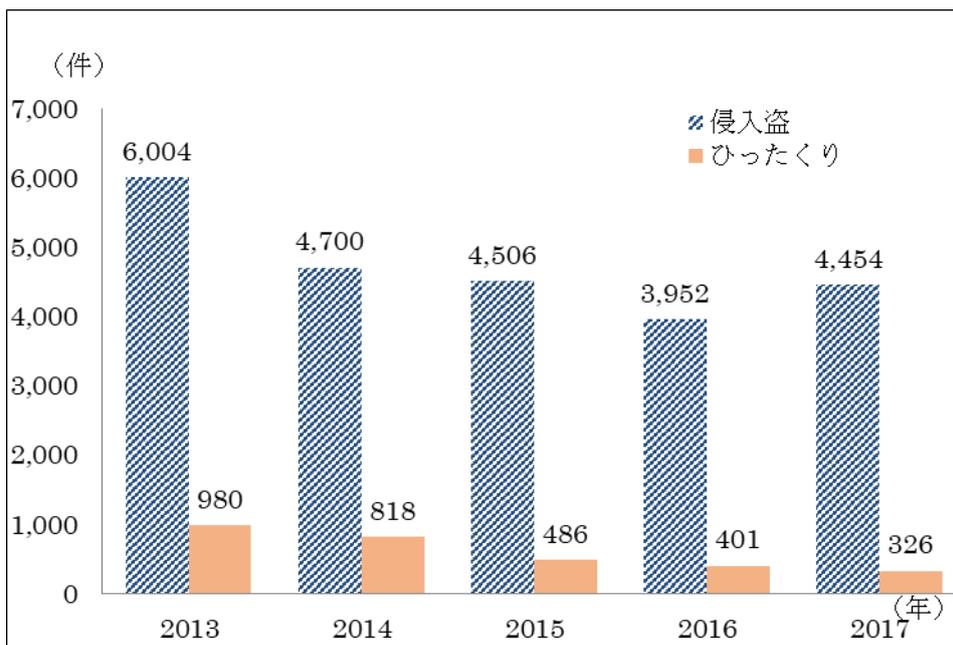
県内の刑法犯認知件数は、2002年をピークに減少傾向にあり、2017年は戦後最少となりました。また、検挙率は増減を繰り返しながら、近年40%前後で推移しています。



2-2 侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）

【警察本部調べ】

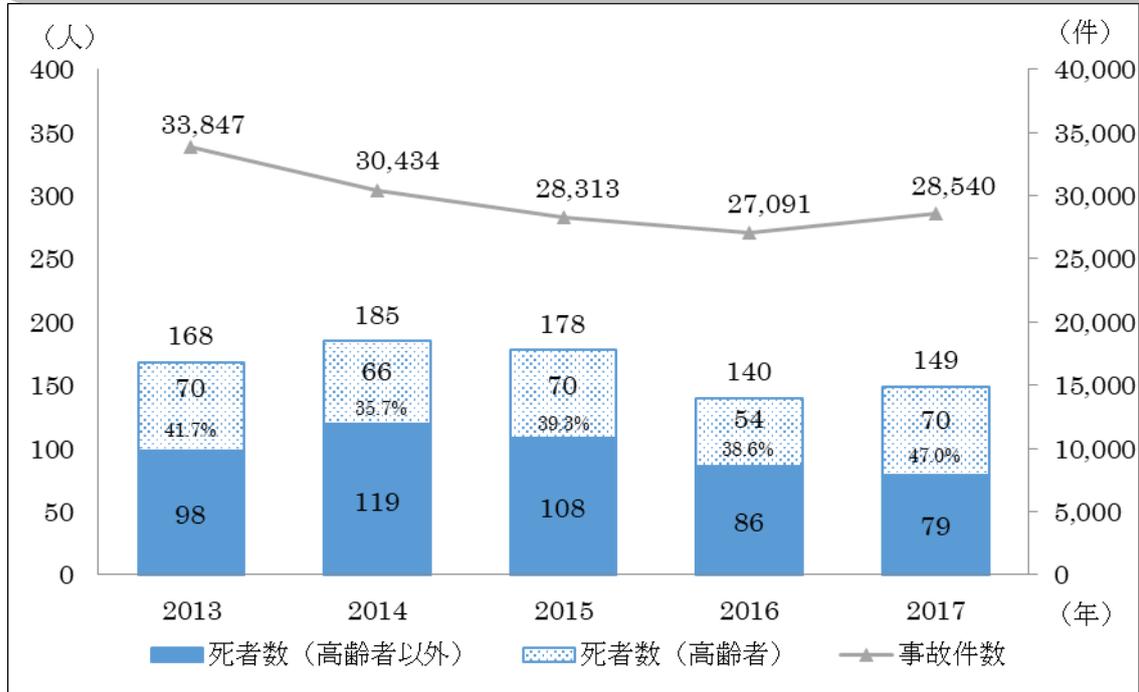
県内の侵入盗の認知件数は減少していましたが、2017年は増加となりました。ひったくりの認知件数は引き続き減少しています。



2-3 交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）

【警察本部調べ】

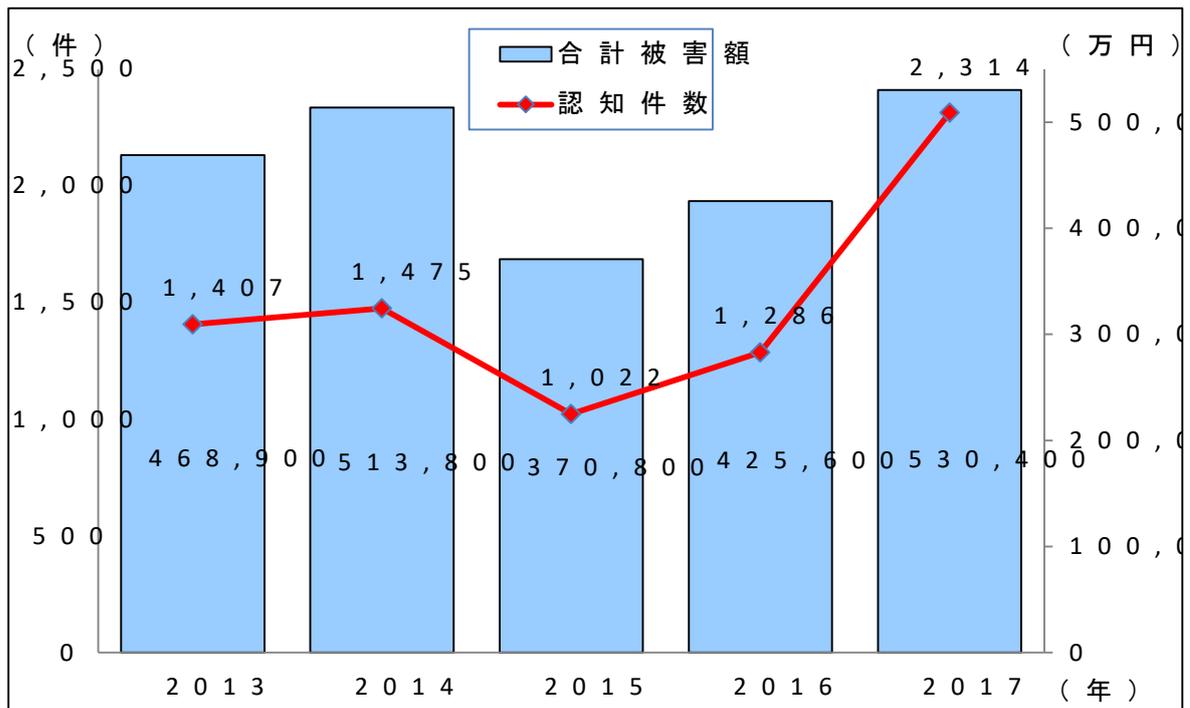
県内の交通事故発生件数及び交通事故死者数は減少傾向にありましたが、2017年は発生件数、死者数共に増加しました。2017年の交通事故死者に占める高齢者（65歳以上）の割合は、全体の47.0%と高い水準で推移しています。



2-4 特殊詐欺認知件数（神奈川県）

【警察本部調べ】

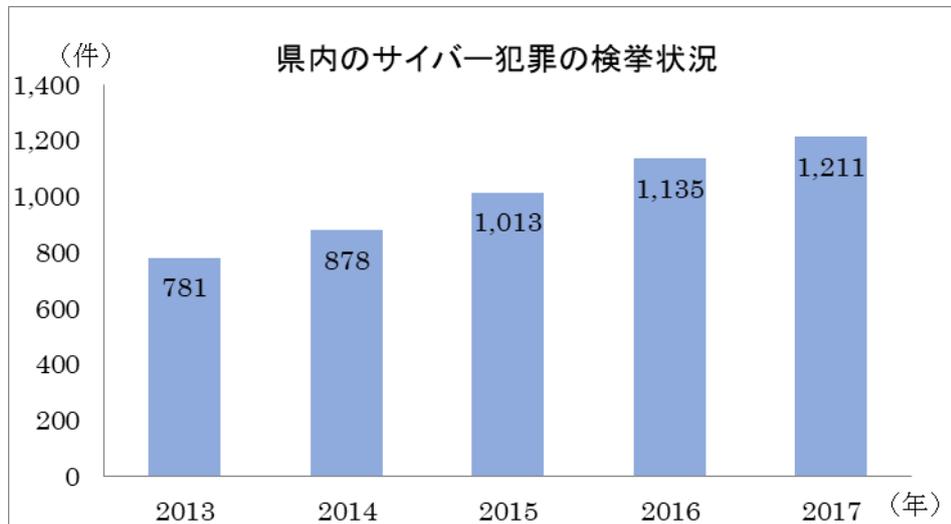
県内の特殊詐欺認知件数は、2015年に一旦減少したものの、2016年、2017年共に前年比で件数・被害額ともに増加となりました。



2-5 サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

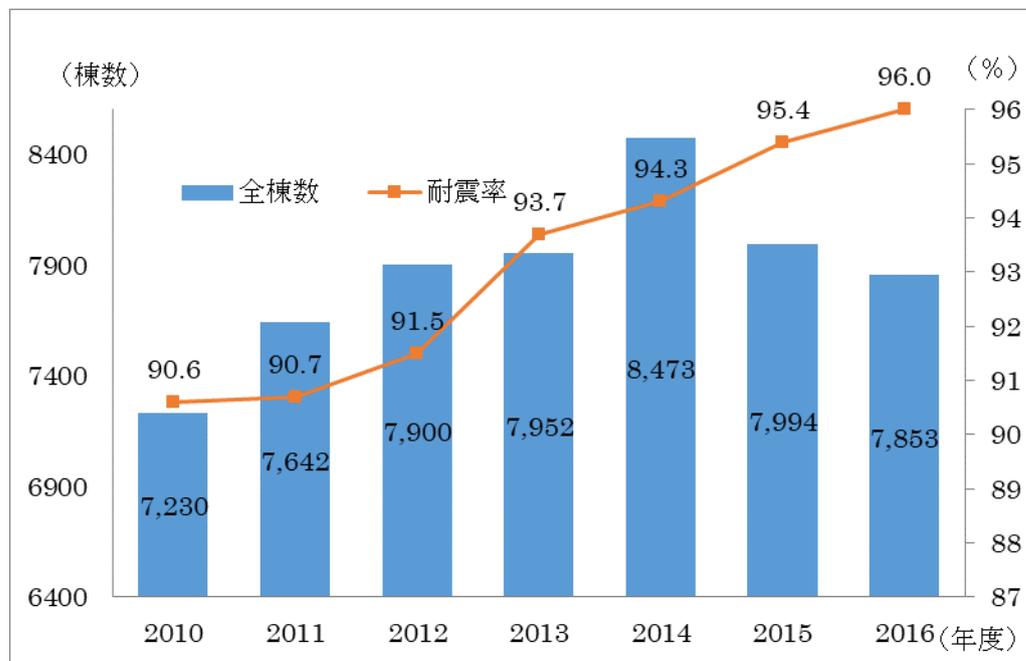
県内のサイバー犯罪の検挙件数は年々増加しており、2017年の検挙件数は過去最多の1,211件でした。なお、ネットワーク利用犯罪が検挙件数全体の87.0%を占めています。



2-6 防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）

【消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」】

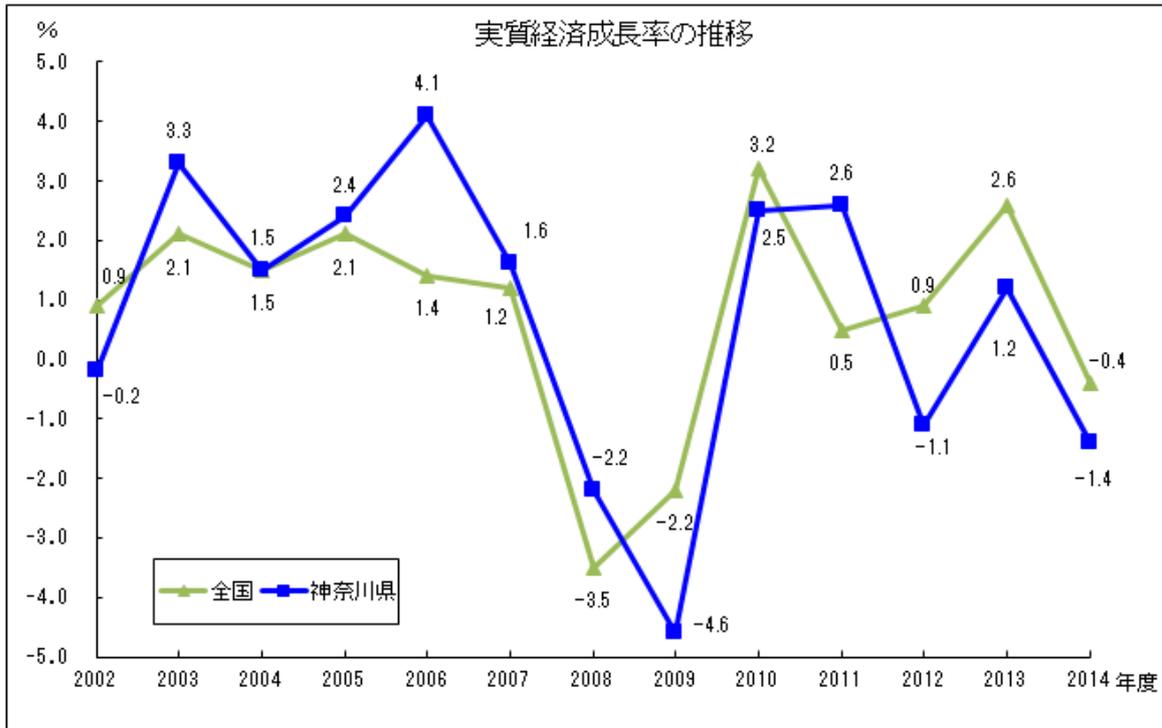
県内の防災拠点となる公共施設等の耐震率は2016年度の耐震率は96.0%です。前年度と比較すると、0.6ポイント上昇しました。



3-1 実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）

【内閣府「国民経済計算」、神奈川県県民経済計算】

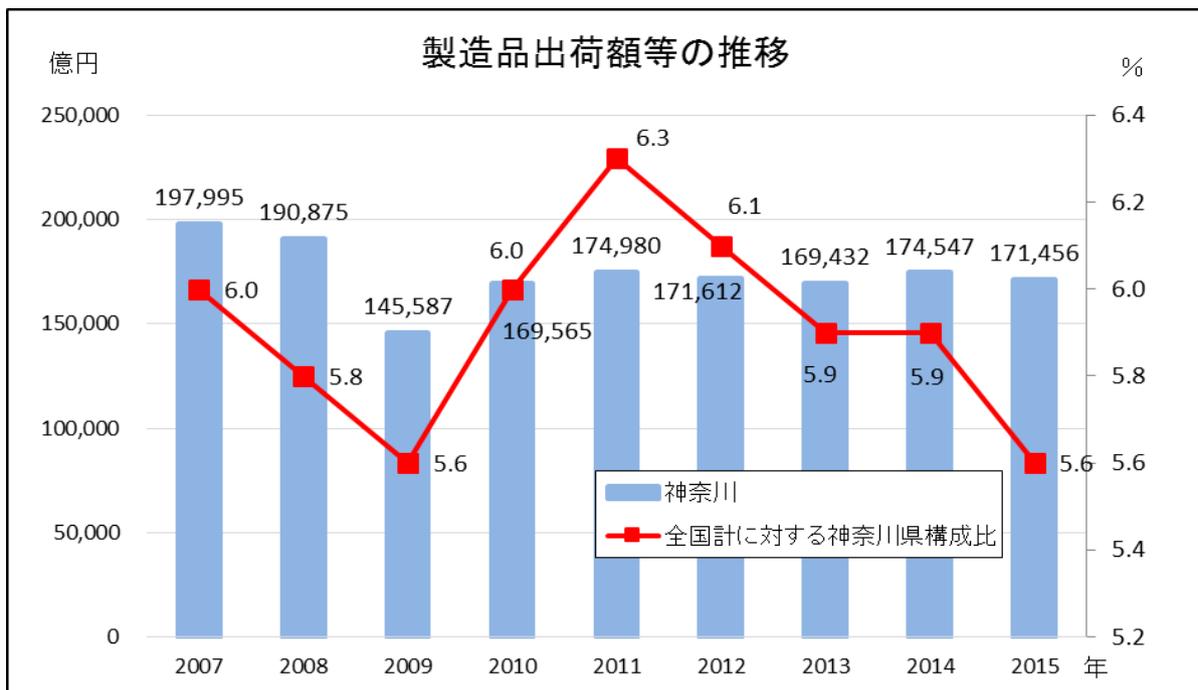
神奈川県の実質経済成長率は、2014年度、2年ぶりにマイナスとなりました。全国は2013年度まで4年連続でプラスとなっていました。県と同じく2014年度はマイナスとなりました。



3-2 製造品出荷額等の推移（神奈川県）

【経済産業省「工業統計調査」】

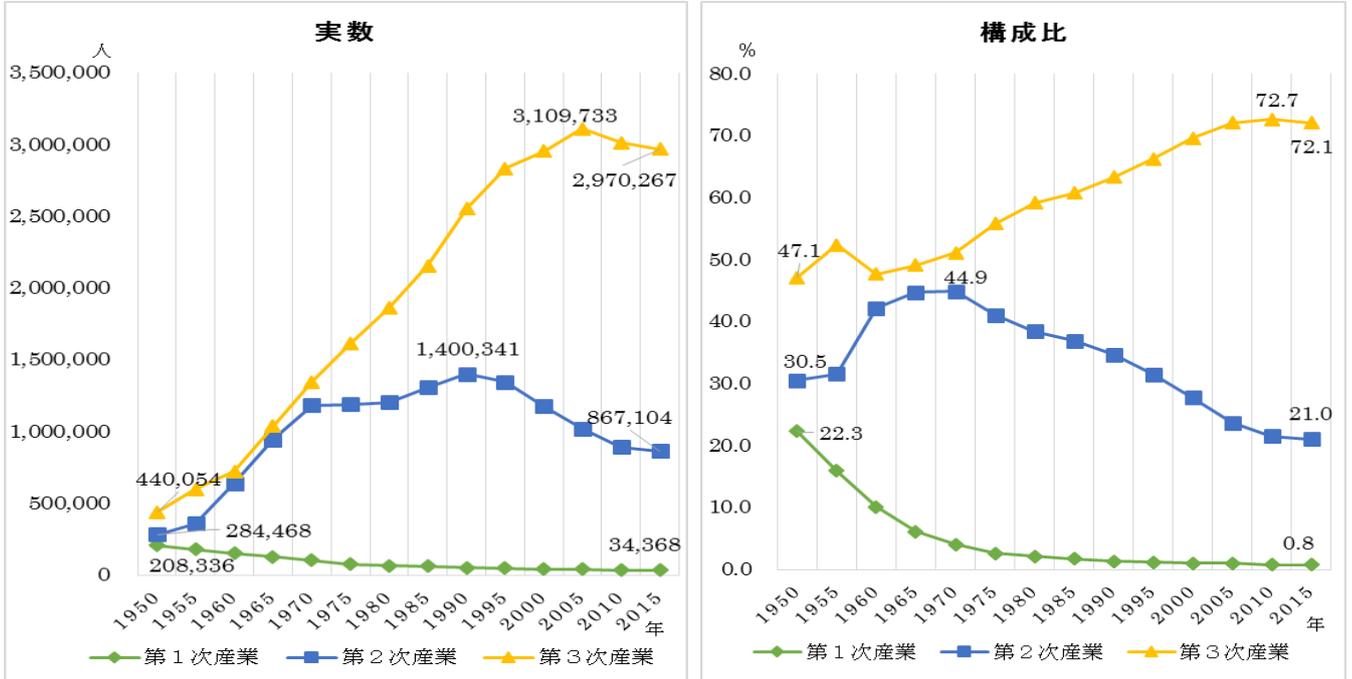
県内の製造品出荷額等は2011年をピークに減少傾向にあります。2015年における全国計に対する神奈川県の出荷額構成比の5.6%は、愛知県（14.9%）に次いで全国で2番目です。



3-3 産業別就業者数の推移（神奈川県） 【総務省「国勢調査」を基に総合政策課作成】

県内の産業別就業者の実数及び構成比において、第3次産業は増加傾向でしたが、実数については2005年、構成比については2010年をピークに減少に転じました。

産業別就業者数の推移（神奈川県）

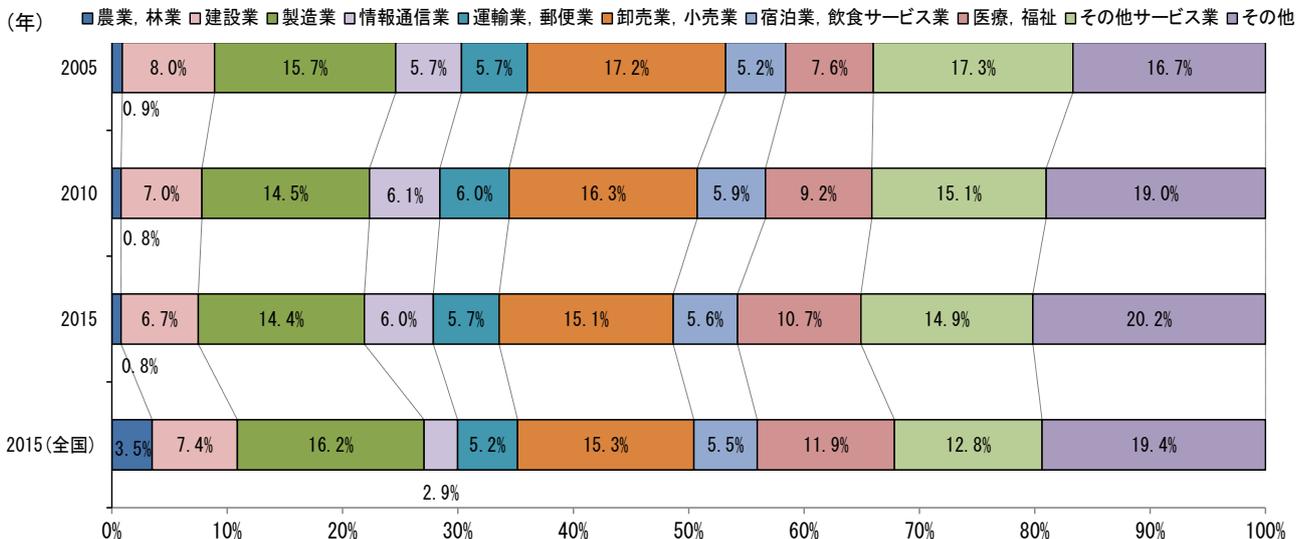


※ 産業不詳の就業者があるため、構成比の合計は必ずしも100になっていません。

3-4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県） 【総務省「国勢調査」】

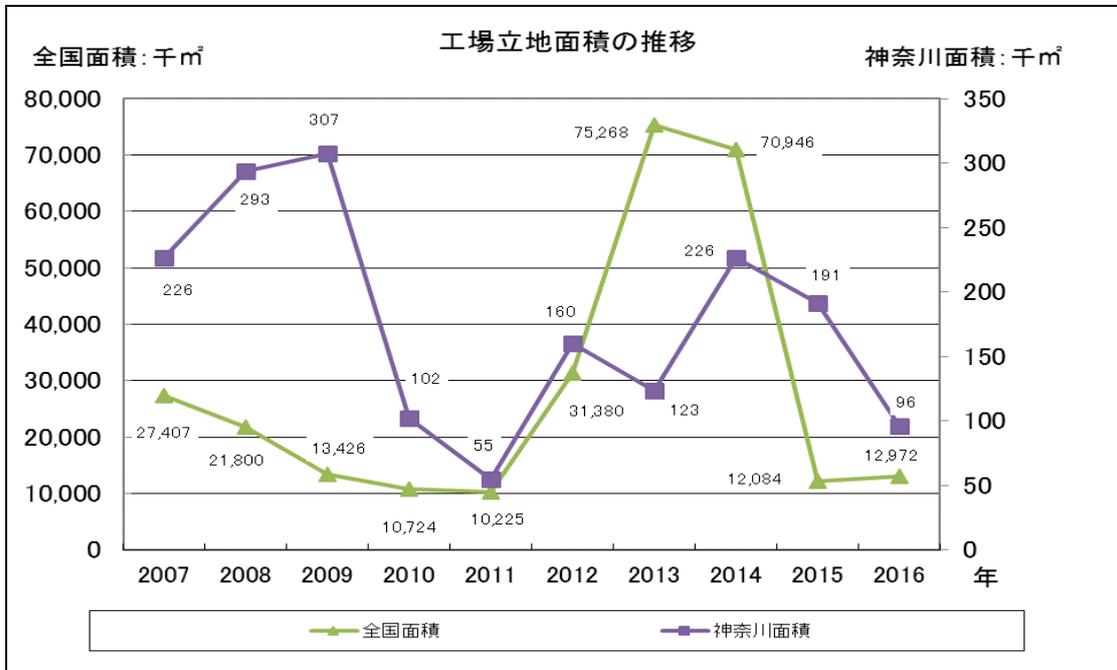
神奈川県の産業別の就業者の割合は、全国に比べ、農業、林業の割合が低く、情報通信業やその他サービス業の割合が高くなっています。

産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）



3-5 工場立地面積の推移（全国・神奈川県） 【経済産業省「工場立地動向調査」】

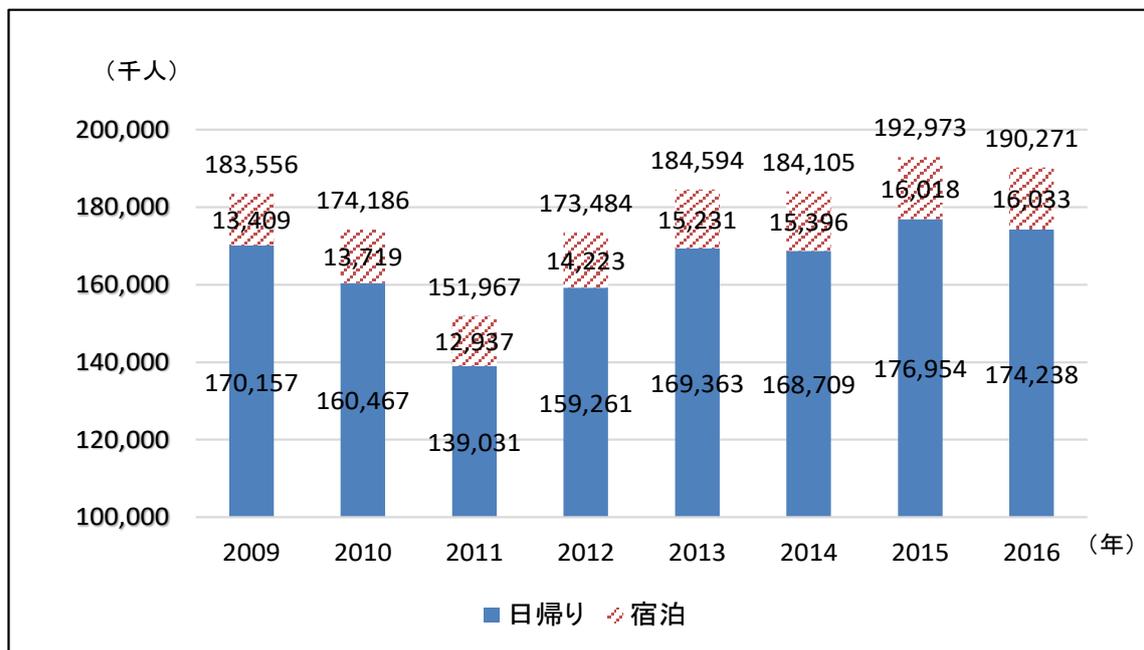
県内の工場立地面積は、2014年に増加したものの、2015年に続き2016年も減少しています。全国は2012年から2013年にかけて大幅に増加しましたが、2014年から2015年にかけて大幅に減少しました。



3-6 入込観光客数の推移（神奈川県）

【神奈川県観光振興対策協議会「神奈川県入込観光客調査報告書」】

県内への入込観光客数は、2011年に大幅に減少した後回復し、2015年は過去最高記録を更新するとともに、初めて1億9,000万人を突破しました。



3-9 食料生産力（神奈川県）

【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

県内需要量に対する食料生産力は全般的に低く推移しているものの、野菜については比較的高くなっています。

第12表 県内食料生産力（自給率）

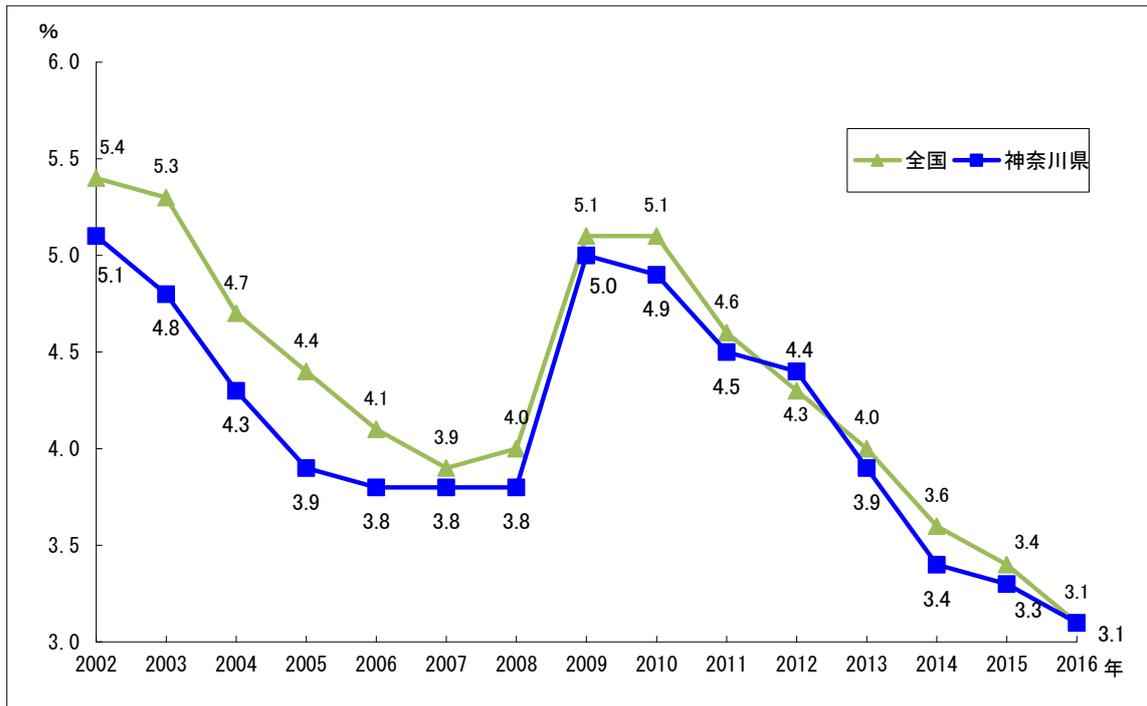
		水稻	野菜	果実	鶏卵	飲用牛乳	豚肉
平成27年	1人当り消費量 (粗食料)kg	60.2	104.4	48.3	19.7	35.3	19.3
	県内需要量 (1,000 t)	549.4	952.8	440.8	179.8	322.2	176.1
	〃 生産量 (1,000 t)	15.2	265.8	34.6	19	39.4	10.4
	〃 生産力 (%)	3	28	8	11	12	6
	(万人分)	25	255	72	97	112	54
全国自給率 (%)		98	80	40	96	62	51
平成26年	1人当り消費量 (粗食料)kg	62.9	106.5	47	19.7	34.7	18.8
	県内需要量 (1,000 t)	572.3	969	427.7	179.2	315.7	171.1
	〃 生産量 (1,000 t)	15.7	267.6	33.1	19	41.2	10.9
	〃 生産力 (%)	3	28	8	11	13	6
	(万人分)	25	251	70	96	119	58
全国自給率 (%)		97	80	43	95	63	51

- 注：1) 1人当り消費量及び全国自給率は「食料需給表」26年確定値、27年概算値（速報値）
 2) 平成27年需要量は 27.10.1 県人口9,126,214人×1人当り消費量
 平成26年需要量は 26.10.1 県人口9,098,984人×1人当り消費量
 3) 水稻、野菜、果実の生産量は「農林水産統計年報」「農業振興課」「青果物生産出荷・市場統計」
 4) 鶏卵、飲用牛乳、豚肉はすべて「畜産課」
 5) 野菜は、いも類を除く
 6) 飲用牛乳の全国自給率は乳製品を含む。

3-10 完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）

【総務省「労働力調査」】

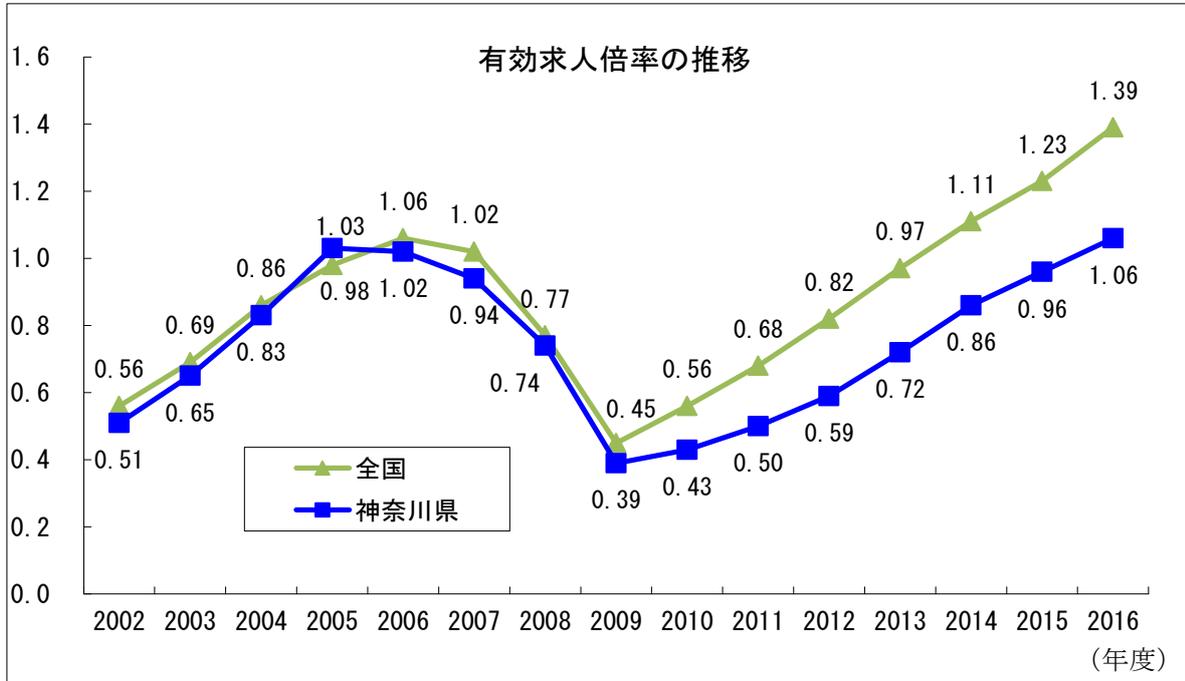
完全失業率は、全国、神奈川県とも低下傾向にありましたが、2008年を境に大幅に上昇し、その後は再び低下しています。



3-11 有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「雇用労働統計」】

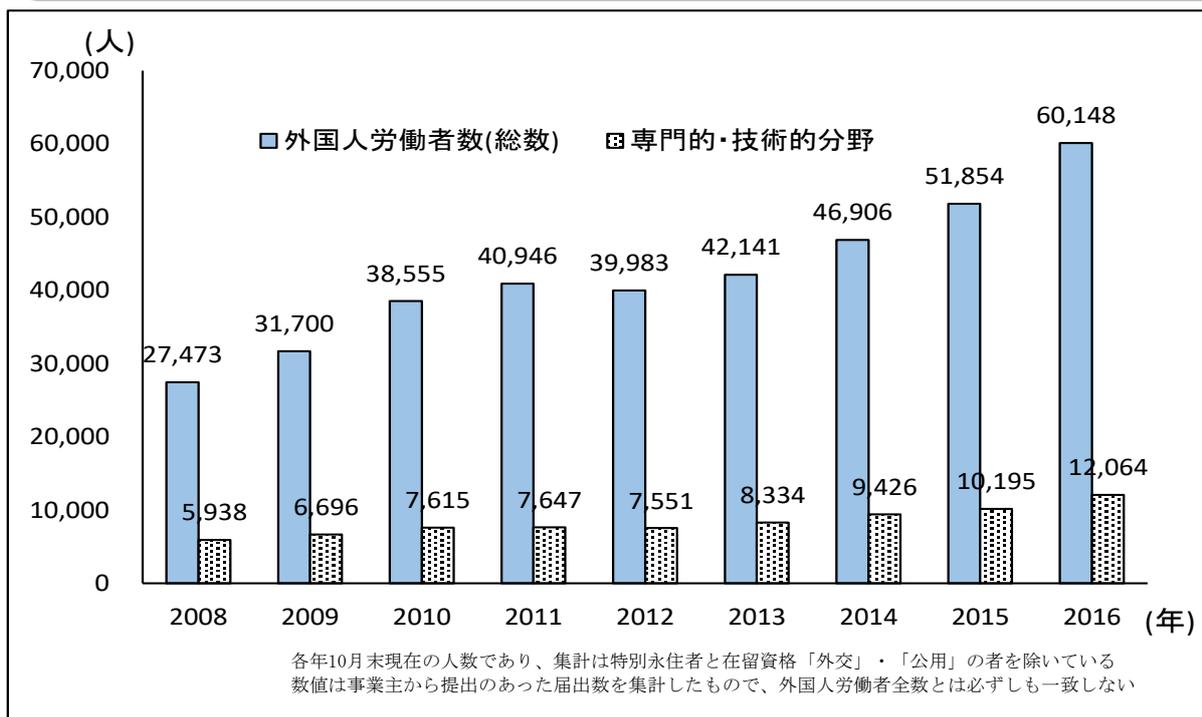
有効求人倍率は、全国、神奈川県とも、2008年度、2009年度に大幅に落ち込みましたが、その後は上昇に転じています。



3-12 外国人労働者の状況（神奈川県）

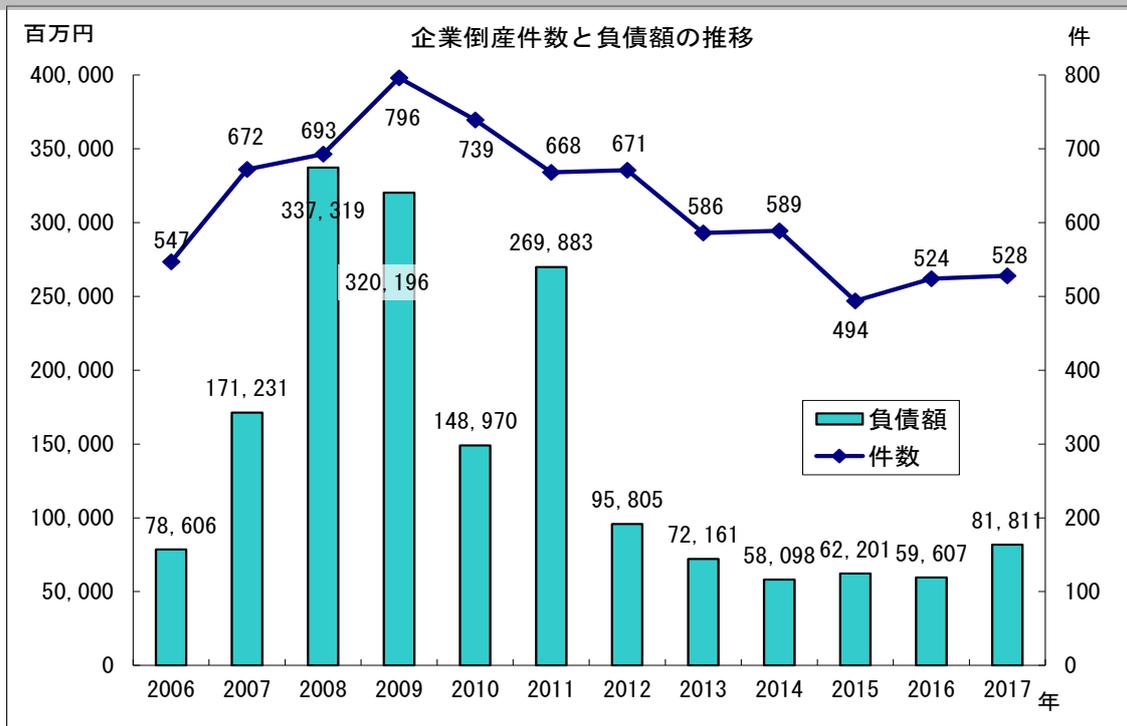
【「かながわ国際施策推進指針 第4版」】

県内の外国人労働者数は2008年以降増加傾向にあり、2016年には60,148人となりました（全国総数は1,083,769人）。専門的・技術的分野の労働者は、全体の約2割を占めています。



3-13 企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県） 【東京商工リサーチ 全国企業倒産状況】

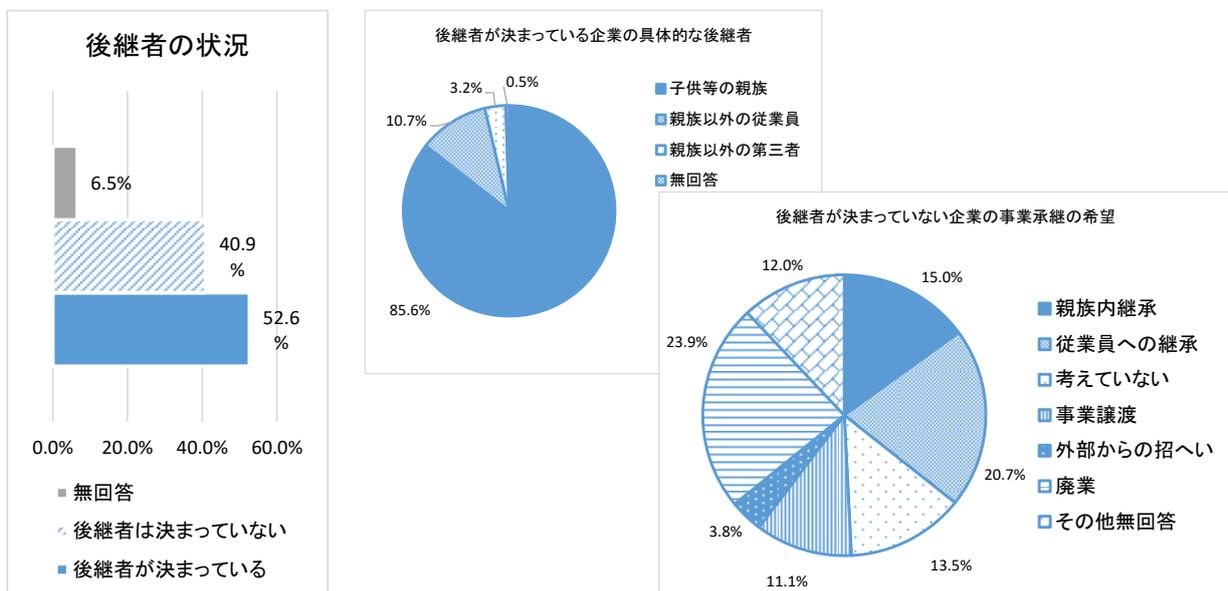
神奈川県企業の倒産件数は、2009年を境に減少していましたが、2016年以降増加しています。また、負債額は、2008年を境に減少傾向にありましたが、2017年は増加しました。



3-14 企業の事業承継の状況（神奈川県）

【公益財団法人 神奈川産業振興センター 神奈川県事業引継ぎ支援センター 「事業承継に関するアンケート調査」（平成28年1月実施）】

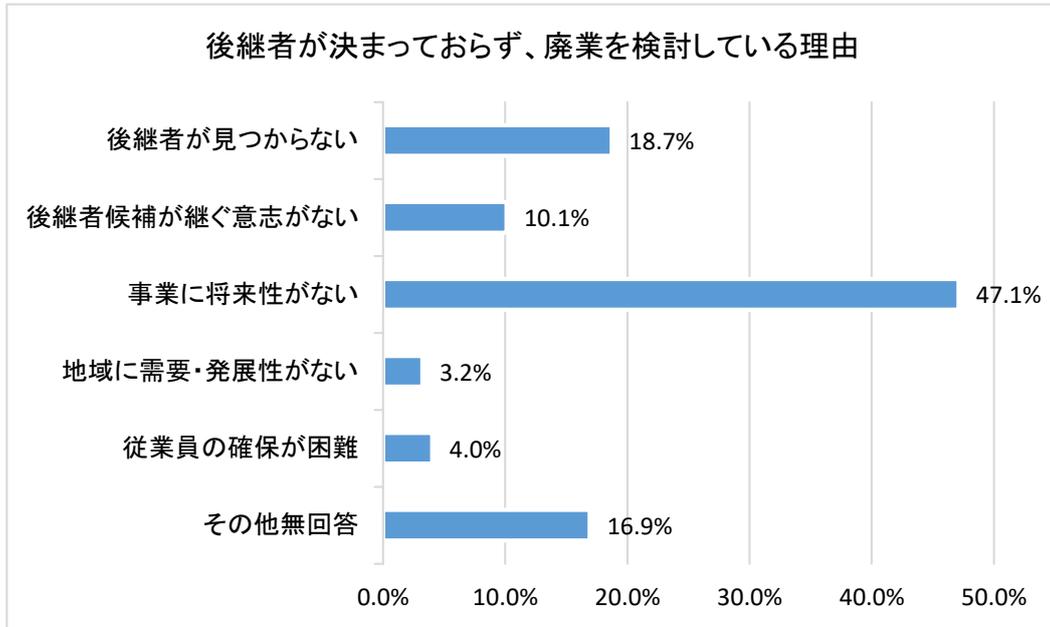
回答者数のうち「後継者が決まっている」が52.6%と半数を占めたのに対し、「決まっていない」が40.9%となっています。また、後継者が決まっている企業の85%以上が子供などの親族が後継者と回答し、後継者が決まっていない企業においても15%が親族内継承を希望しています。



3-15 後継者が決まっていない企業の廃業を検討している理由（神奈川県）

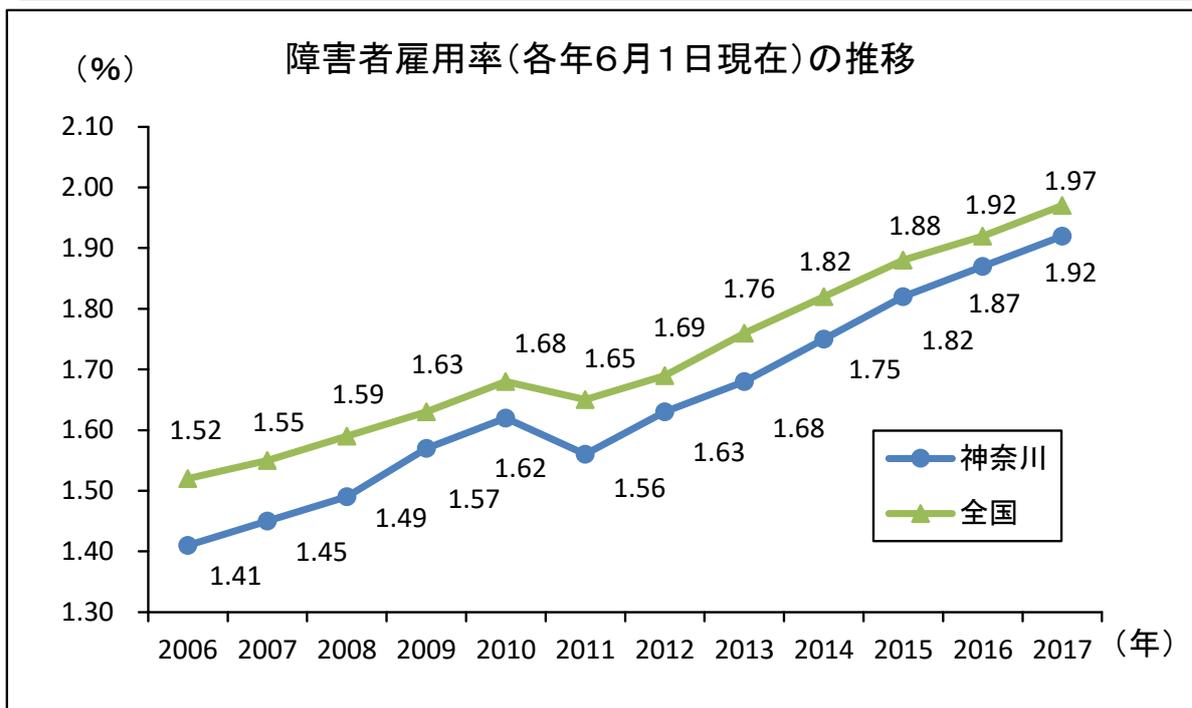
【公益財団法人 神奈川産業振興センター 神奈川県事業引継ぎ支援センター
「事業承継に関するアンケート調査」（平成28年1月実施）】

後継者が決まっておらず、廃業を検討している理由は、「事業に将来性がない」が47.1%と半数近くを占めています。次いで、「後継者が見つからない」が18.7%、「後継者候補が継ぐ意志がない」が10.1%、「後継者候補が継ぐ意志がない」が10.1%となっています。



3-16 障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県） 【厚生労働省調べ】

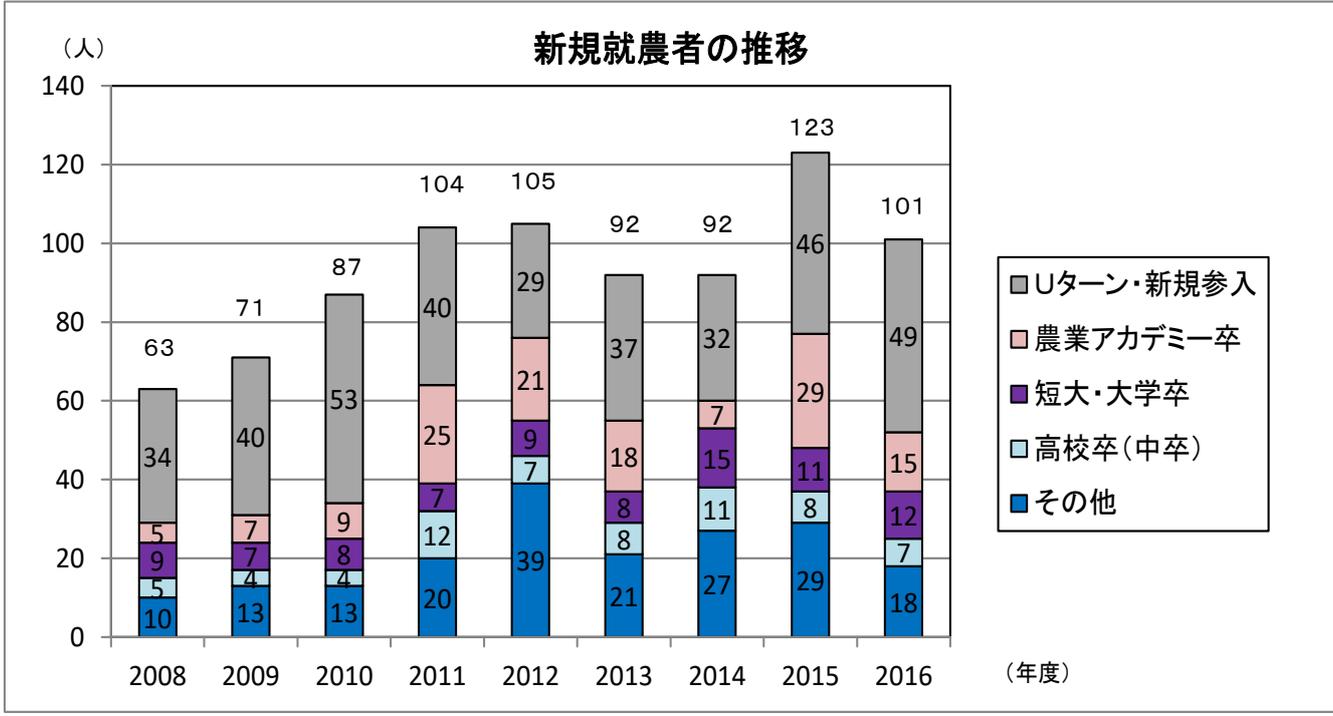
障害者雇用率（各年6月1日現在）は、全国、神奈川県ともに2011年に一時減少しましたが、その後は上昇しています。



3-17 40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県）

【環境農政局農業振興課調べ】

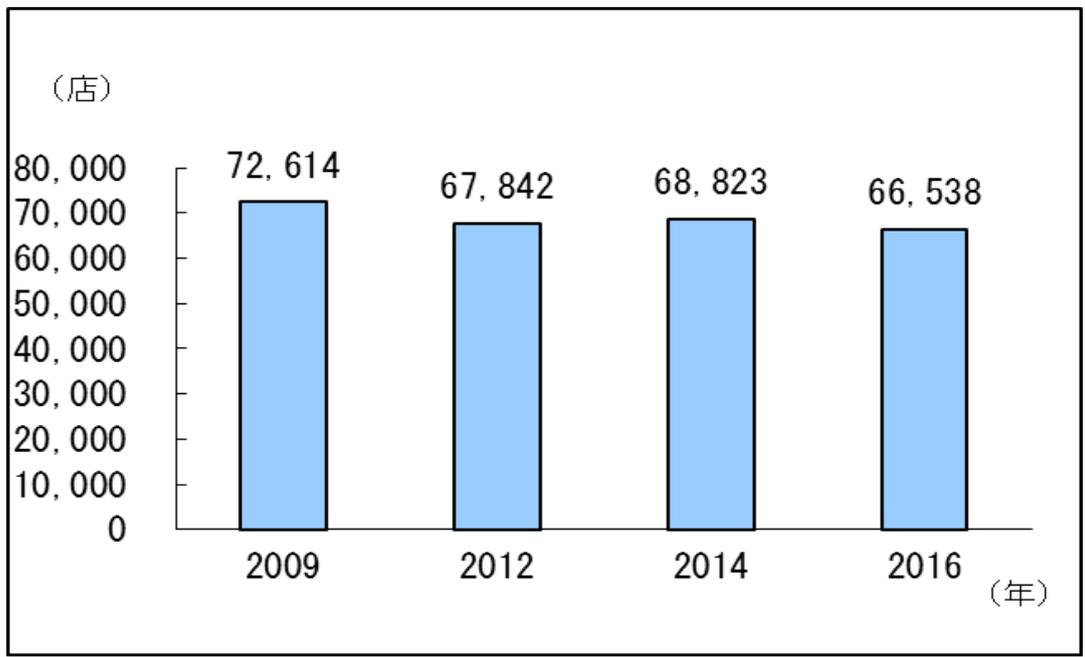
県内における40歳未満の新規就農者は100人前後で推移しています。その中で、Uターン・新規参入が多くを占めています。



3-18 卸売業、小売業の事業所数（神奈川県）

【総務省「経済センサスー基礎調査、活動調査」】

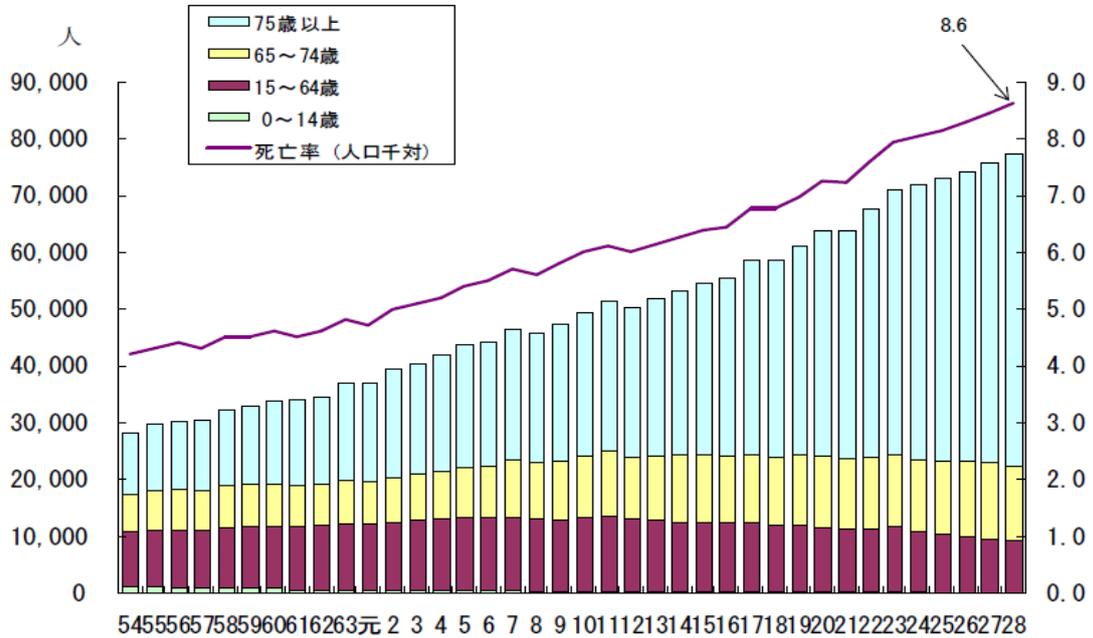
2012年の県内卸売業、小売業の事業所数は、2012年に2009年比で約6.6%減少しましたが、2014年は微増に転じ、2016年にまた減少となっています。



4-1 死亡数及び死亡率の年次推移（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

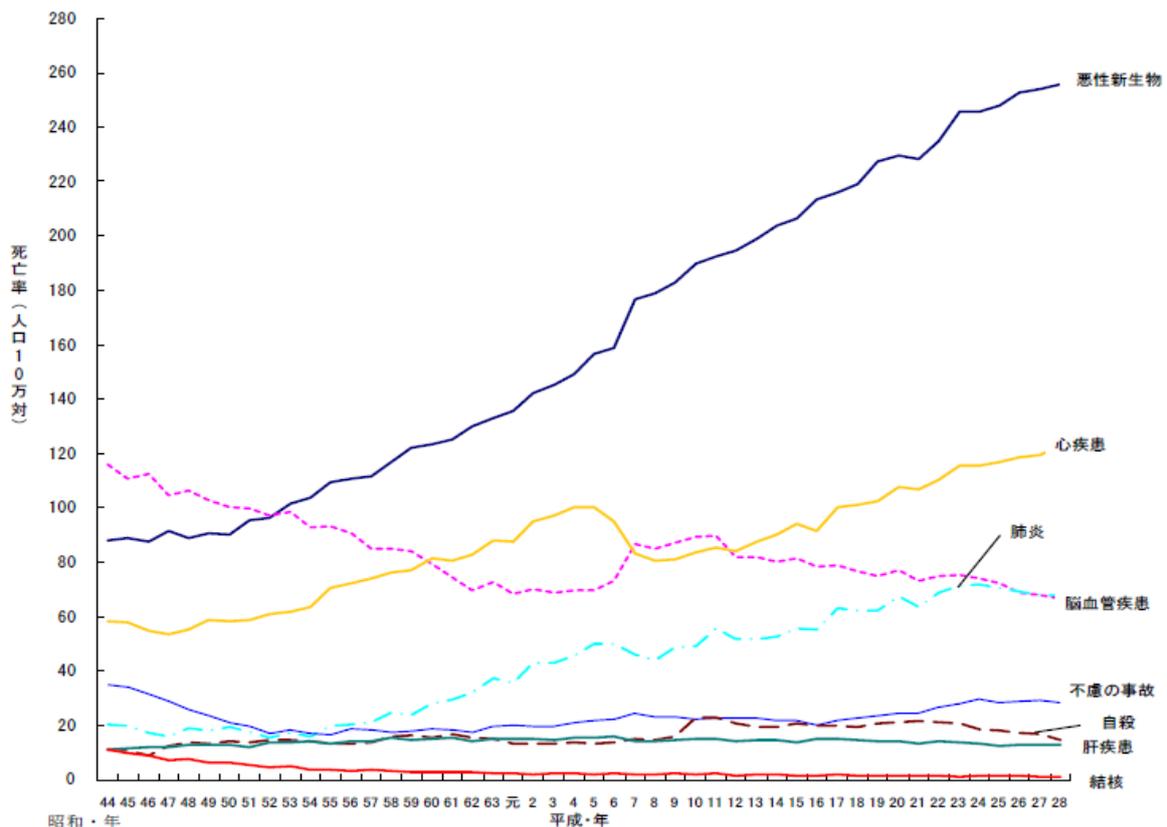
県内の死亡数と死亡率は年々増加する傾向にあり、平成28年（2016年）の死亡数は77,361人、人口千人あたりの死亡率は8.6となっています。



4-2 主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

主な死因別に見た死亡率の年次推移を見ると、悪性新生物（がん）は一貫して上昇を続け、平成28年（2016年）の人口10万人あたりの死亡率は260.3となっています。

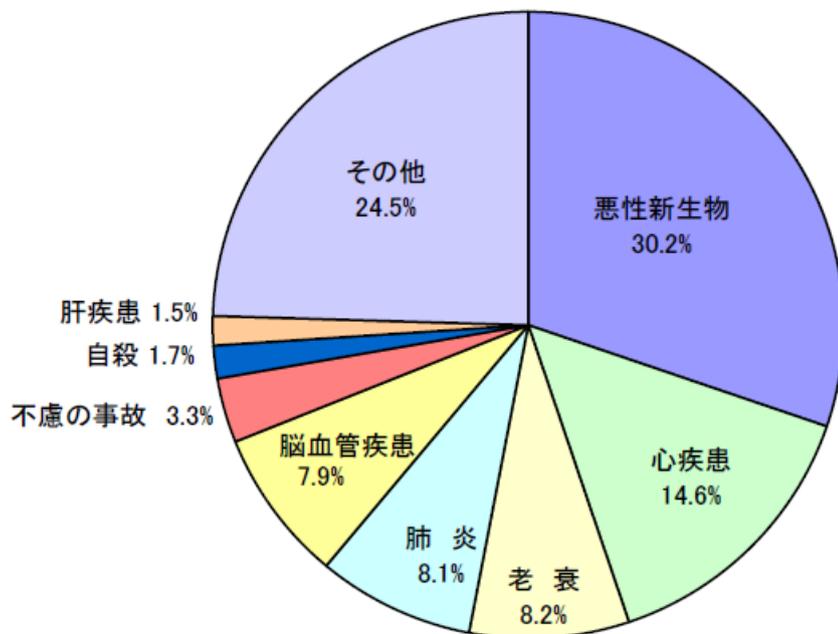


4-3 主な死因別死亡数の割合（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の死因別死亡数の割合は、悪性新生物が30.2%で最も多く、次いで心疾患、老衰及び肺炎となっています。

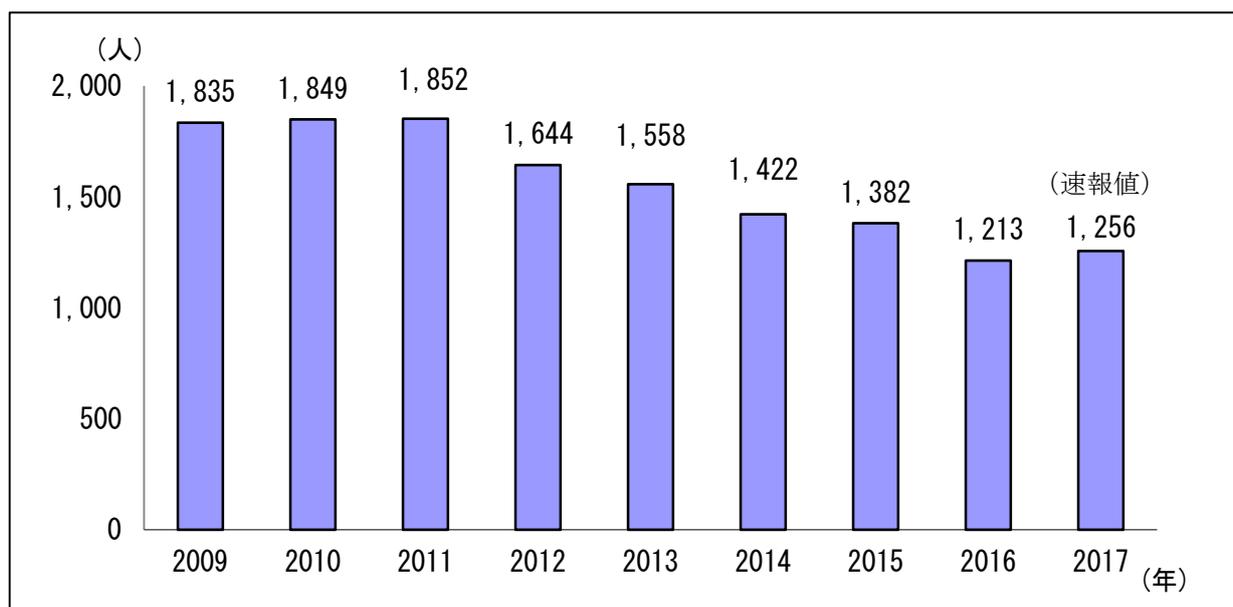
主な死因別死亡数の割合（平成28年）



4-4 自殺死亡者数（神奈川県）

【内閣府「自殺統計」】

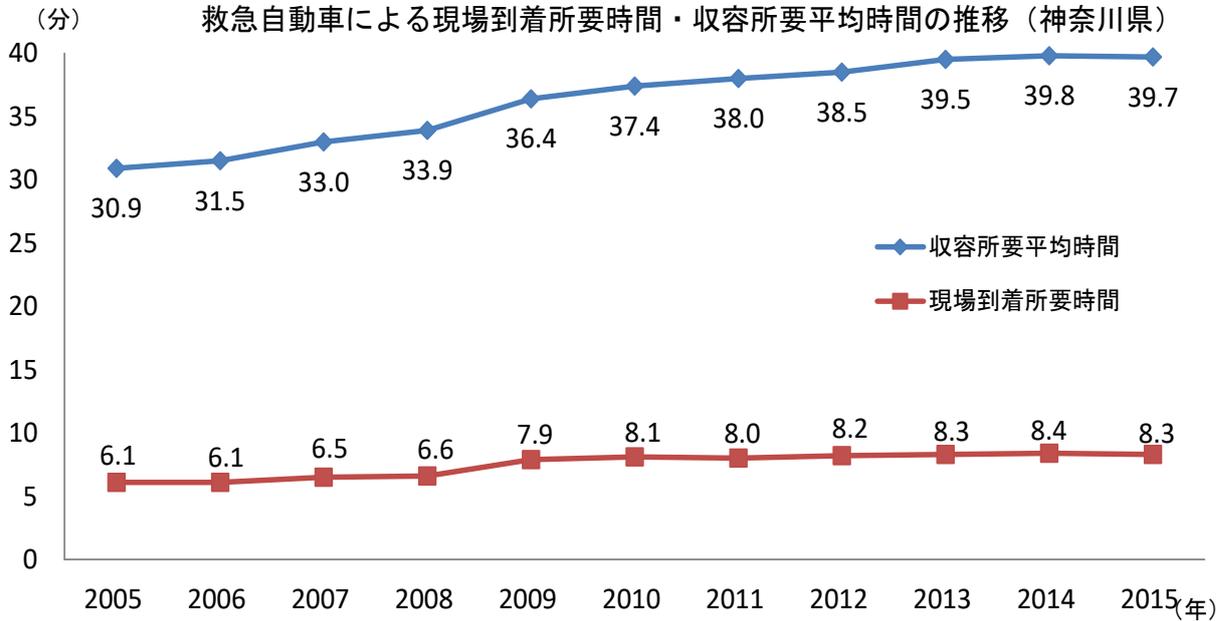
県内の自殺死亡者数は、2011年をピークに減少していましたが、2017年は1,256人と前年に比べてやや増加しています。



4-5 救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）

【神奈川県消防統計】

救急自動車が119番通報から病院等に収容するのに要した平均時間は年々延びてきましたが、2015年は平均39.7分と前年に比べて短くなっています。

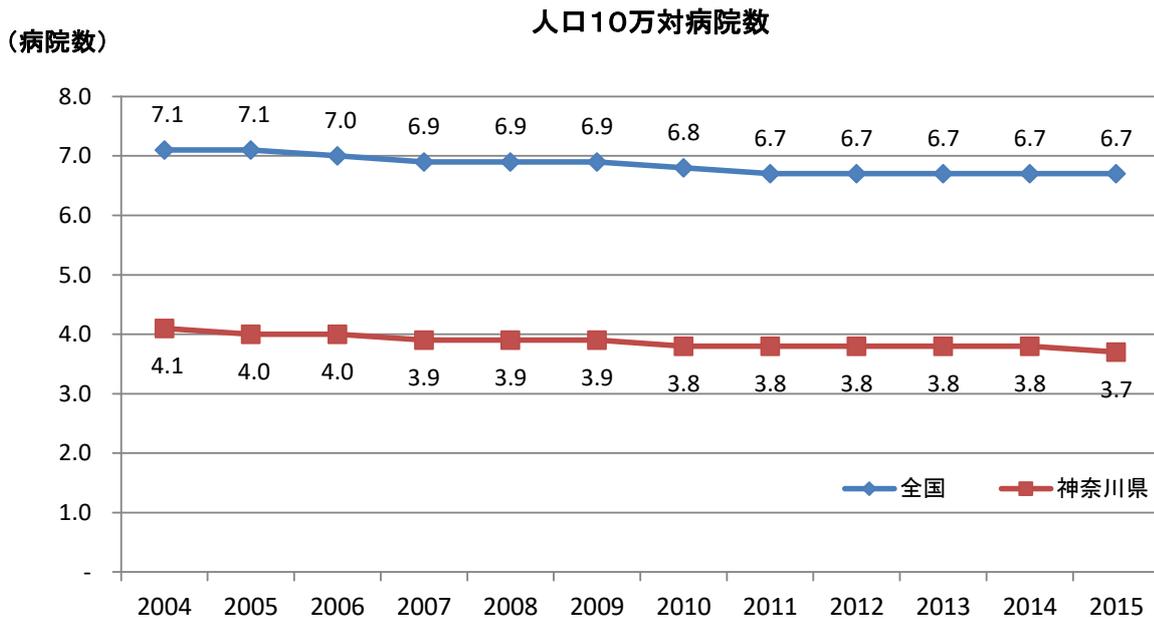


4-6 人口10万対病院数（全国・神奈川）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院数は、全国平均の半分程度となっています。

※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成26年10月1日現在）

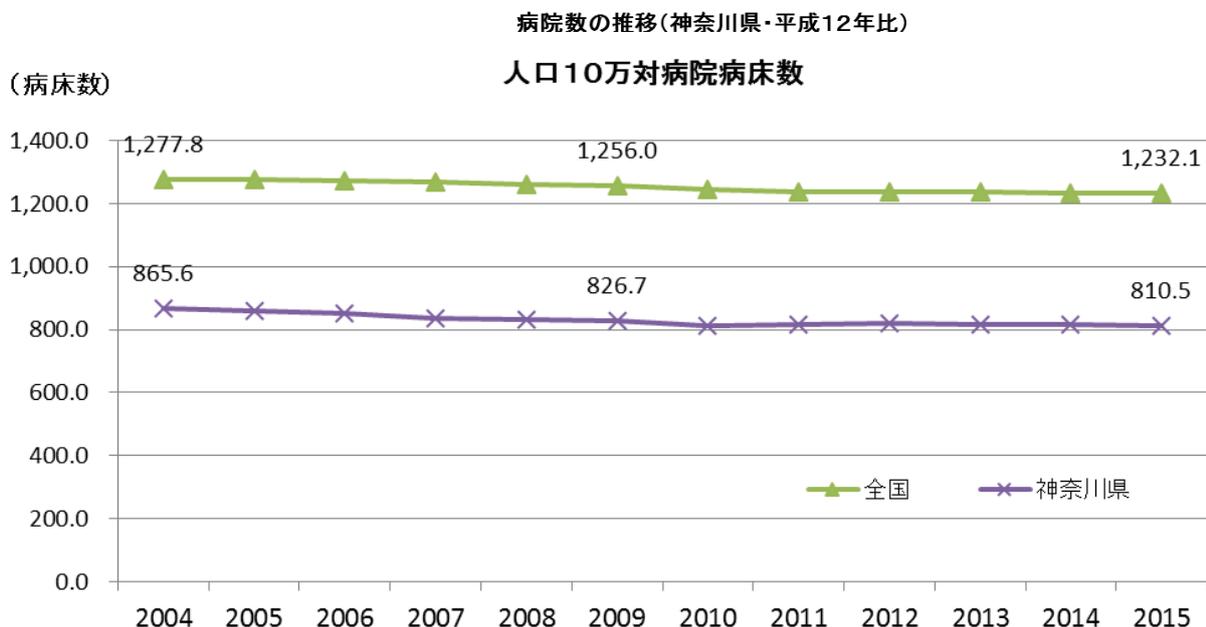


4-7 人口10万対病院病床数（全国・神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院病床数は、全国平均の3分の2程度となっています。

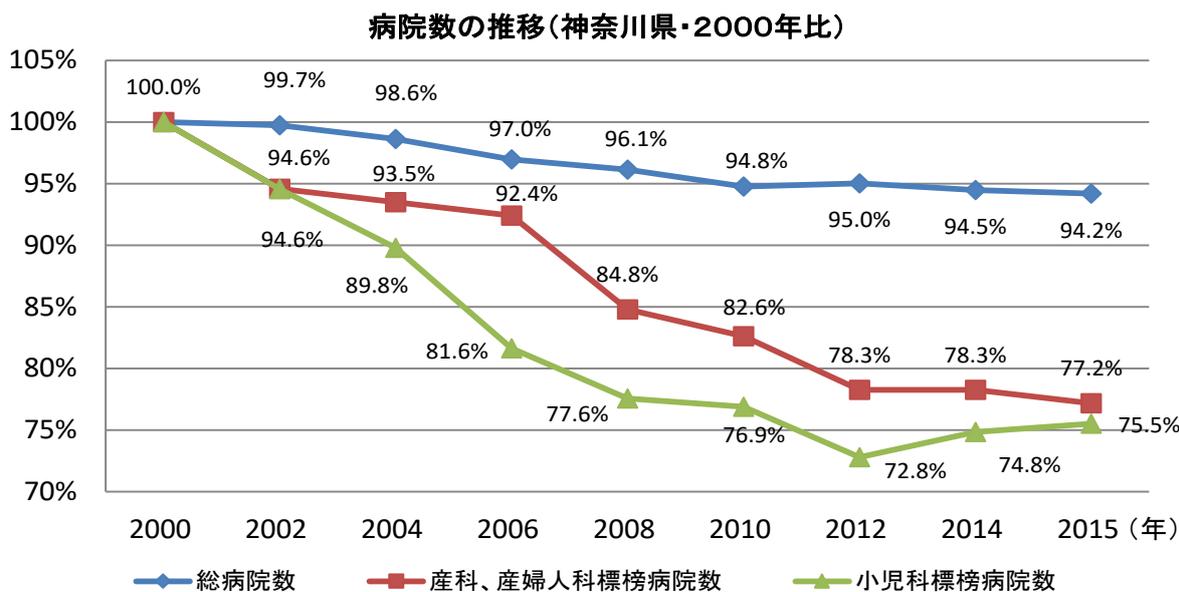
※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成26年10月1日現在）



4-8 病院数の推移（2000年比）（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の総病院数は2000年に比べ5.8%減となっています。このうち、産科、産婦人科を標榜する病院は22.8%、小児科を標榜する病院数は24.5%の減となっています。

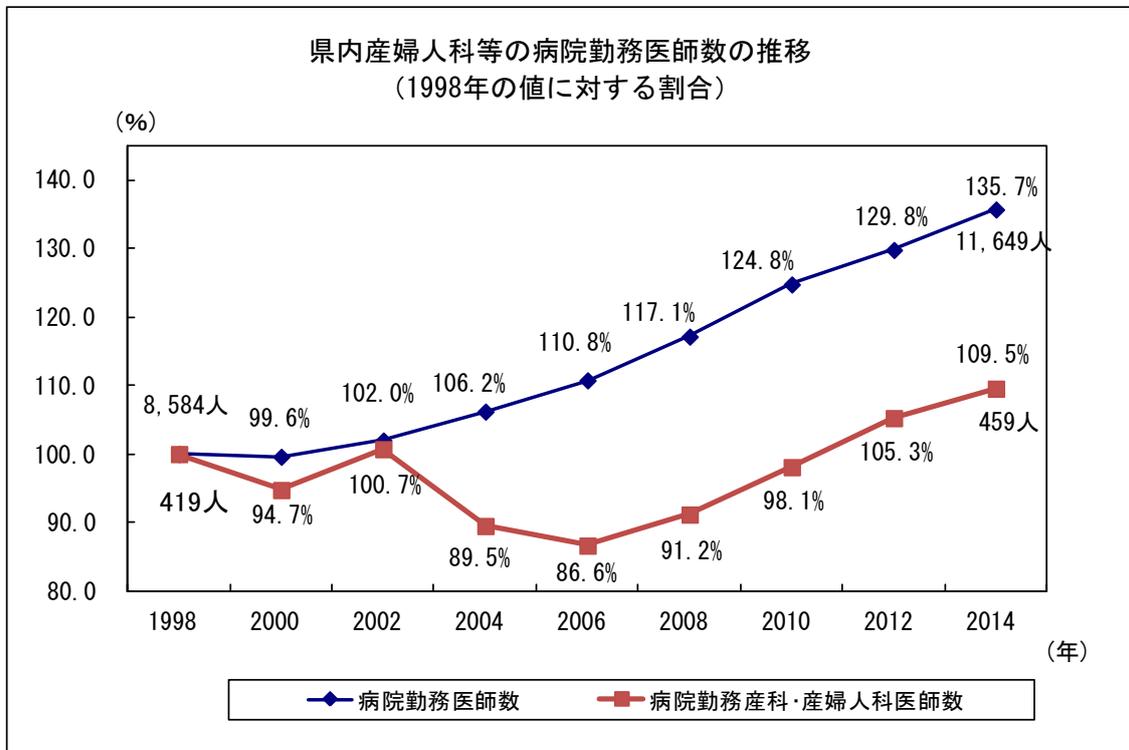


総病院数	362	361	357	351	348	343	344	342	341
産科、産婦人科標榜病院数	92	87	86	85	78	76	72	72	71
小児科標榜病院数	147	139	132	120	114	113	107	110	111

4-9 産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）

【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】

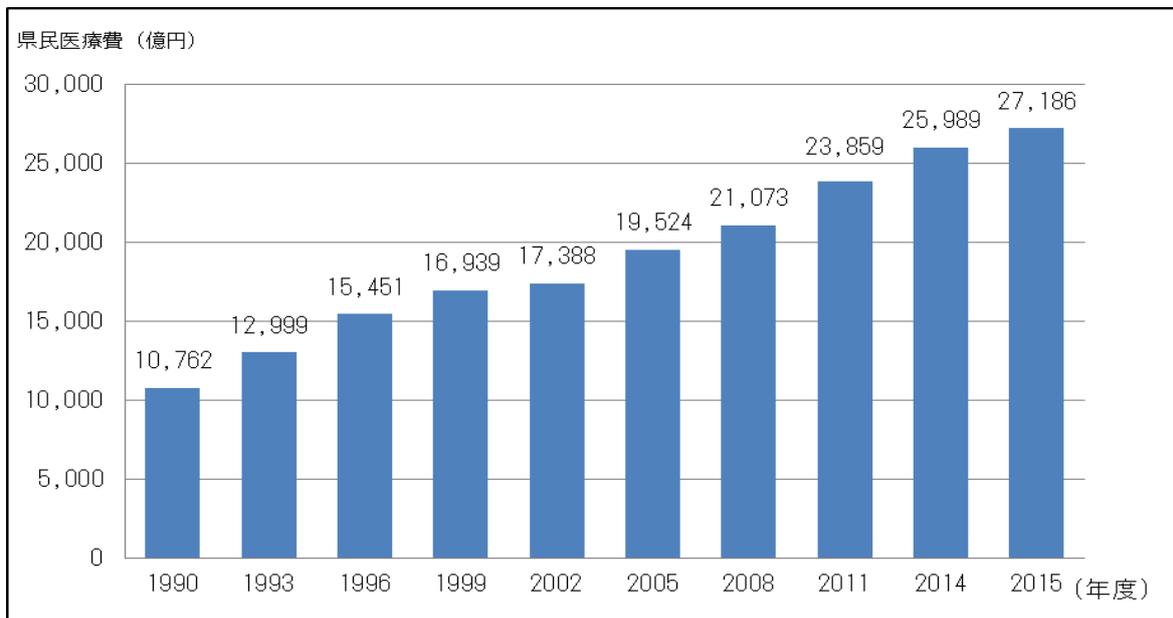
病院勤務医師の全体数は、1998年以降増加しています。産科・産婦人科医師数も近年、増加傾向にあり、2014年の医師数は1998年比で109.5%となっています。



4-10 県民医療費の推移

【厚生労働省「国民医療費」】

県民医療費は一貫して増加しており、2015年度の県民医療費は、1990年度の約2.5倍の2兆7,186億円まで増加しています。



4-11 老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）

【「神奈川県福祉統計」、総務省「国勢調査」】

2000年から5年ごとの老人人口比率の推移を見ると、県内全体では徐々に65歳以上の老年人口の割合が増加しています。なお、大都市圏ほど増加傾向が著しくなっています。

老人人口及び老人人口比率(65歳以上)

年度 市町村名	2000		2005		2010		2015	
	人	%	人	%	人	%	人	%
県計	1,117,742	13.2	1,480,262	16.8	1,819,503	20.1	2,158,157	23.9
市計	1,057,118	13.0	1,404,630	16.7	1,743,877	19.9	2,069,831	23.6
町村計	60,624	15.9	75,632	20.0	75,626	24.8	88,326	30.4
横浜市	452,941	13.2	603,839	16.9	736,216	20.0	865,490	23.4
川崎市	147,762	11.8	194,176	14.6	237,298	16.6	279,482	19.5
相模原市	63,693	10.5	92,011	14.6	138,094	19.2	171,040	23.9
横須賀市	72,195	16.8	89,292	21.0	105,576	25.2	120,465	29.7
平塚市	34,010	13.4	45,563	17.6	55,159	21.2	66,456	25.9
鎌倉市	34,571	20.6	41,830	24.4	48,108	27.6	52,859	30.6
藤沢市	49,884	13.2	65,408	16.5	81,310	19.8	99,195	23.4
小田原市	32,391	16.2	39,538	19.9	46,471	23.4	53,689	27.8
茅ヶ崎市	30,951	14.0	41,721	18.3	50,189	21.3	59,592	25.0
逗子市	12,271	21.4	14,680	25.3	16,249	27.9	18,005	31.5
三浦市	9,668	18.5	11,903	23.9	14,238	29.4	16,081	35.5
秦野市	20,187	12.0	26,502	15.7	34,575	20.3	43,707	26.3
厚木市	21,694	10.0	30,590	13.8	40,201	17.9	51,432	22.9
大和市	23,432	11.0	33,883	15.3	43,610	19.1	53,184	23.0
伊勢原市	11,400	11.5	15,367	15.3	19,824	19.6	24,405	24.2
海老名市	11,923	10.1	17,644	14.3	23,964	18.8	30,218	23.3
座間市	12,975	10.3	19,387	15.1	24,906	19.2	30,216	23.7
南足柄市	6,811	15.4	8,800	19.9	10,651	24.2	12,722	29.4
綾瀬市	8,359	10.3	12,496	15.3	17,238	20.7	21,593	25.7
葉山町	6,025	19.8	7,423	23.5	8,949	27.3	9,890	31.5
寒川町	5,058	10.9	7,243	15.3	9,527	20.0	11,935	25.0
大磯町	6,012	18.6	7,407	22.7	8,810	26.7	9,972	32.3
二宮町	5,283	17.2	6,650	22.0	7,967	27.0	9,279	32.7
中井町	1,452	14.2	1,944	19.1	2,439	24.4	3,030	31.3
大井町	2,109	12.7	2,763	15.8	3,550	19.8	4,441	26.1
松田町	2,344	18.0	2,714	21.9	3,118	26.7	3,496	31.3
山北町	2,871	21.1	3,128	24.7	3,325	28.3	3,727	34.8
開成町	2,043	15.3	2,807	18.6	3,518	21.5	4,259	25.1
箱根町	3,341	21.1	3,405	24.0	3,828	27.6	4,125	35.8
真鶴町	2,026	22.3	2,320	26.6	2,697	32.8	2,840	38.7
湯河原町	6,242	22.5	7,437	27.1	8,722	32.5	9,768	39.2
愛川町	4,706	11.0	6,445	15.3	8,305	19.7	10,526	26.7
清川村	538	15.5	717	20.4	871	25.2	1,038	32.3
城山町	2,606	11.3	3,544	15.4	・	・	・	・
津久井町	4,085	13.5	5,053	17.6	・	・	・	・
相模湖町	1,724	15.8	2,132	20.6	・	・	・	・
藤野町	2,159	19.1	2,500	23.1	・	・	・	・

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

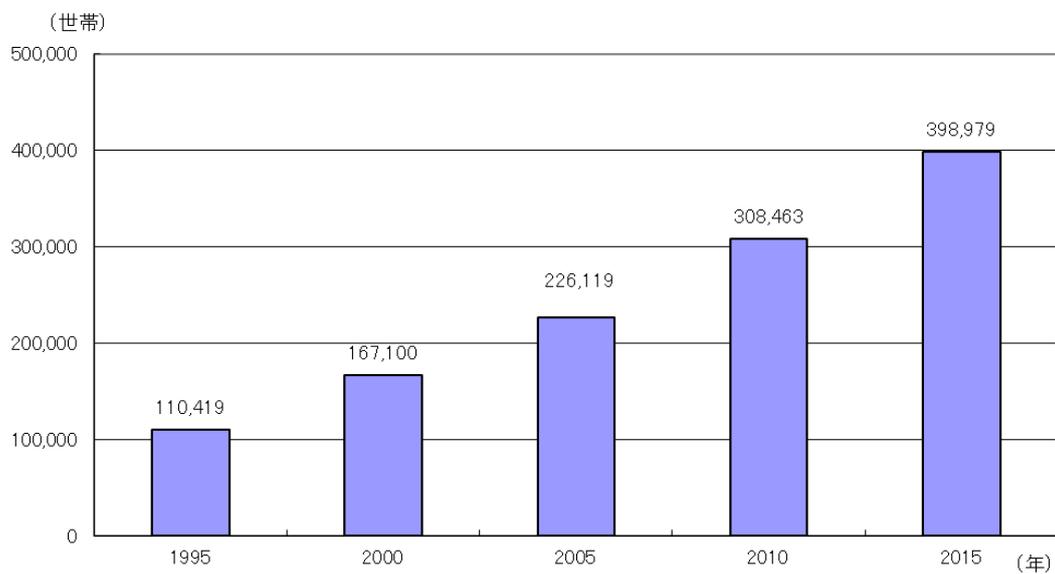
※ 津久井町と相模湖町は平成18年3月20日に、城山町と藤野町は平成19年3月11日に相模原市と合併した。

※ 相模原市は、平成22年4月1日から政令指定都市となった。

4-12 高齢単身世帯の推移（神奈川県）

【総務省「国勢調査」】

県内の高齢単身世帯は増加しており、2015年の高齢単身世帯数は20年前と比較して3.6倍の伸びとなっています。



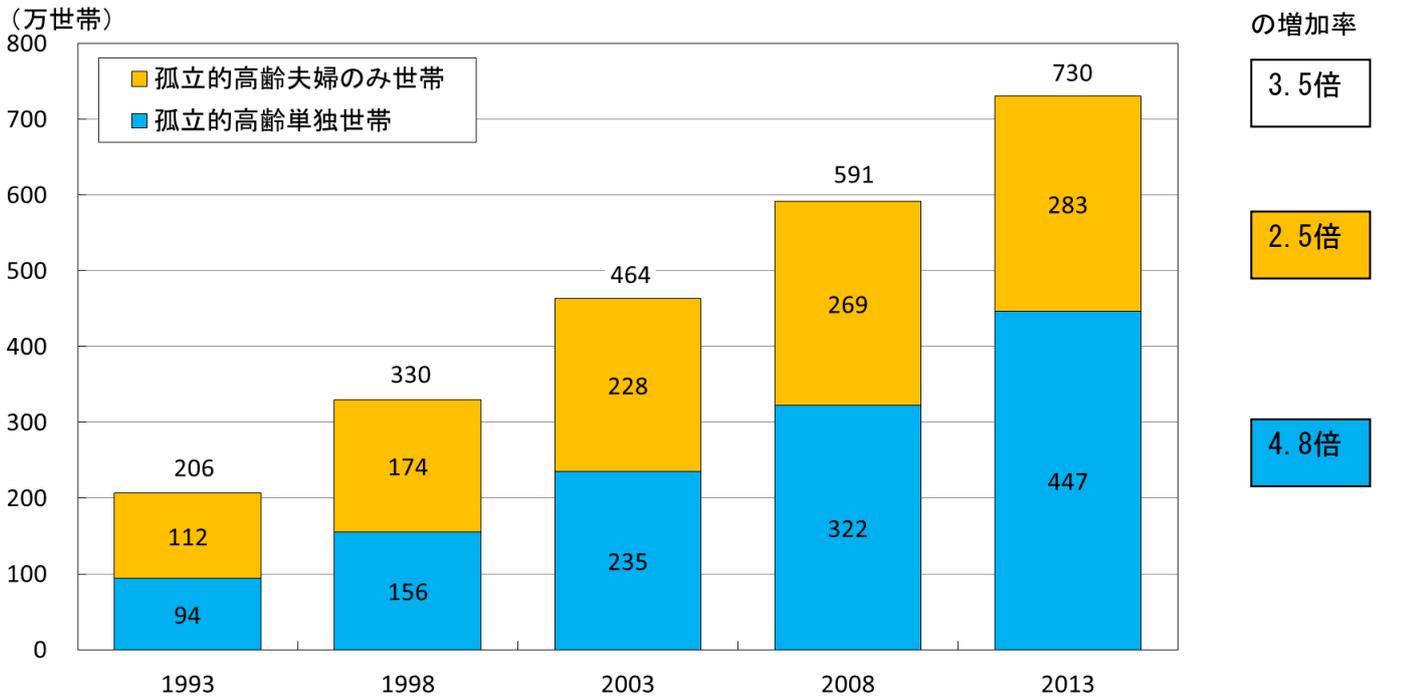
4-13 孤立的高齢世帯について（全国・神奈川県）

【神奈川県人口推計研究会作成】

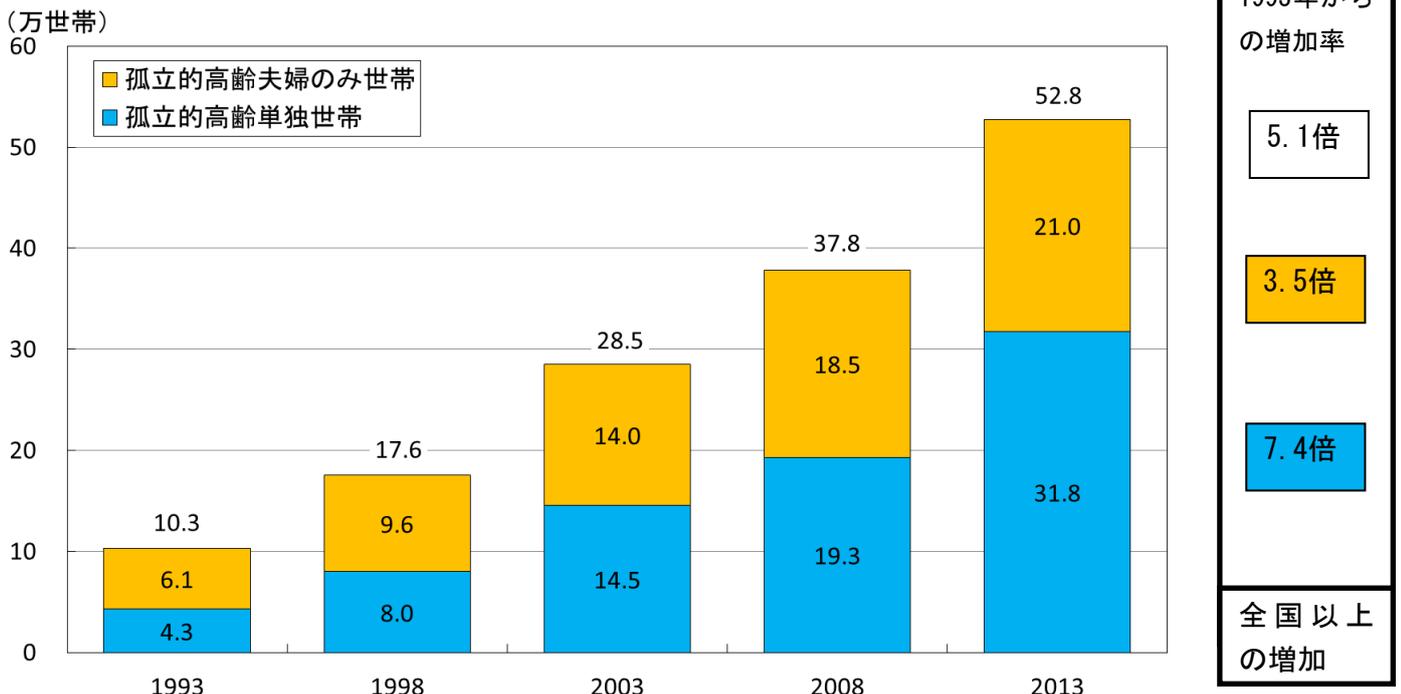
全国の孤立的高齢世帯数^{*}の推移と神奈川県^{*}の孤立的高齢世帯数の推移を見ると、孤立的高齢夫婦のみ世帯、孤立的高齢単独世帯ともに増加しています。特に孤立的高齢単独世帯の増加率が高くなっています。

^{*}孤立的高齢世帯：「住宅・土地統計調査」高齢単独世帯と高齢夫婦世帯の中で、子の居住地が「片道1時間以上」と「別世帯の子はいない」世帯

全国の孤立的高齢世帯数の推移



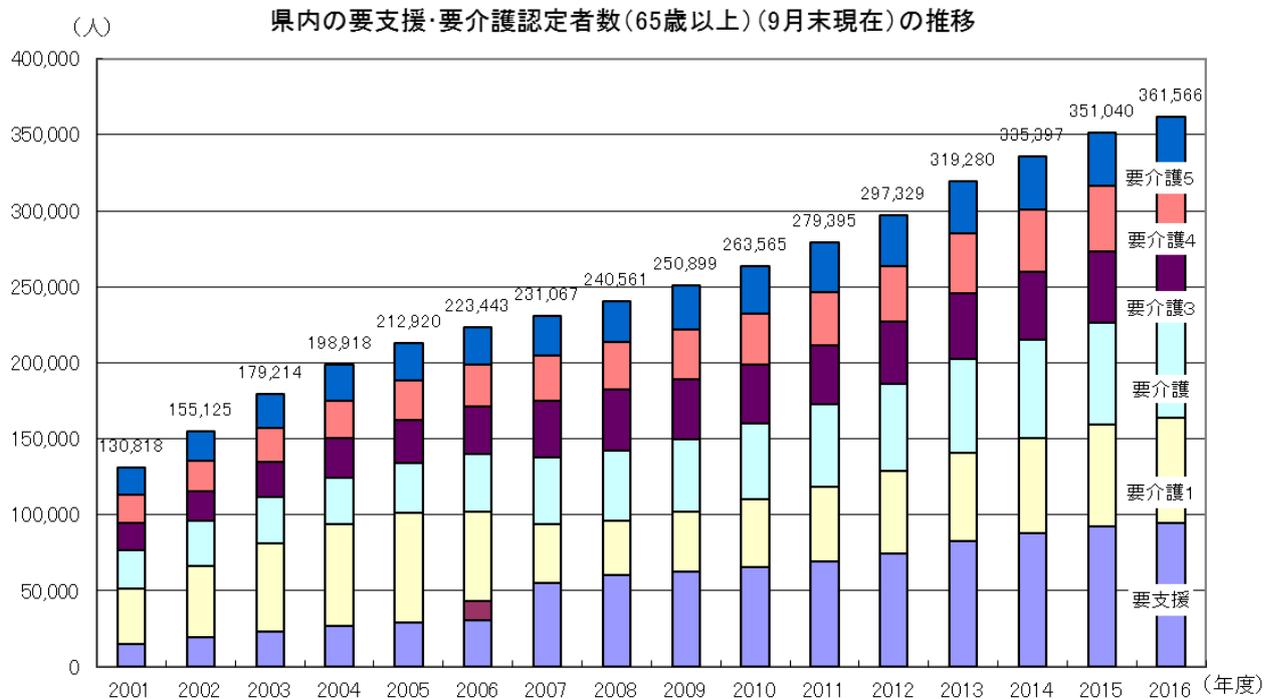
神奈川の孤立的高齢世帯数の推移



4-14 要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）

【厚生労働省「介護保険事業状況報告」】

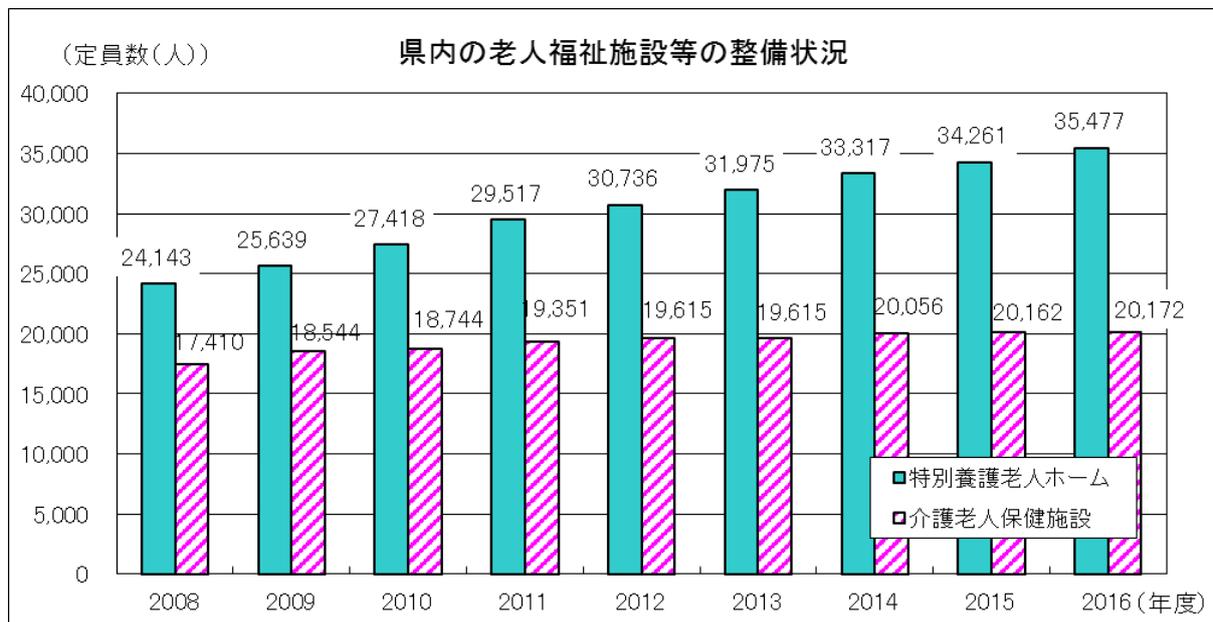
高齢者人口の増加に伴い、県内の介護保険における要支援・要介護認定者数も増加しています。



4-15 老人福祉施設等の整備状況（神奈川県）

【福祉子どもみらい局高齢福祉課調べ（各年度末の竣工ベース）】

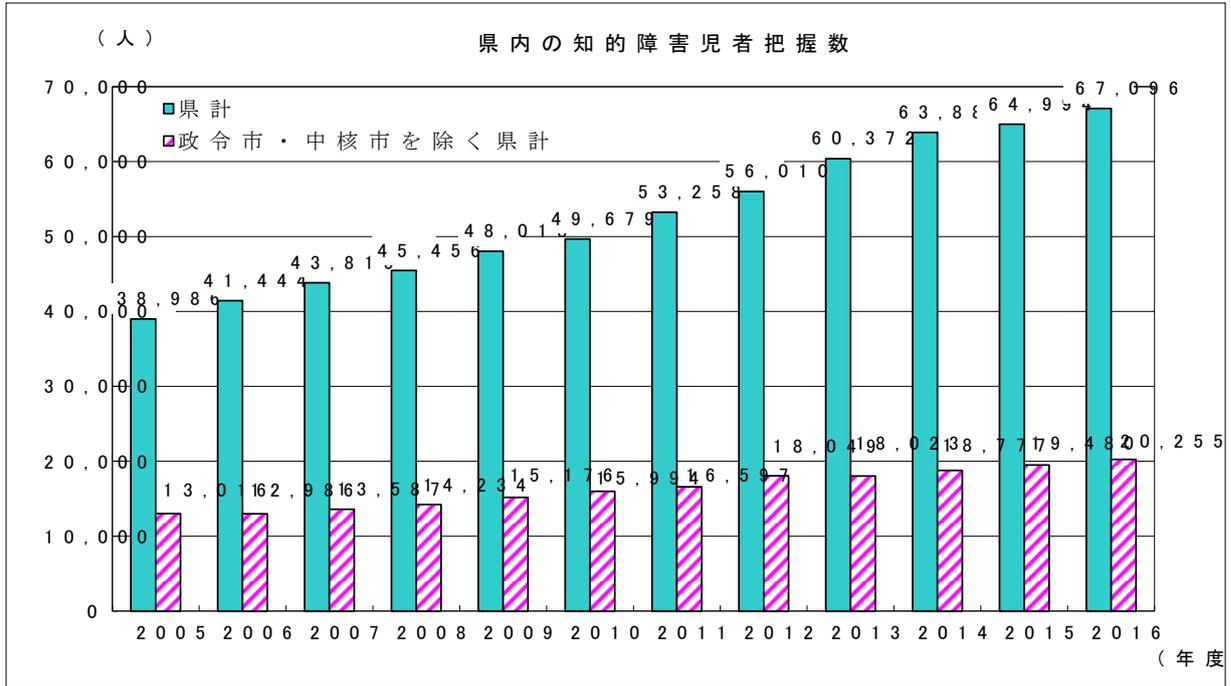
高齢者人口の増加に伴い、県内の老人福祉施設等の整備が進み、特別養護老人ホームを中心に施設定員は増加しています。



4-16 知的障害児者把握数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

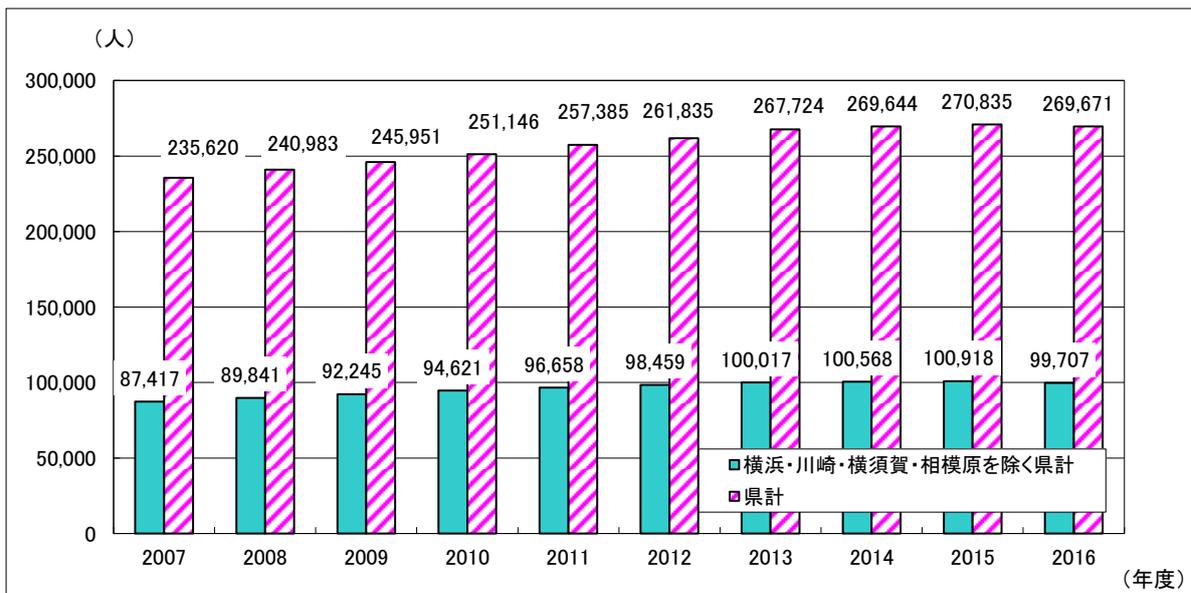
県内の知的障害児と知的障害者の把握数は県全体で増加しており、特に政令市・中核市を中心に増加傾向にあります。



4-17 身体障害者手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

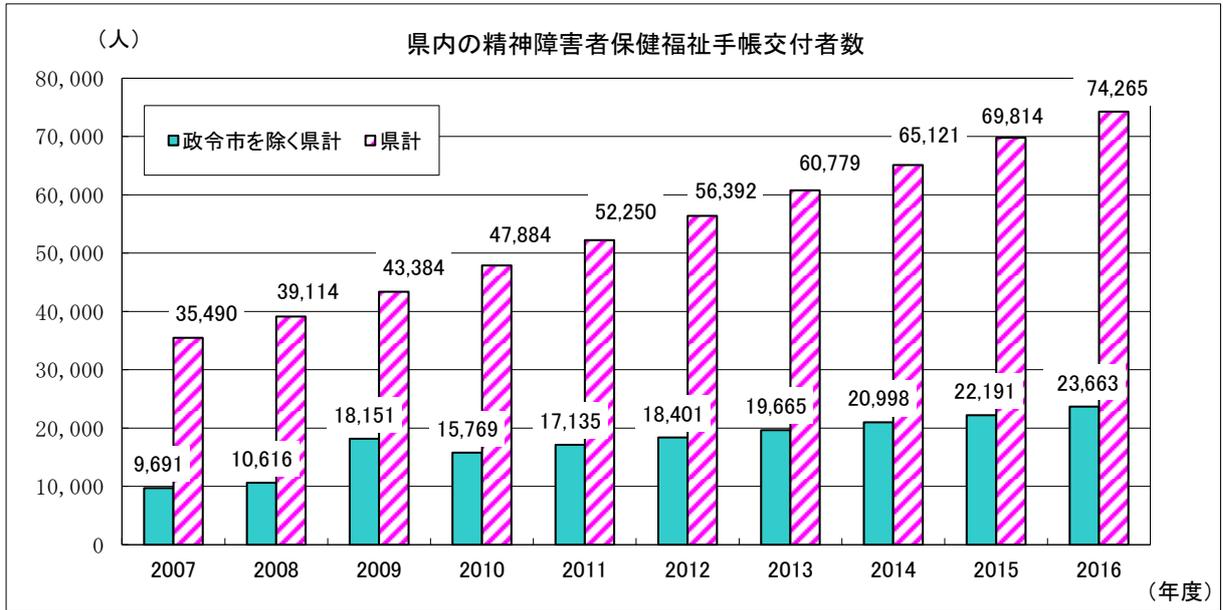
県内の身体障害者手帳交付者数は、2014年度以降、県全体・県所管域ともに横ばいで推移しています。



4-18 精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

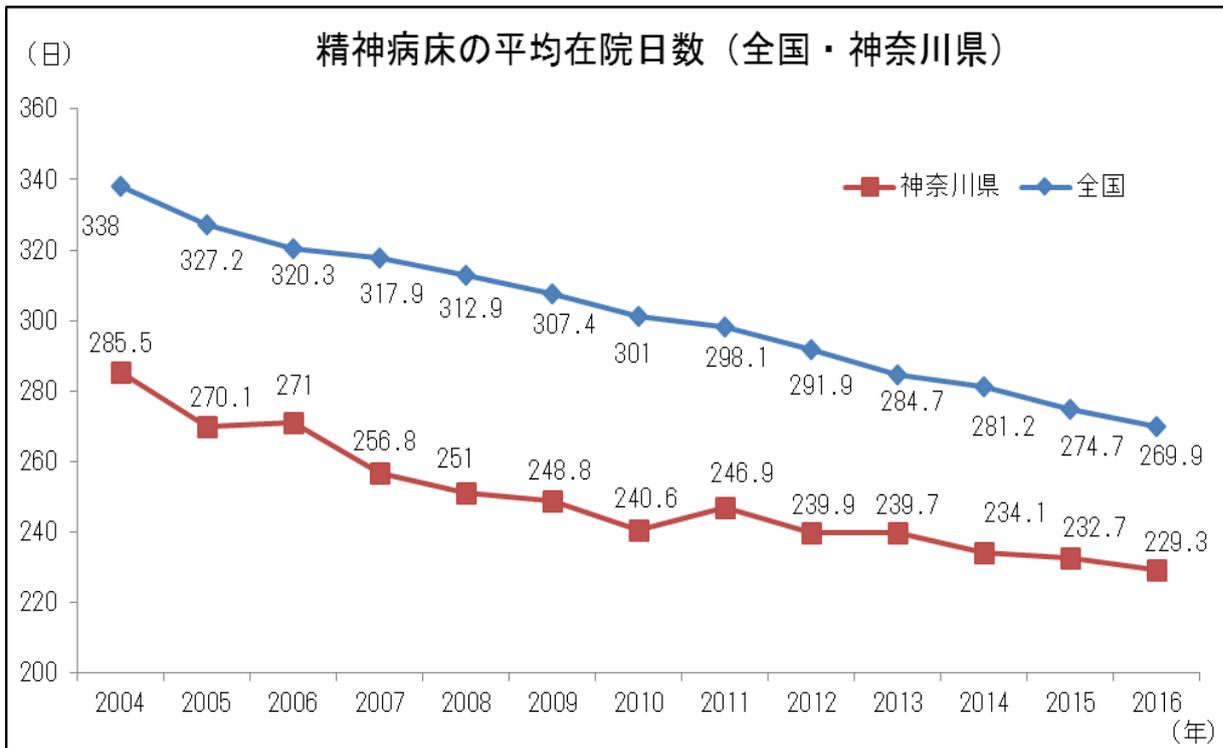
県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、県全体で増加しており、特に政令市を中心に増加傾向にあります。



4-19 精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）

【厚生労働省「病院報告」】

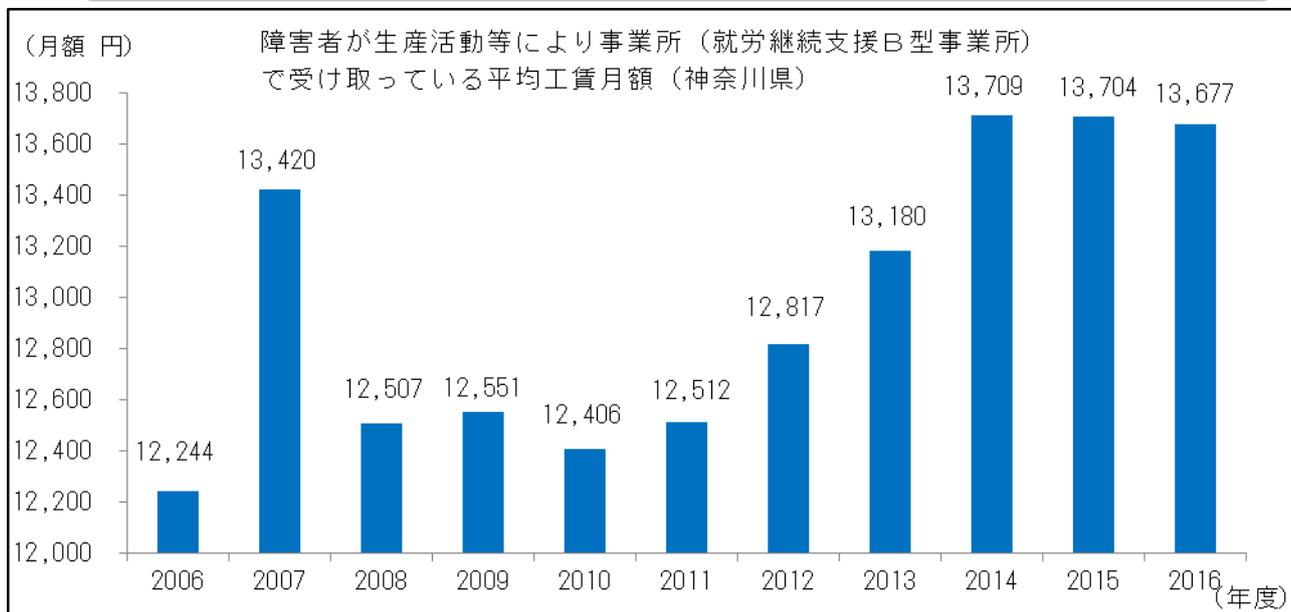
精神病床の平均在院日数は短縮傾向にあり、神奈川県は全国平均より短い状況で、2016年は229.3日となっています。



4-20 障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）

【福祉子どもみらい局障害福祉課調べ】

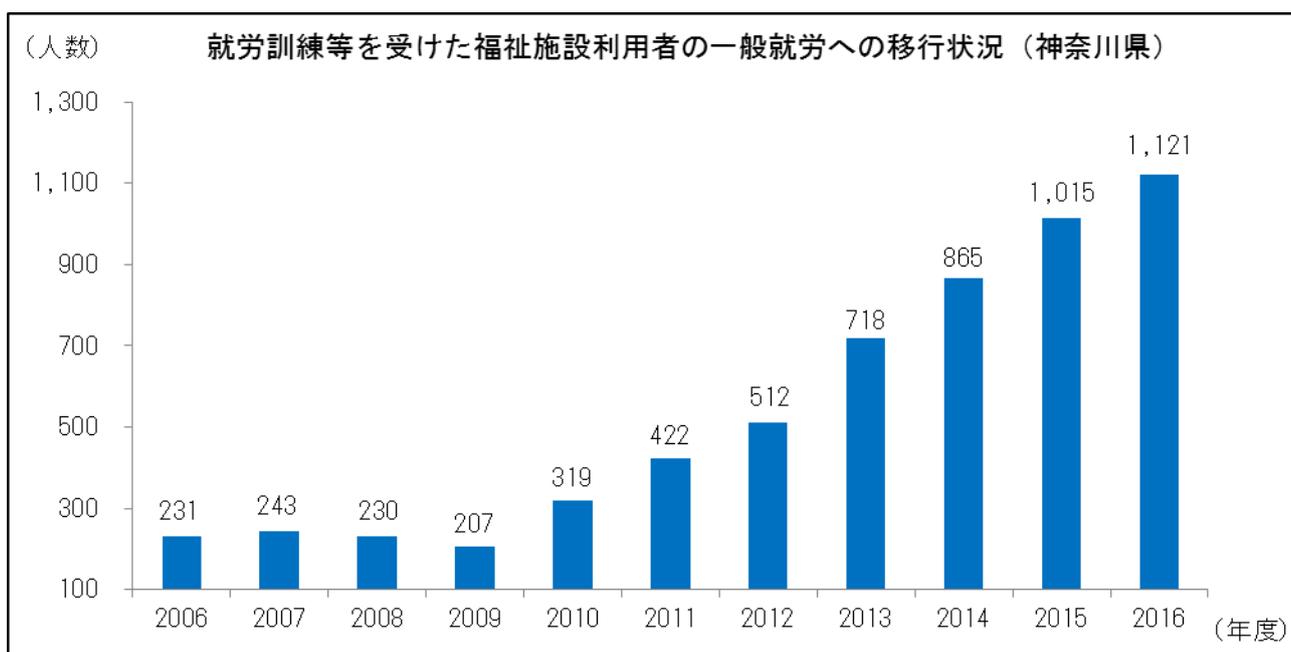
障害者が生産活動等により事業所で受け取っている平均の工賃月額は、12,000円から13,000円台で推移しています。



4-21 就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）

【神奈川県障害福祉計画】

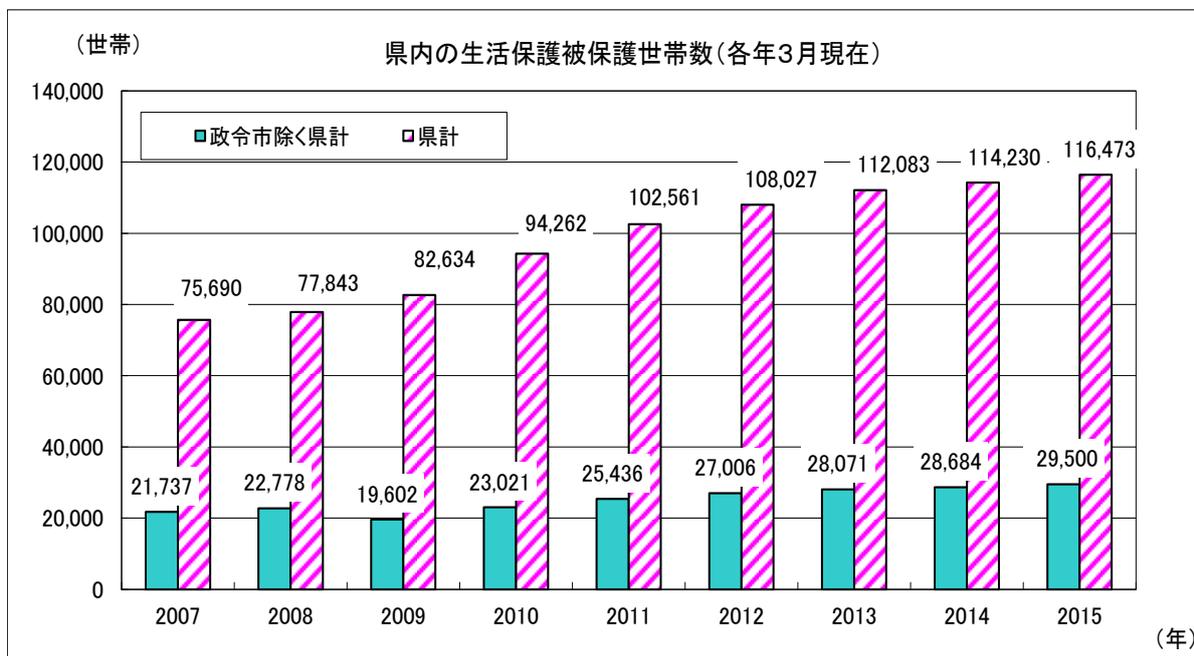
2016年度の就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労への移行状況は、2006年度における人数と比較すると約4.9倍となっており、移行が進んでいます。



4-22 生活保護被保護世帯数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

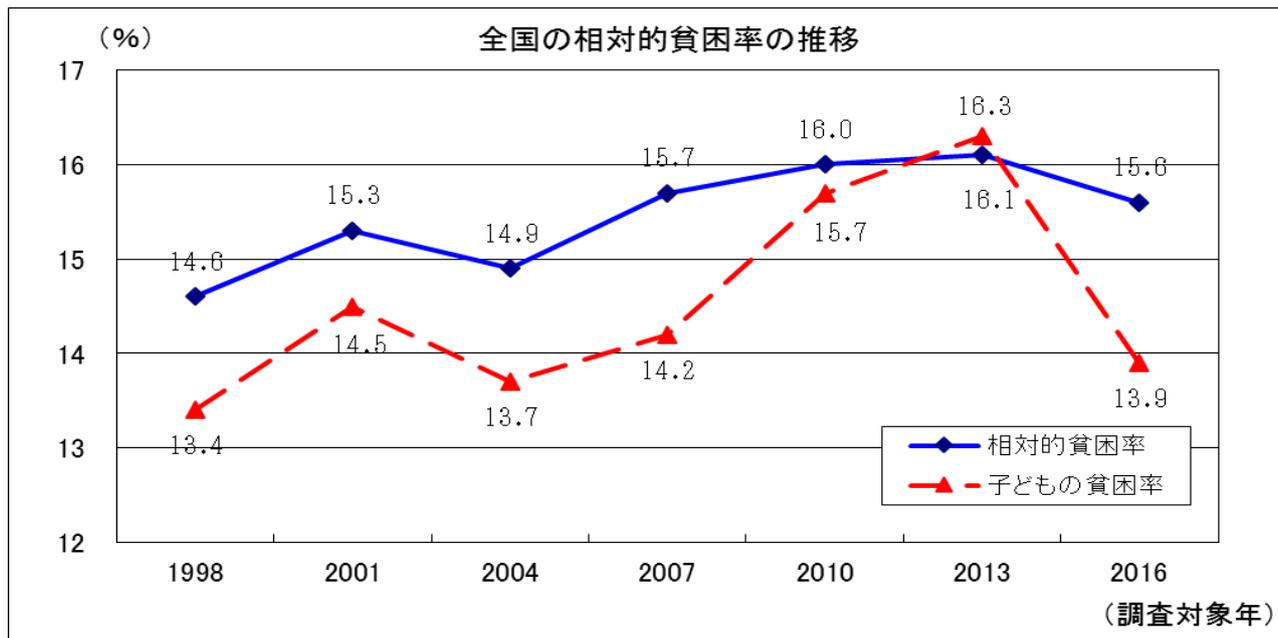
県内の生活保護被保護世帯数は、県全体で増加しており、特に政令市で増加傾向にあります。



4-23 相対的貧困率の推移（全国）

【厚生労働省「国民生活基礎調査」】

厚生労働省は2009年10月20日に政府として初めて相対的貧困率を公表しました。2016年は、子どもの相対的貧困率が下降に転じています。

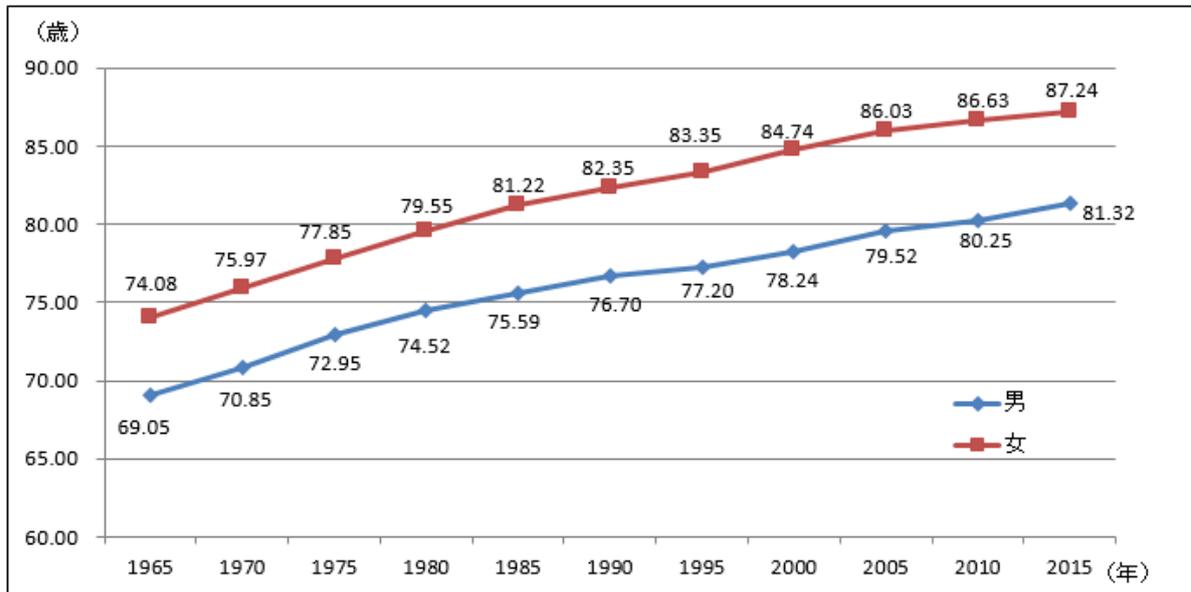


※ 相対的貧困率＝等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）が全国国民の中央値の半分に満たない国民の割合

4-24 平均寿命の推移（神奈川県）

【厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」】

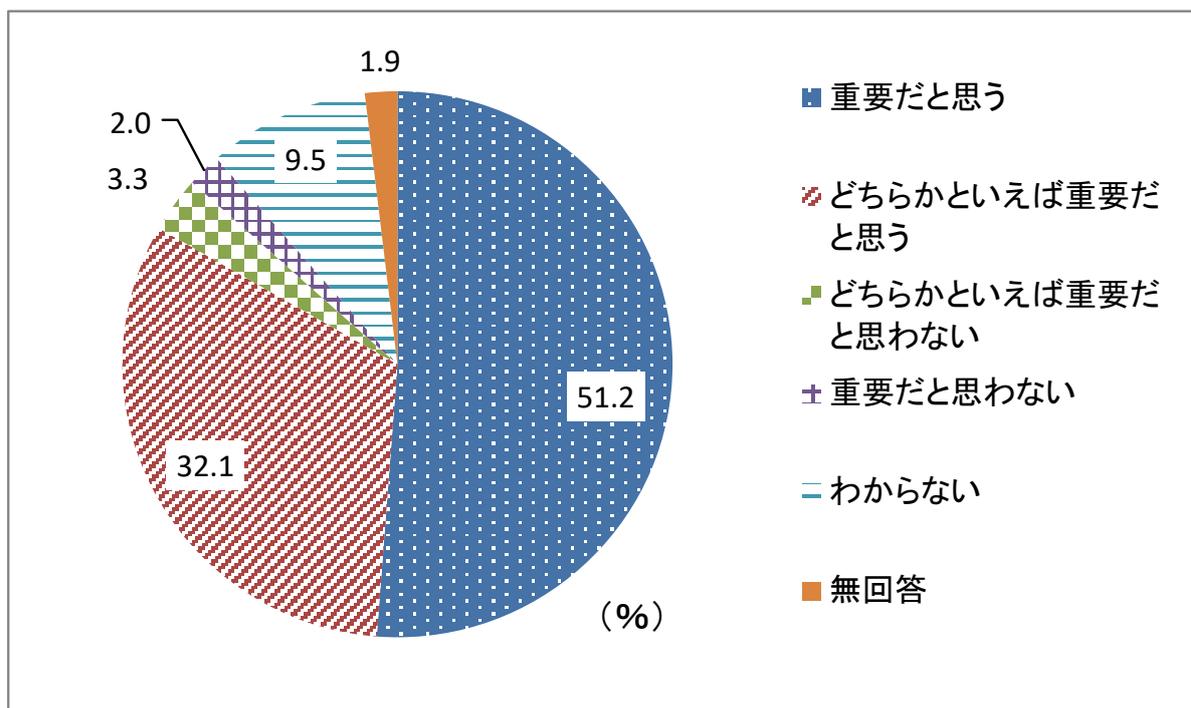
神奈川県の平均寿命は年々延びており、40年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。2015年の平均寿命は、男性81.32歳、女性87.24歳となっています。



4-25 「未病の改善」取組みに関する県民意識

【平成29年度県民ニーズ調査】

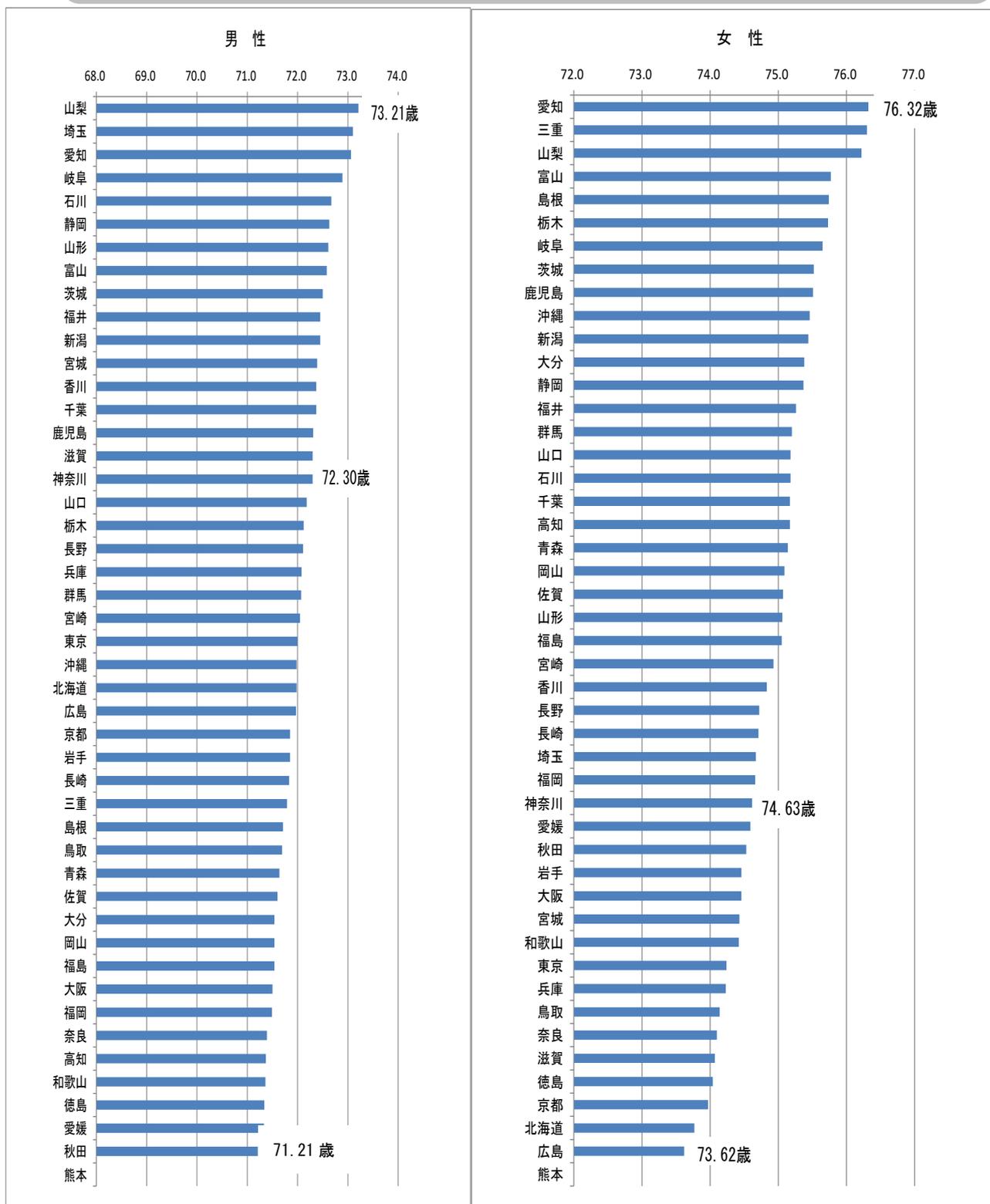
「健康寿命の延伸」を目指す上で、「未病の改善」の取組みを「重要だと思う」人の割合は51.2%で最も多く、「どちらかといえば重要だと思う」と合わせると8割を超えています。



4-26 都道府県別健康寿命

【「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」（厚生労働省科学研究費補助金による研究）】

2016年の神奈川の健康寿命（日常生活に制限のない期間）は男性72.30歳、女性74.63歳となっています。

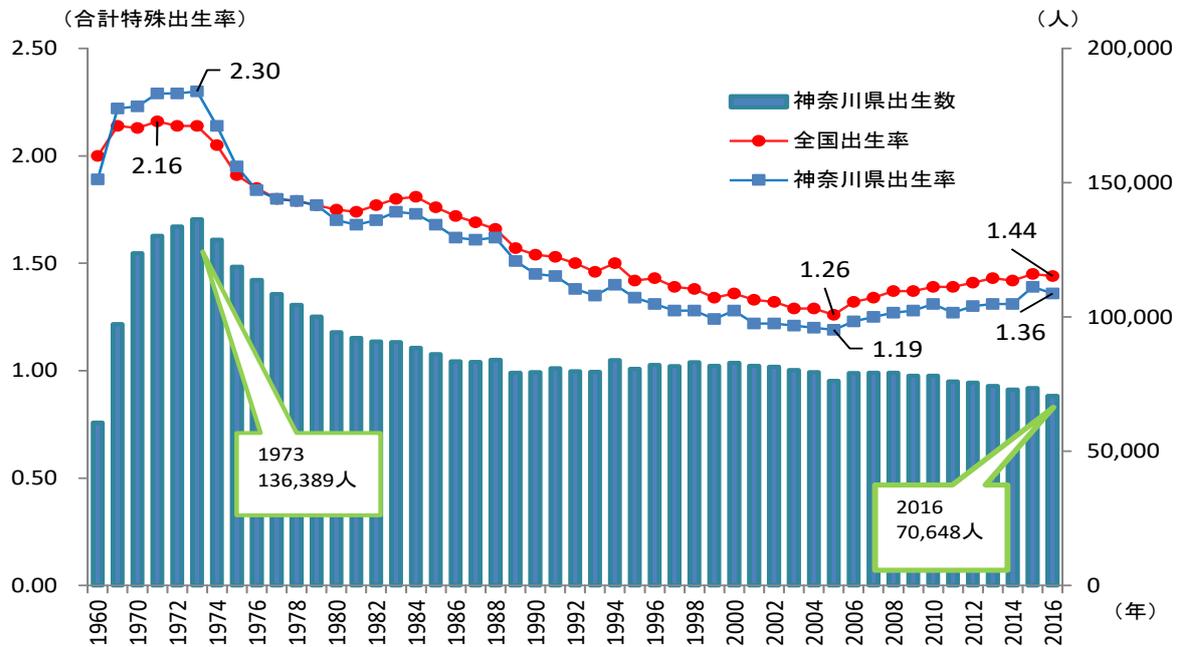


※2016年の健康情報は、国民生活基礎調査が熊本地震により熊本県を調査していないため、熊本県が含まれていない。

5-1 出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」】

県内の出生数は1973年をピークに減少に転じ、2016年は70,648人となっています。
 県の合計特殊出生率は2005年から増加に転じ、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、2016年は前年と比較し低下しました。県の合計特殊出生率は全国値を近年下回っています。

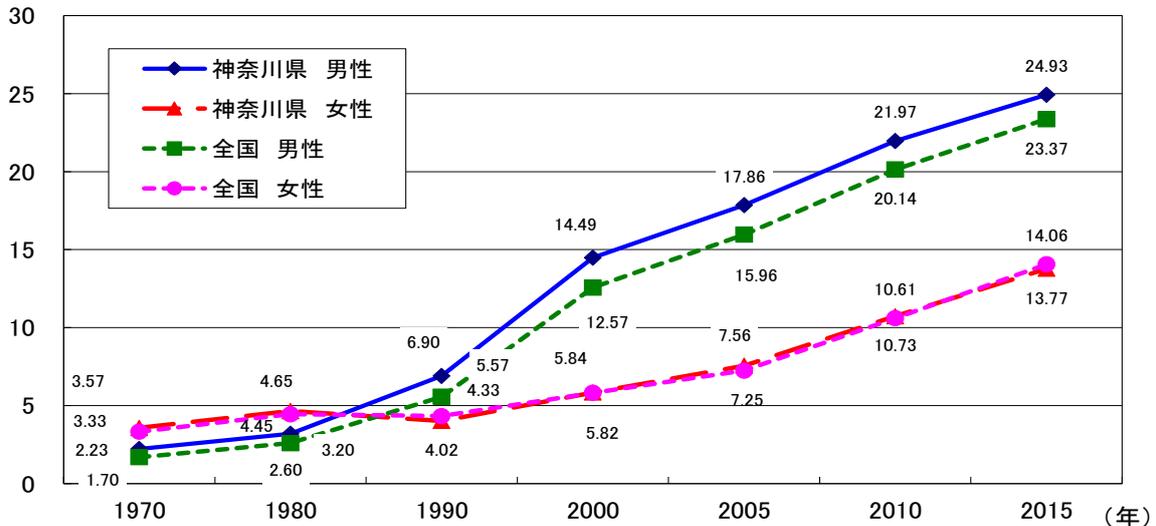


5-2 生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）

【国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」】

生涯未婚率は1990年から2000年にかけて大きく上昇し、その傾向が続いています。
 2015年において、神奈川県では男性が全国よりも高い割合となっておりますが、女性は全国よりもやや低い割合になっています。

(%) 生涯未婚率の推移(全国・神奈川県)

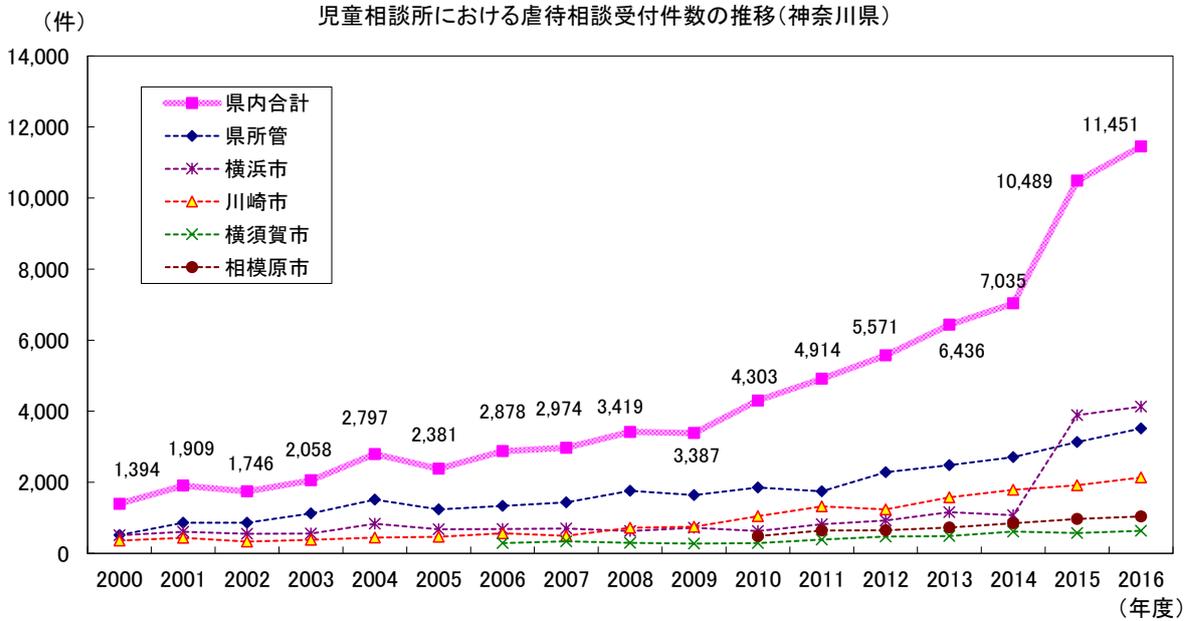


	1970	1980	1990	2000	2005	2010	2015
神奈川県 男性	2.23	3.20	6.90	14.49	17.86	21.97	24.93
神奈川県 女性	3.33	4.65	4.02	5.84	7.56	10.73	13.77
全国 男性	1.70	2.60	5.57	12.57	15.96	20.14	23.37
全国 女性	3.33	4.45	4.33	5.82	7.25	10.61	14.06

5-3 児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県） 【「神奈川県福祉統計」】

県内の児童相談所における虐待相談受付件数は年々増加傾向にあり、2015年度には1万件を超えました。

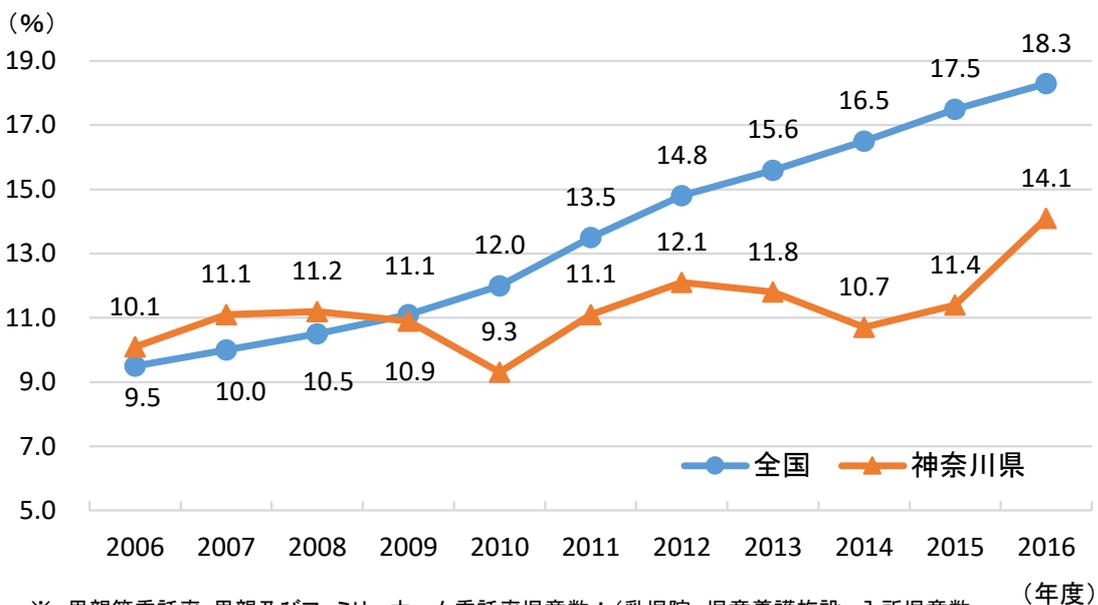
（横浜市は従来受付後に調査の上虐待認定件数を集計していましたが、2015年度以降は国への報告基準に合わせ受付数を集計したため、増加したものです。）



5-4 里親等委託率の推移（全国・神奈川）

【福祉子どもみらい局子ども家庭課調べ、厚生労働省「福祉行政報告例」】

県の里親等委託率は年々増加しており、2016年度では14.1%となりました。しかし、2009年度以降、全国平均を下回る状況が続いています。

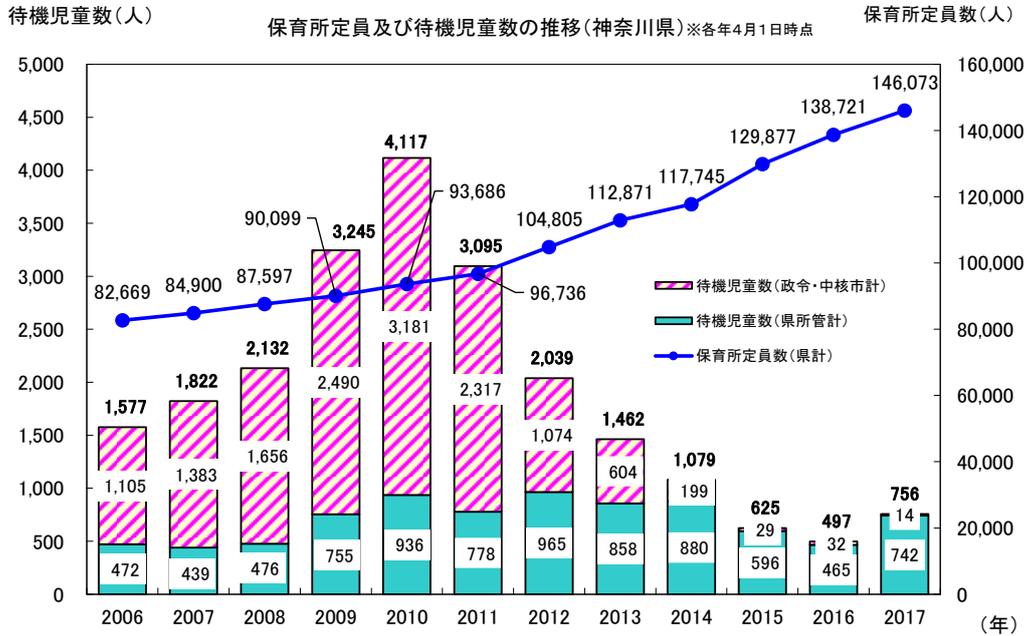


※ 里親等委託率: 里親及びファミリーホーム委託率児童数 ÷ (乳児院、児童養護施設 入所児童数 + 里親及びファミリーホーム委託児童数) として算出

5-5 保育所定員数及び待機児童数の推移（神奈川県）

【福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所定員数は年々増加しており、2017年では146,073人となりました。しかし、待機児童数は756人となり、7年ぶりに増加しました。

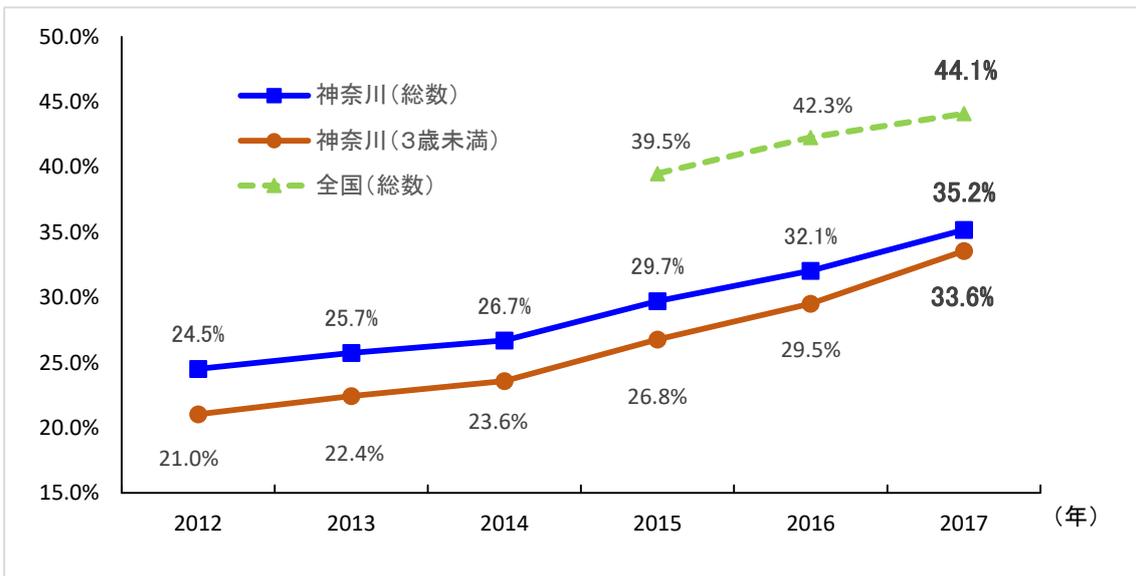


※2017年の調査より調査要領が改正され、待機児童の定義が変更されましたが、改正後の調査要領によりがたい場合は、改正前の調査要領によることとされており、2017年は10市町が改正前の調査要領（一部適用を含む）により待機児童を集計しています。
 なお、全ての市町村が改正前の調査要領を適用して待機児童を集計した場合、2017年の待機児童数は543人となります。

5-6 保育所等利用申込率の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所等利用申込率は年々増加しており、2017年では、全体で35.2%、3歳未満で33.6%となりました。これは、現在の集計方法となった2002年以来最高の値となります。



5-7 学校数、在学者数の推移（神奈川県）

【教育局行政課「学校統計要覧」】

公私ともに幼稚園及び小・中学校の在学者数は減少傾向にあります。高等学校の在学者数は、私立は増加傾向にあります、公立は前年度を下回っています。

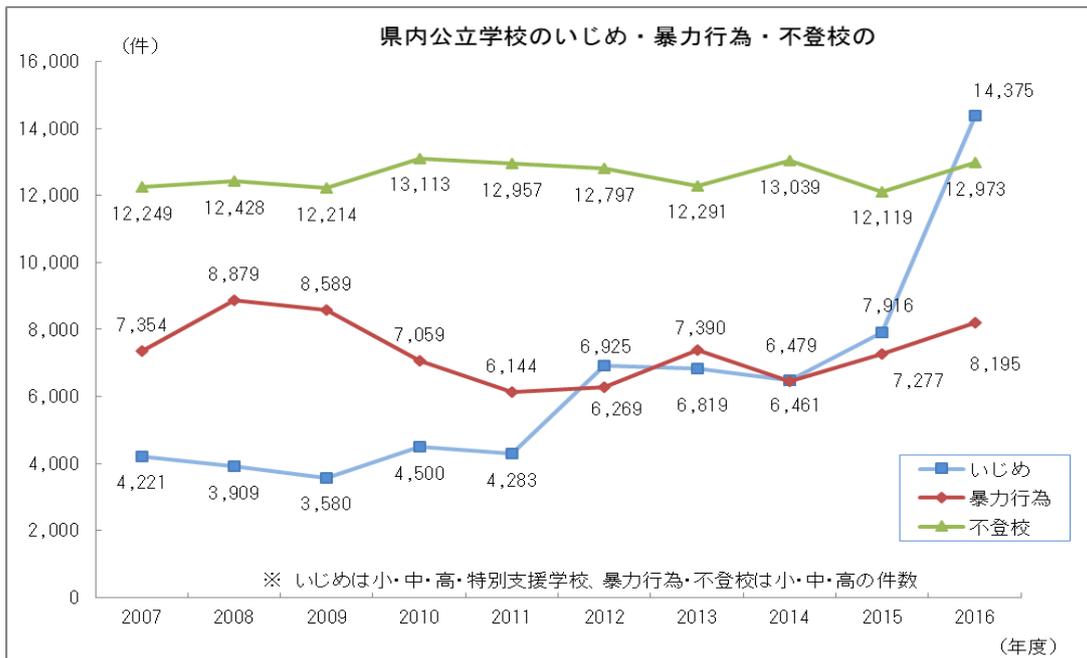
		学校数			在学者数			
		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
公立	幼稚園	47	46	43	3,219	2,963	2,602	
	小学校	855	854	853	454,730	451,117	449,794	
	中学校	411	410	411	208,739	206,737	203,694	
	義務教育学校	-	1	2	-	970	1,575	
	高等学校	157	157	157	137,563	138,248	137,470	
	全日制	153	153	153	128,901	130,123	129,809	
	定時制	29	29	28	8,662	8,125	7,661	
	通信制	2	2	2	4,935	4,394	4,002	
	中等教育学校	2	2	2	1,895	1,891	1,890	
	特別支援学校	46	47	47	7,917	7,965	7,995	
	私立	幼稚園	641	630	624	126,281	121,082	115,876
		小学校	32	32	32	10,429	10,477	10,496
中学校		63	63	63	25,696	25,320	25,032	
高等学校		81	81	81	68,863	69,728	70,197	
全日制		78	78	78	68,863	69,728	70,197	
通信制		4	4	4	1,358	1,119	884	
中等教育学校		3	3	3	2,159	1,991	1,900	
特別支援学校		2	2	2	148	142	137	

(注) 1 「高等学校」の学校数は実学校数です。専攻科及び別科については含みません。
 2 「全日制」「定時制」及び「通信制」は当該課程を置く学校数（延べ数）です。

5-8 公立学校のいじめ・暴力行為・不登校の状況（神奈川県）

【教育局子ども教育支援課「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」】

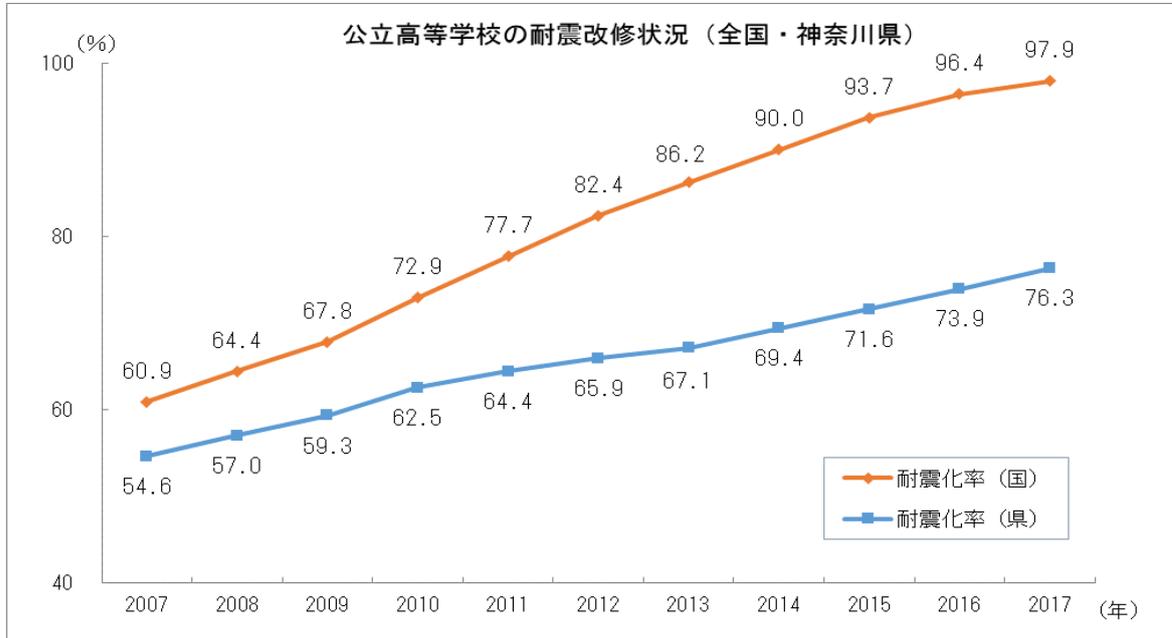
県内公立学校のいじめの認知件数、暴力行為の発生件数、不登校の児童生徒数はいずれも前年に比べ増加しています。特に、いじめの認知件数は、ほぼ倍になっています。



5-9 公立高等学校施設の耐震改修状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」】

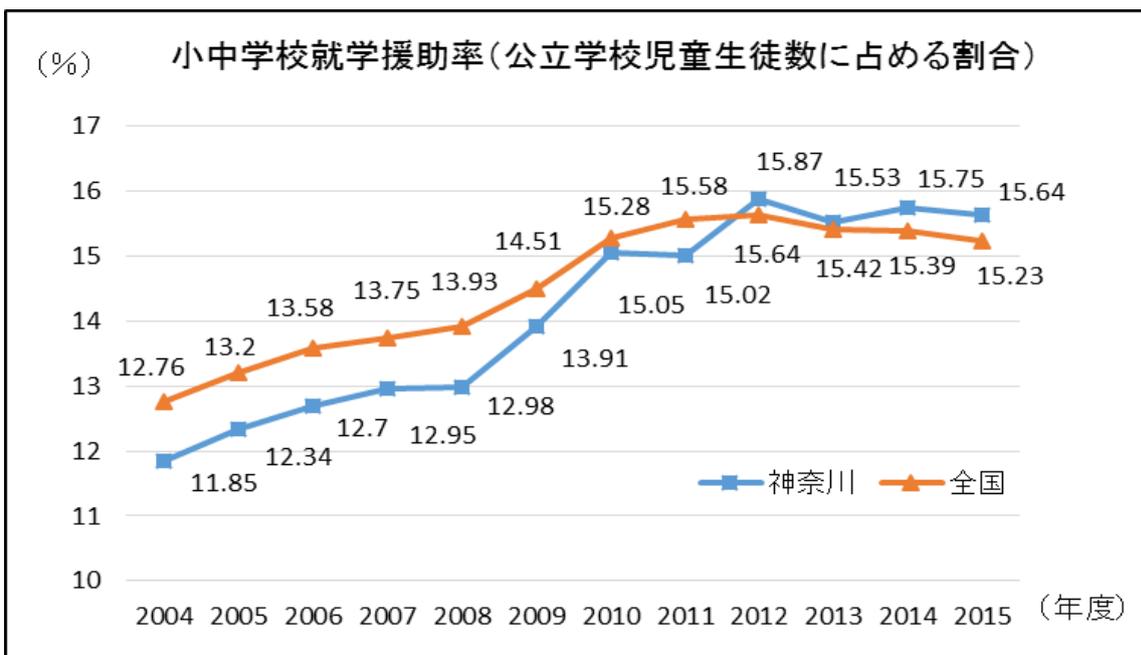
県内の公立高等学校の耐震化率は、全国平均の97.9%を大きく下回る状況にありますが、着実に上昇しています。



5-10 小中学校就学援助率（全国・神奈川県）

【文部科学省「就学援助実施状況等調査」】

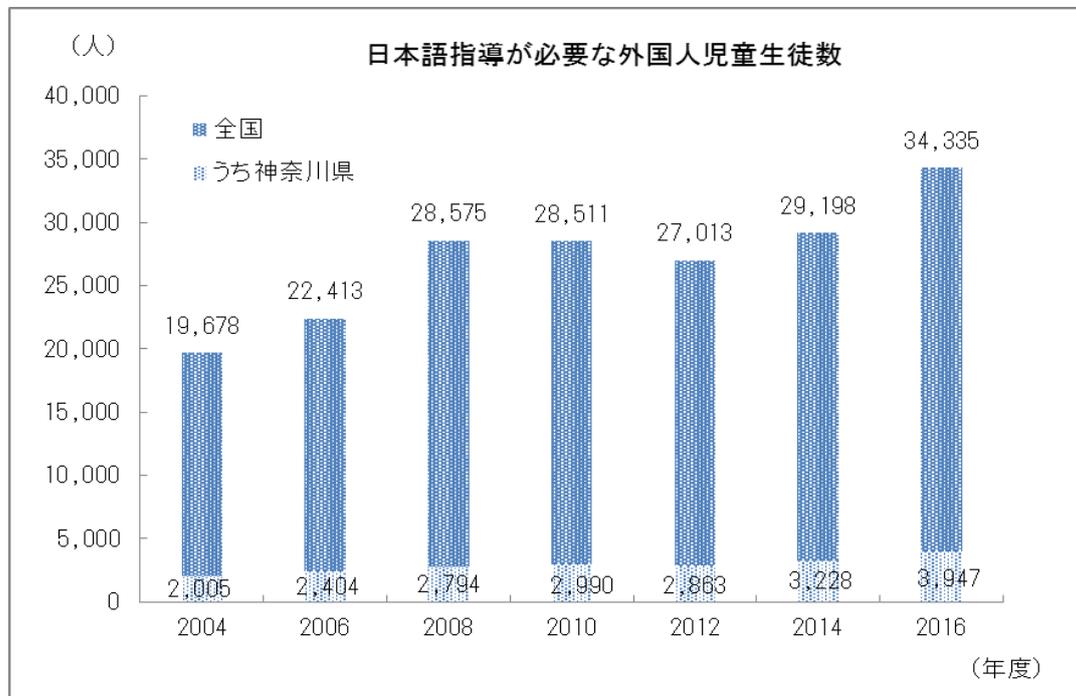
小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）の児童生徒を対象とした就学援助率（公立学校児童生徒数に占める就学援助受給者割合）は高止まりの状況であり、神奈川県の援助率は2012年度以降全国平均を上回っています。



5-11 日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）

【文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」】

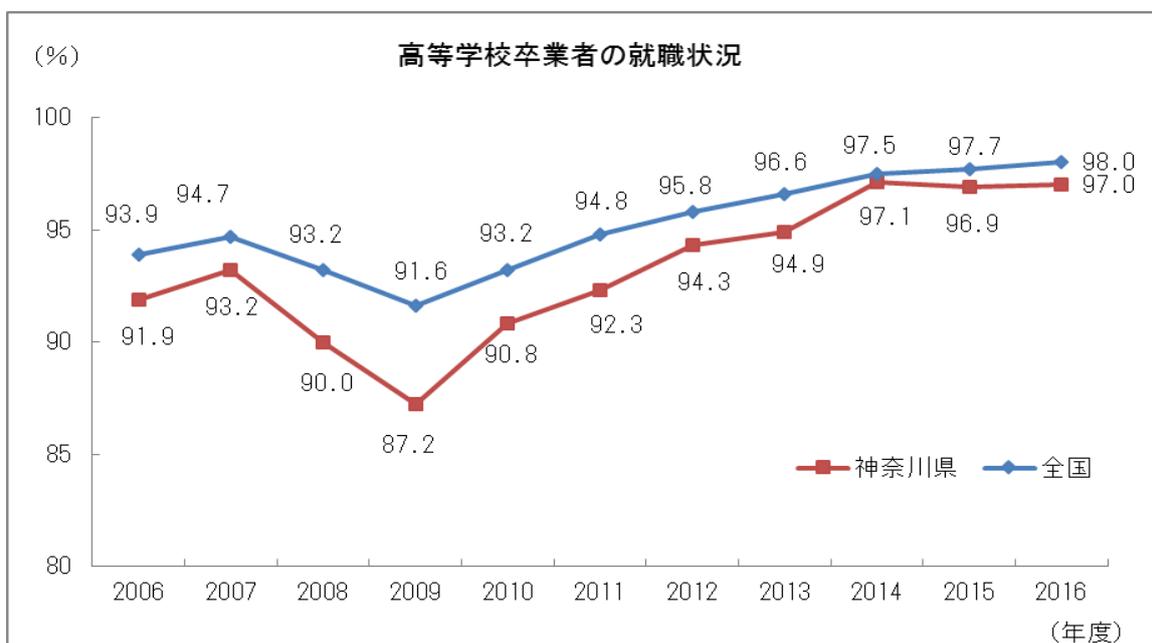
県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒数は年々増加の傾向にあり、2016年度は3,947人となっています。



5-12 高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」】

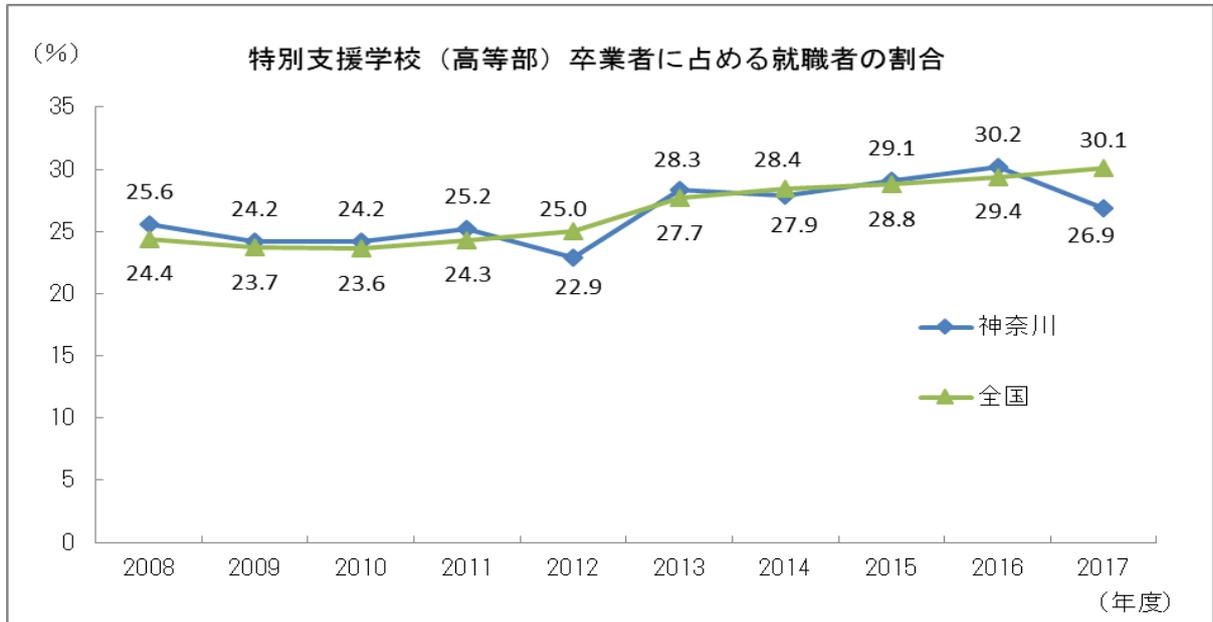
県内の高等学校卒業者のうち、就職希望者の就職状況は全国平均より低い状況となっています。2016年度は97.0%と、前年度よりは微増しています。



5-13 特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合（全国・神奈川県）

【文部科学省「学校基本調査」】

全国の特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合は増加傾向となっていますが、2017年度の県内の特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合は前年度を3.3ポイント下回りました。



6-1 外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）

【国際文化観光局国際課調べ、法務省「在留外国人統計」】

県内の外国人数は2013年から増加しており、2017年は198,504人となっています。定住外国人も増加傾向にあり、2017年は123,620人が県内に定住しています。



6-2 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況

【国際文化観光局国際課調べ】

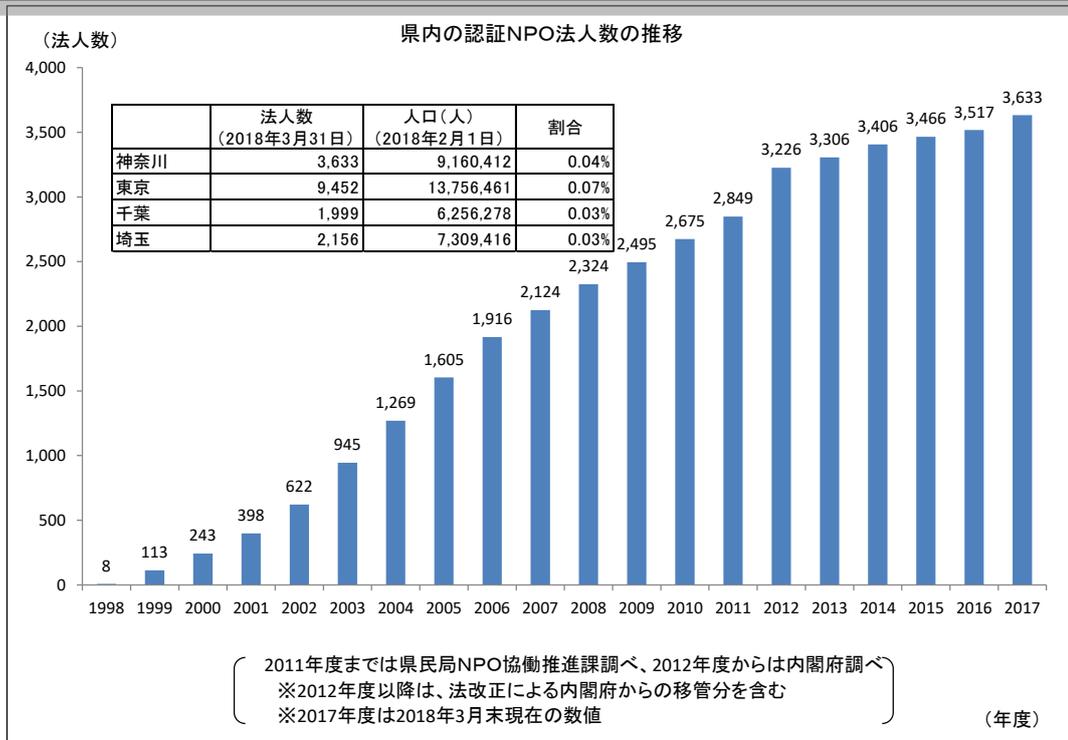
県内の大学等に在籍する外国人留学生数は増加傾向にあり、2017年度は12,377人となっています。2017年度の出身国・地域別留学生数上位3つは、中国（41.8%）、ベトナム（19.4%）、ネパール（10.4%）となっており、アジア地域からの留学生が全体の9割以上を占めています。



6-3 認証NPO法人数の推移（神奈川県）

【政策局NPO協働推進課、内閣府調べ】

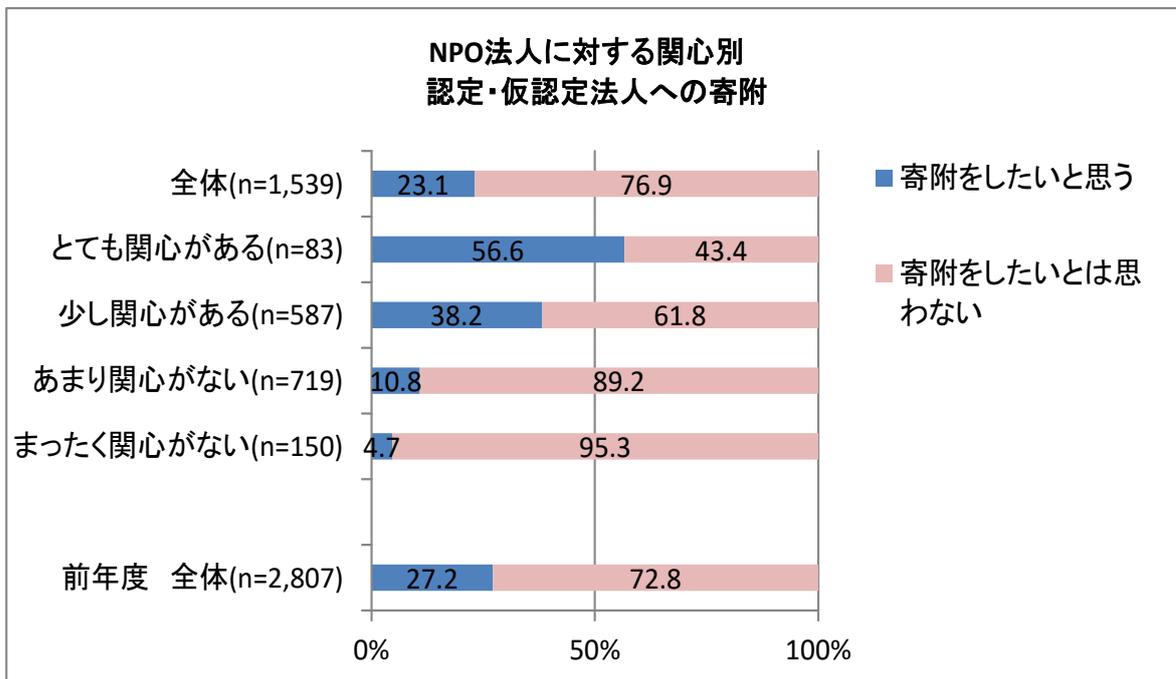
県内の認証NPO法人数は増加し続けており、2017年度は3,619法人（全国は51,861法人）となっています。2018年2月1日現在の人口一人当たりで法人数を換算すると、東京都よりも低い値となっていますが、埼玉県、千葉県よりは高い値となっています。



6-4 NPO法人に対する関心別 認定・仮認定法人への寄附（全国）

【内閣府「平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」】

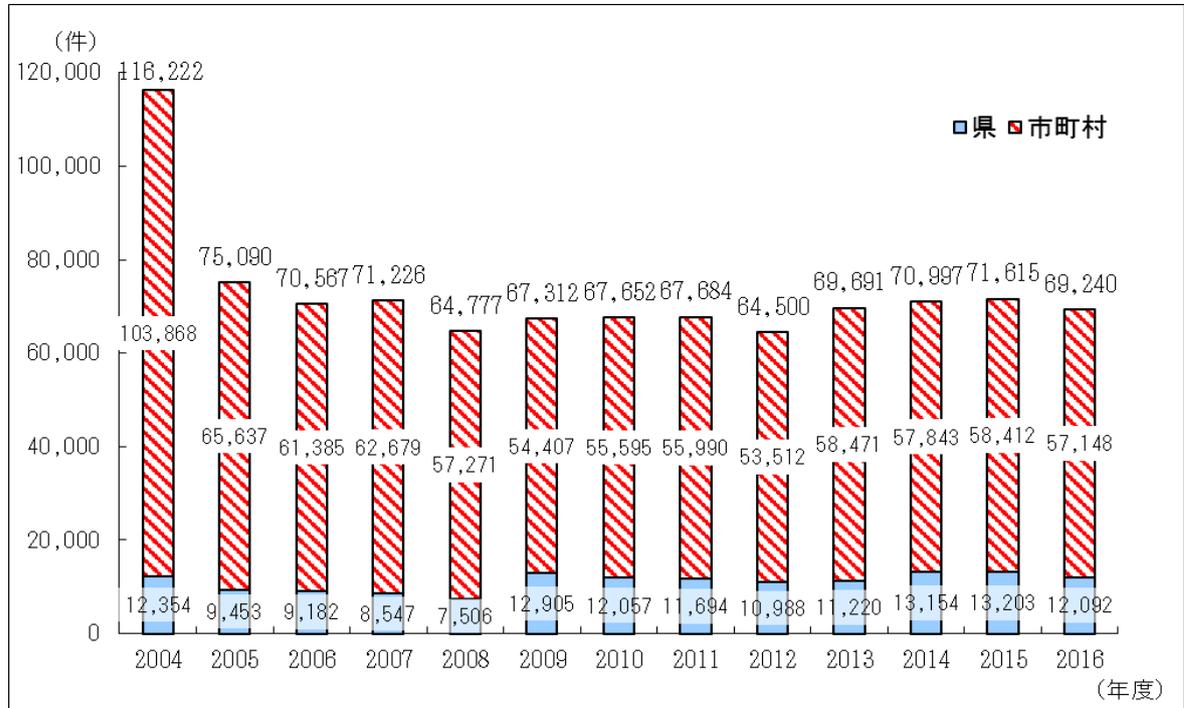
NPO法人に対する関心別に認定・仮認定法人への寄附をみると、「とても関心がある」場合には「寄附をしたいとは思わない」が43.4%、「少し関心がある」場合には「寄附をしたいとは思わない」が61.8%となっています。



6-5 消費生活相談件数の推移（神奈川県）

【くらし安全防災局消費生活課調べ】

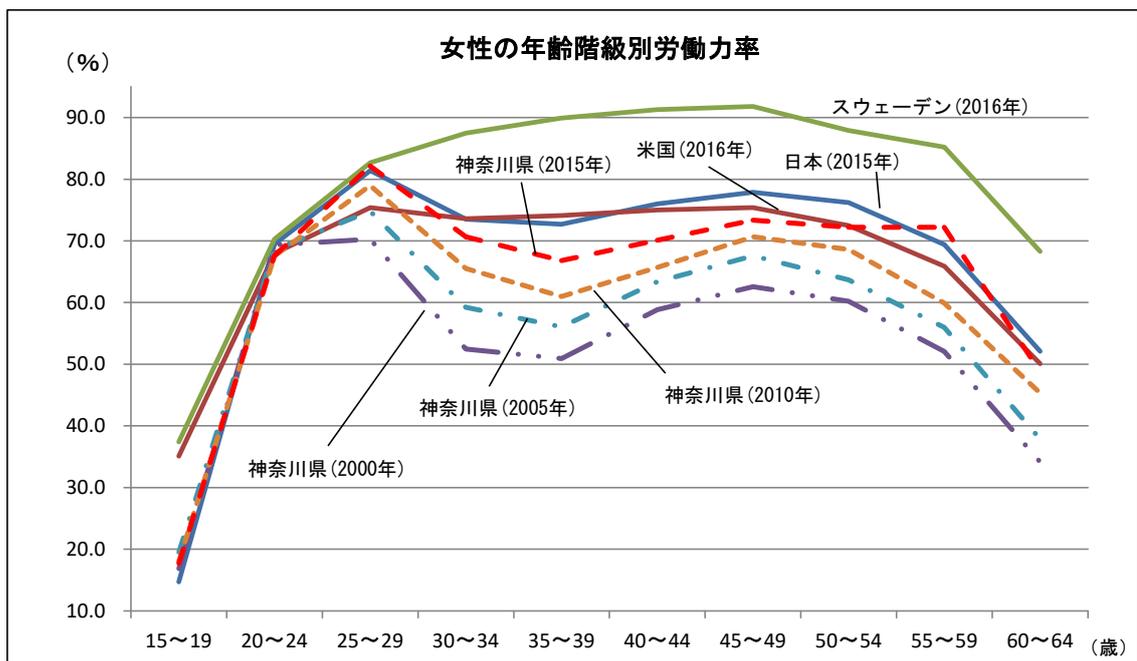
県内の消費生活相談件数は、ここ数年、年間7万件前後の高水準で推移していますが、2016年度は69,240件で4年ぶりに前年度を下回りました。相談の受付先は市町村が約8割となっています。



6-6 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較

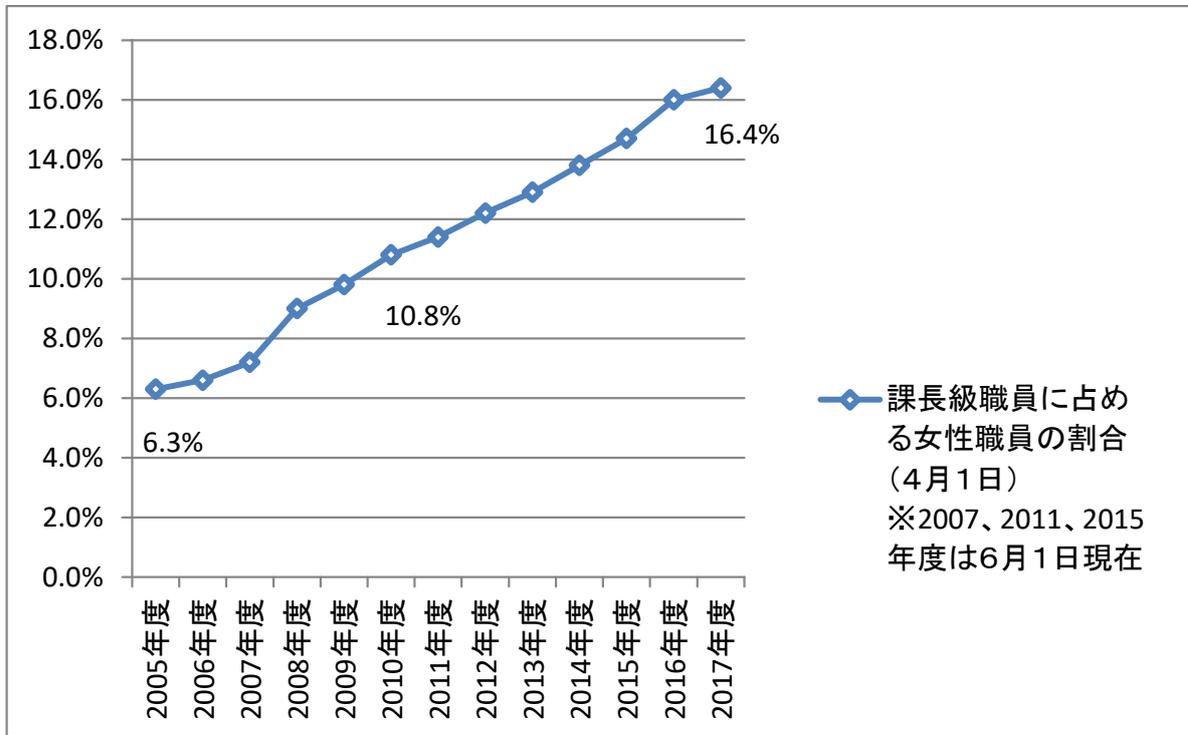
【総務省「国勢調査」、「労働力調査（基本集計）」、ILO「ILOSTAT」】

女性の年齢階級別労働力率について、神奈川県はスウェーデンや米国、日本全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向にあります。しかし、20代以降の全ての年代において、2000年以降労働力率は上昇しており、M字カーブの谷は緩和されつつあります。



6-7 課長級職員に占める女性職員の割合（神奈川県知事部局） 【総務局人事課調べ】

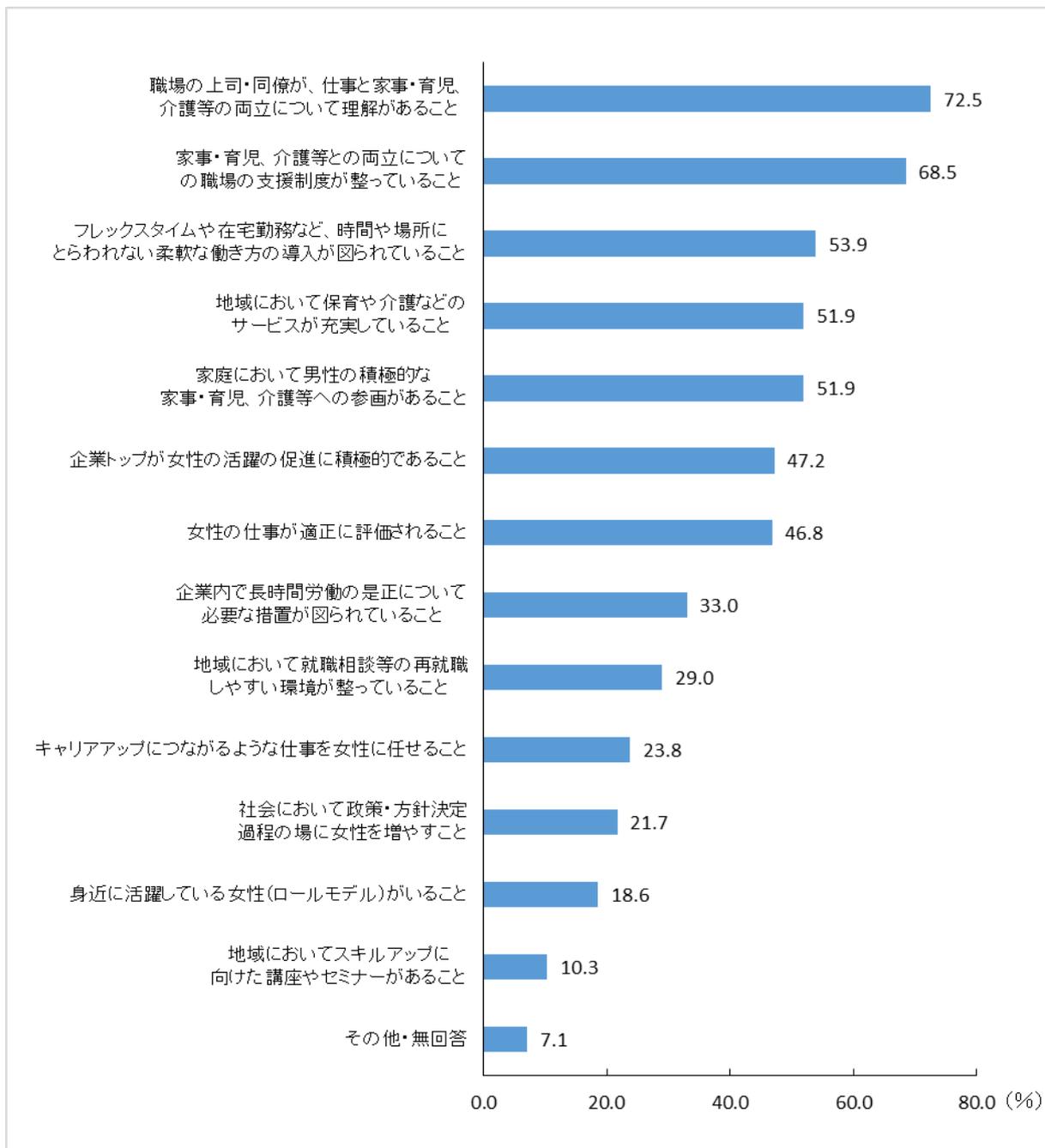
知事部局における、課長級職員に占める女性職員の割合は、2005年度から増加傾向が続
き、2010年度に10%を超えて、2017年度は16.4%となっています。



6-8 女性が活躍するための必要な取組みや支援についての県民意識

【平成28年度県民ニーズ調査】

女性が職場や社会、家庭などにおいて活躍するために必要だと感じる取組みや支援は、「職場の上司・同僚が仕事と家事・育児、介護等の両立について理解があること」が72.5%と最も高く、次いで「家事・育児、介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること」となっています。

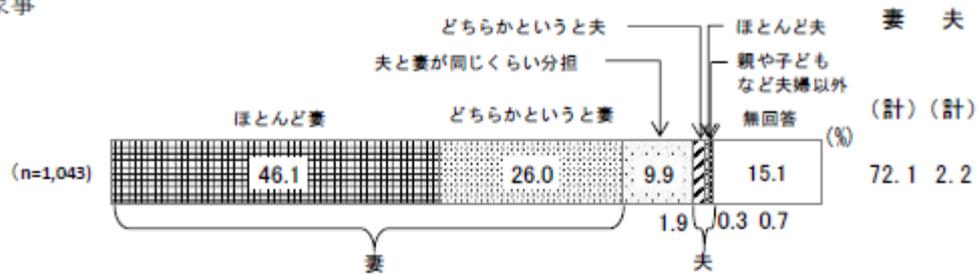


6-9 家庭における役割分担（家事・育児・親の介護）についての県民意識

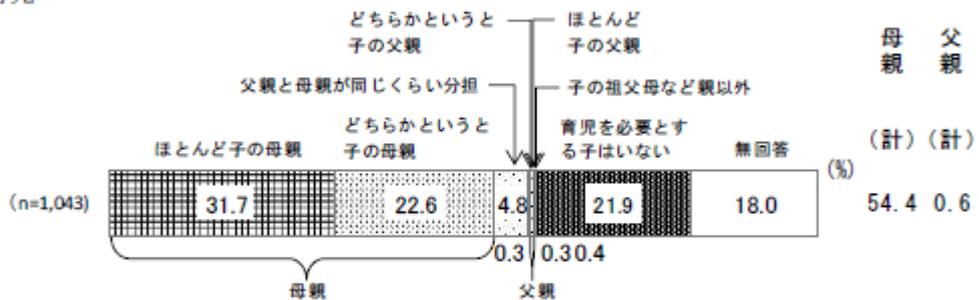
【平成28年度県民ニーズ調査】

配偶者のいる人のみを対象に、家事、育児、自身の親（実親・義理親）の介護を主に誰が行っているか尋ねたところ、家事については、【妻（「ほとんど」、「どちらかという」と合算）】が担っていると回答した割合が7割を超え、育児についても5割を超えています。また、介護についても、【妻】が担うと回答した割合は、【夫】が担うと回答した割合よりも多くなっています。

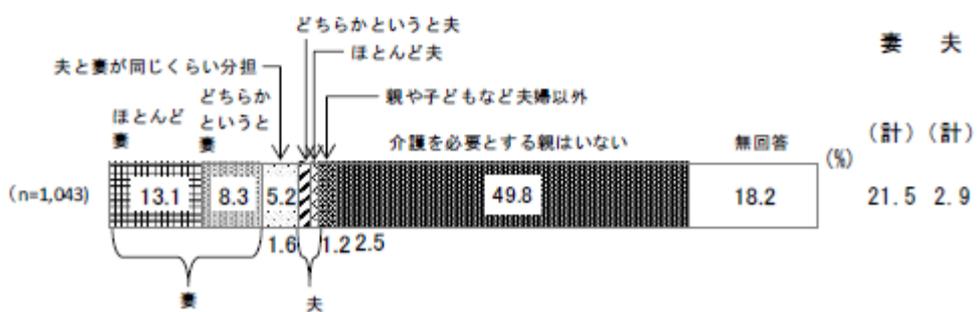
(1) 家事



(2) 育児



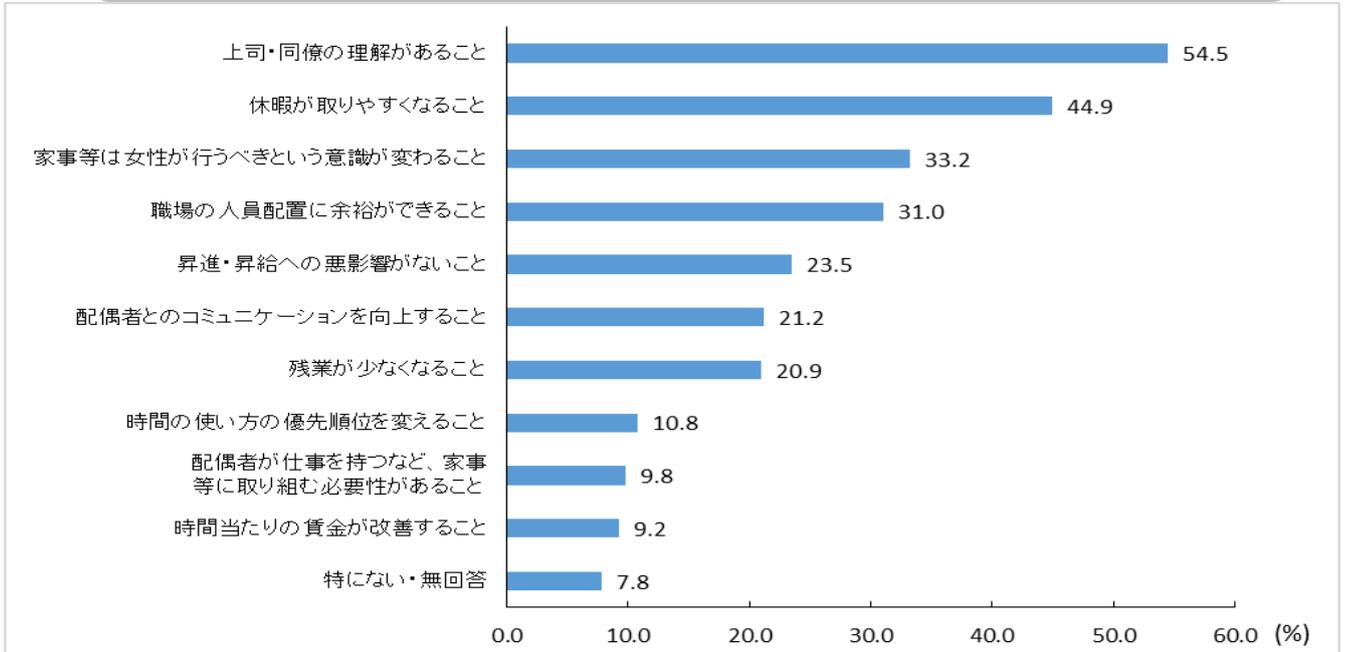
(3) ご自身の親（実親・義理親）の介護



6-10 男性が家事や育児などに関わるために必要なことについての県民意識

【平成28年度県民ニーズ調査】

男性が家事、育児、介護や地域活動に関わっていけるようになるために必要だと感じることは、「上司・同僚の理解があること」が54.5%と最も高く、続いて「休暇が取りやすくなること」、「家事等は女性が行うべきという意識が変わること」となっています。

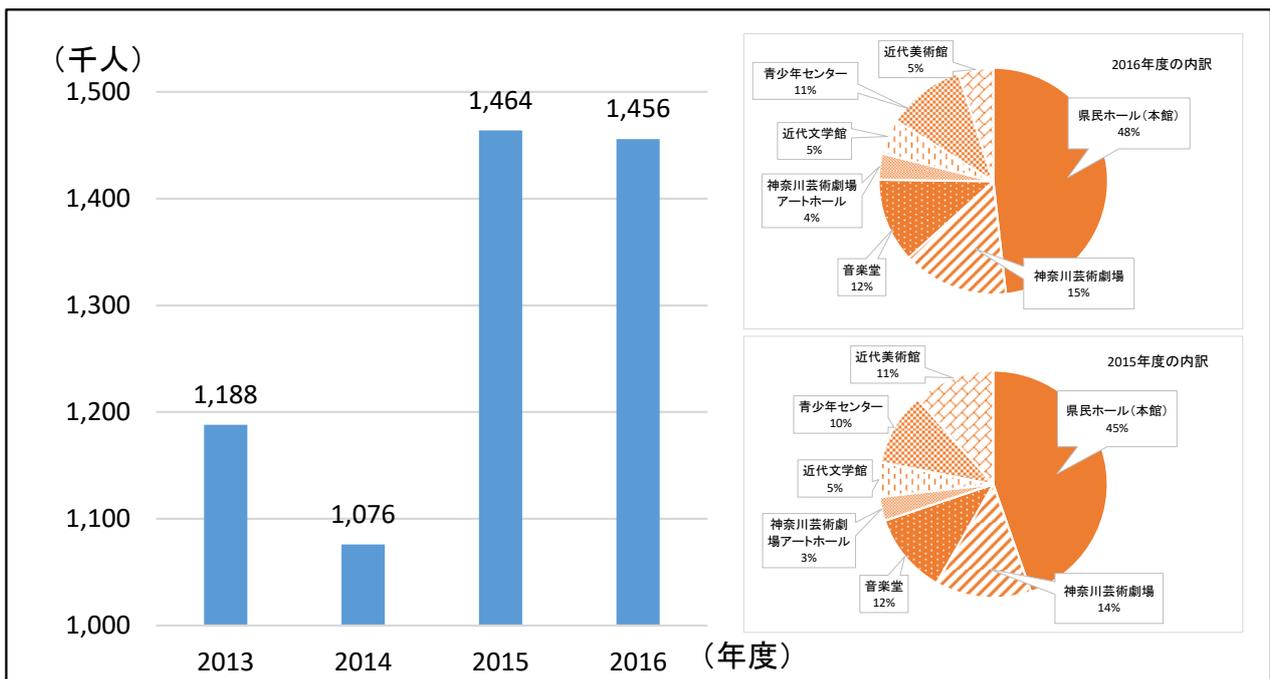


6-11 県立文化施設の利用者数

【国際文化観光局文化課調べ】

県立文化施設の利用者数は、県民ホールの改修工事などの影響で2013、2014年度は大きく減少していましたが、2015年度、2016年度は約1,400千人を超えました。

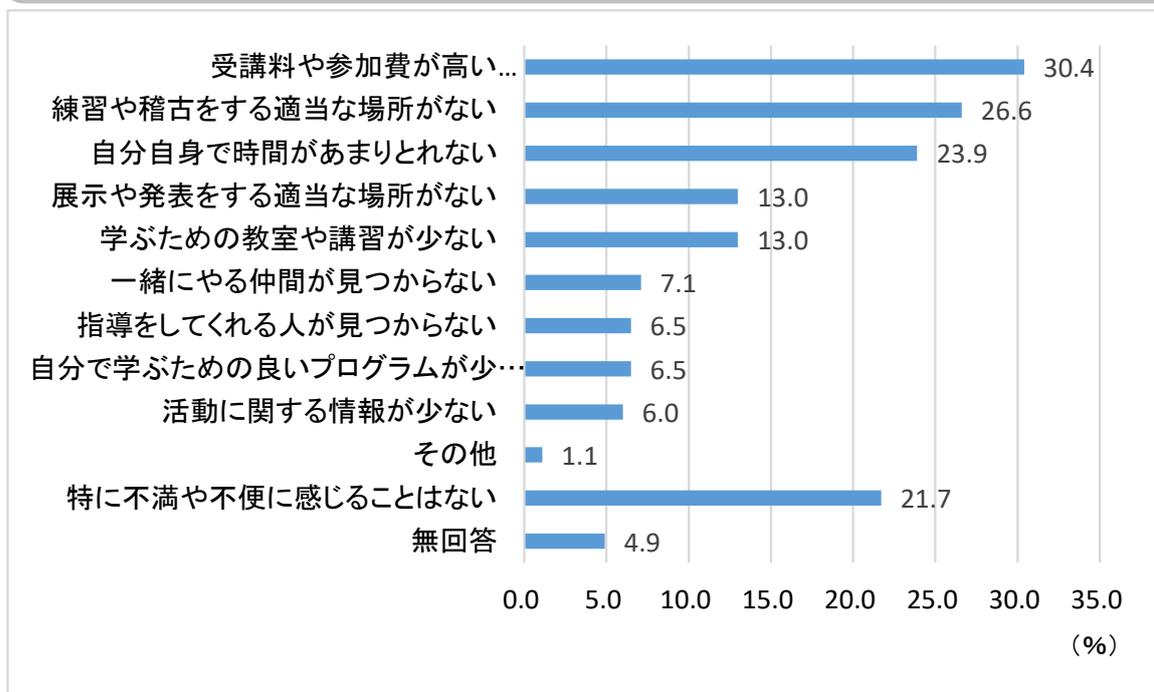
※ 県立文化施設：県民ホール（本館）、神奈川芸術劇場、音楽堂、かながわアートホール、近代文学館、青少年センター、近代美術館



6-12 文化芸術活動をする際の不満や不便

【平成29年度県民ニーズ調査】

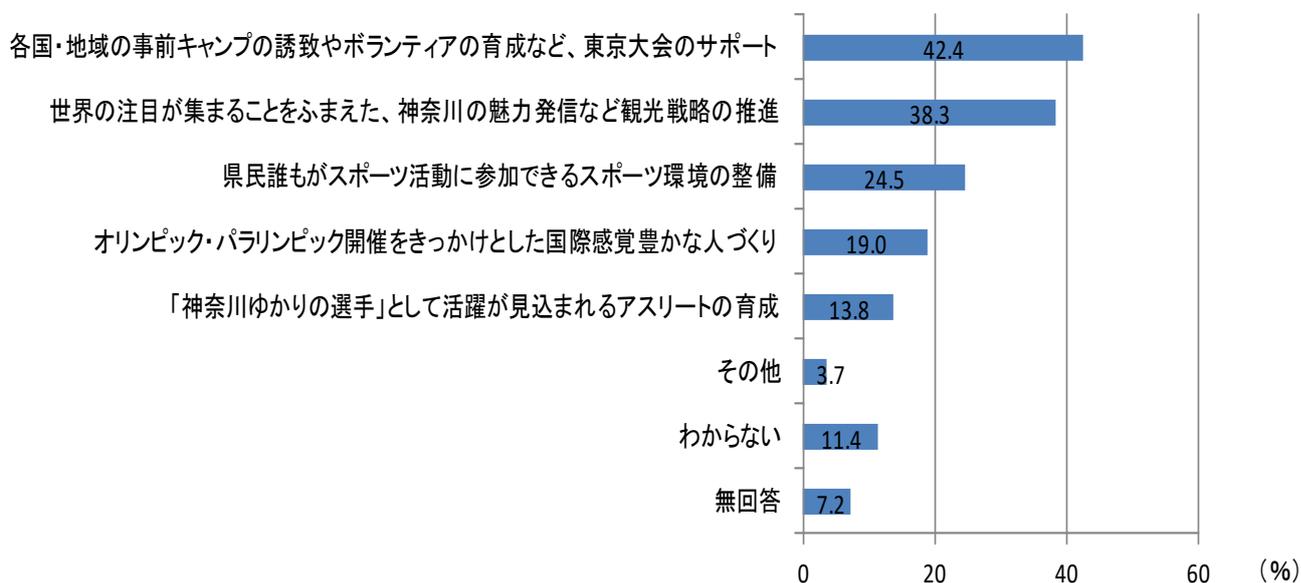
現在何らかの文化芸術活動をしている人が、その活動をする際に不満や不便と感ずることは、「受講料や参加費が高い」が30.4%と最も多く、「練習や稽古をする適当な場所がない」、「自分自身で時間があまりとれない」となっています。



6-13 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会についての県民意識

【平成27年度県民ニーズ調査】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、県として重点的に取り組むべきことは、「各国・地域の事前キャンプの誘致やボランティアの育成など、東京大会のサポート」が42.4%で最も高く、次いで「世界の注目が集まることをふまえた、神奈川の魅力発信など観光戦略の推進」となっています。



7-1 橋りょう完成年次の推移（神奈川県）

【国土整備局道路管理課調べ】

本県が管理する橋りょう（1,206 橋（2015年4月1日現在））は、1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後、建設後50年以上経過する高齢橋の割合が、現在で約34%、10年後に約64%、20年後に約78%と急速に増加し、老朽化による架け替え費用が増大することが予想されます。

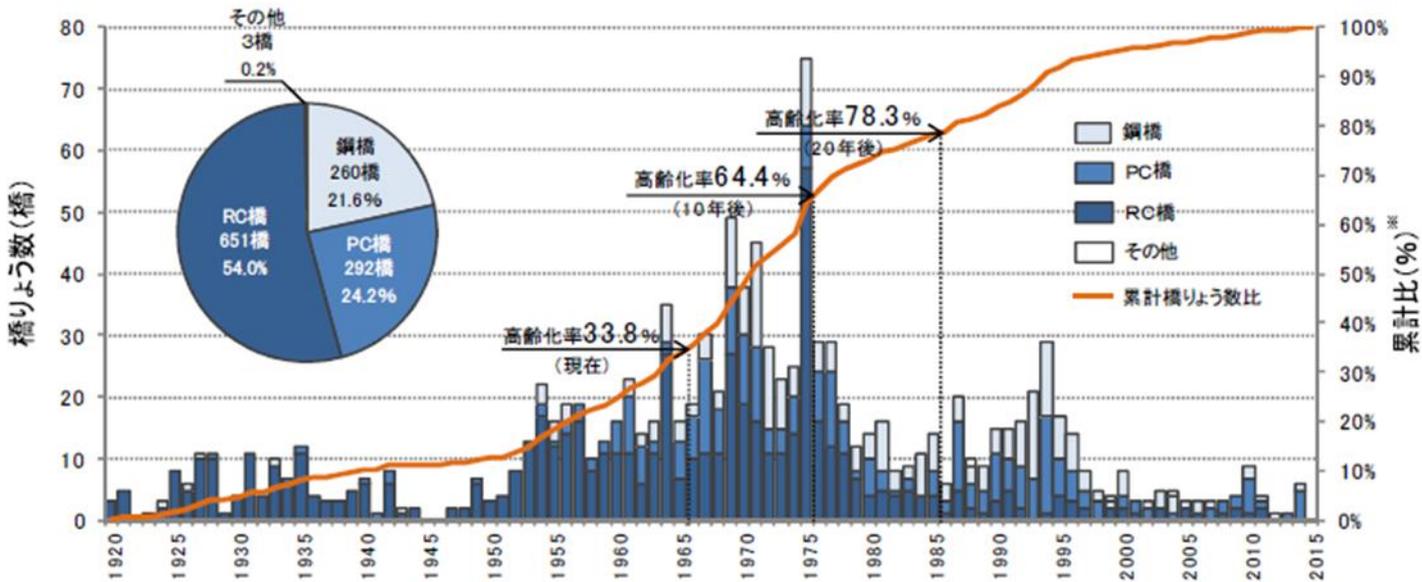
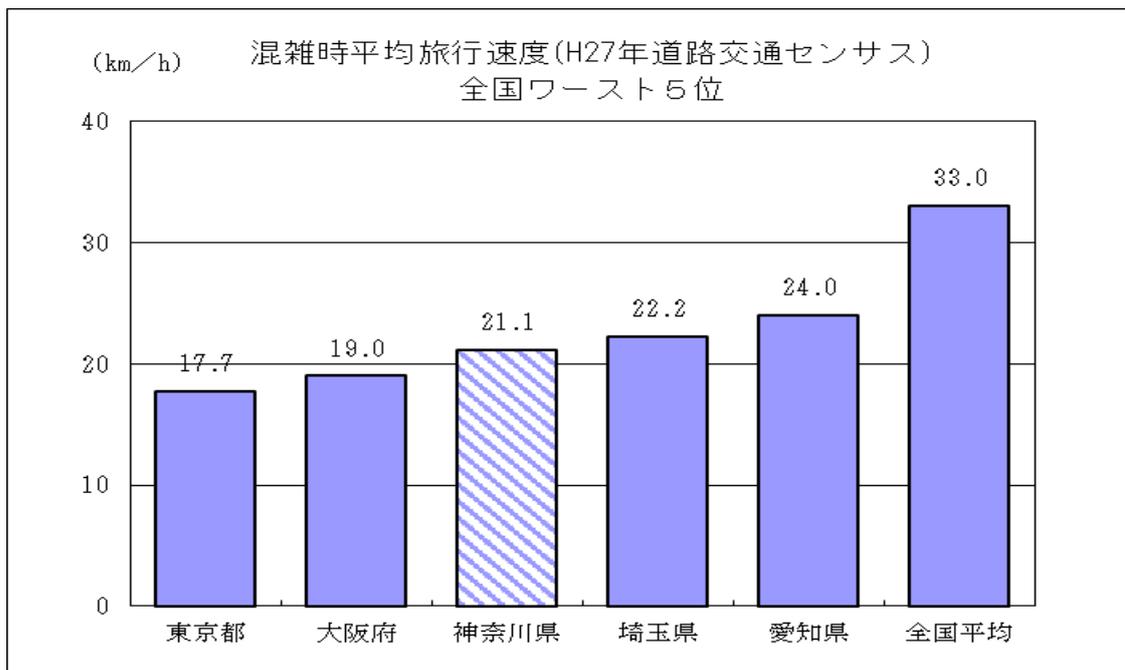


図2-1 橋種別建設年次分布（橋数ベース）

7-2 混雑時平均旅行速度全国ワースト5位【国土交通省「平成27年度道路交通センサス」】

道路の渋滞に関する指標の一つである、混雑時平均旅行速度は全国ワースト3位であり、改善が見られるものの、県内各地で深刻な渋滞が発生しています。

※「平成22年度道路交通センサス」においては21.7km/h

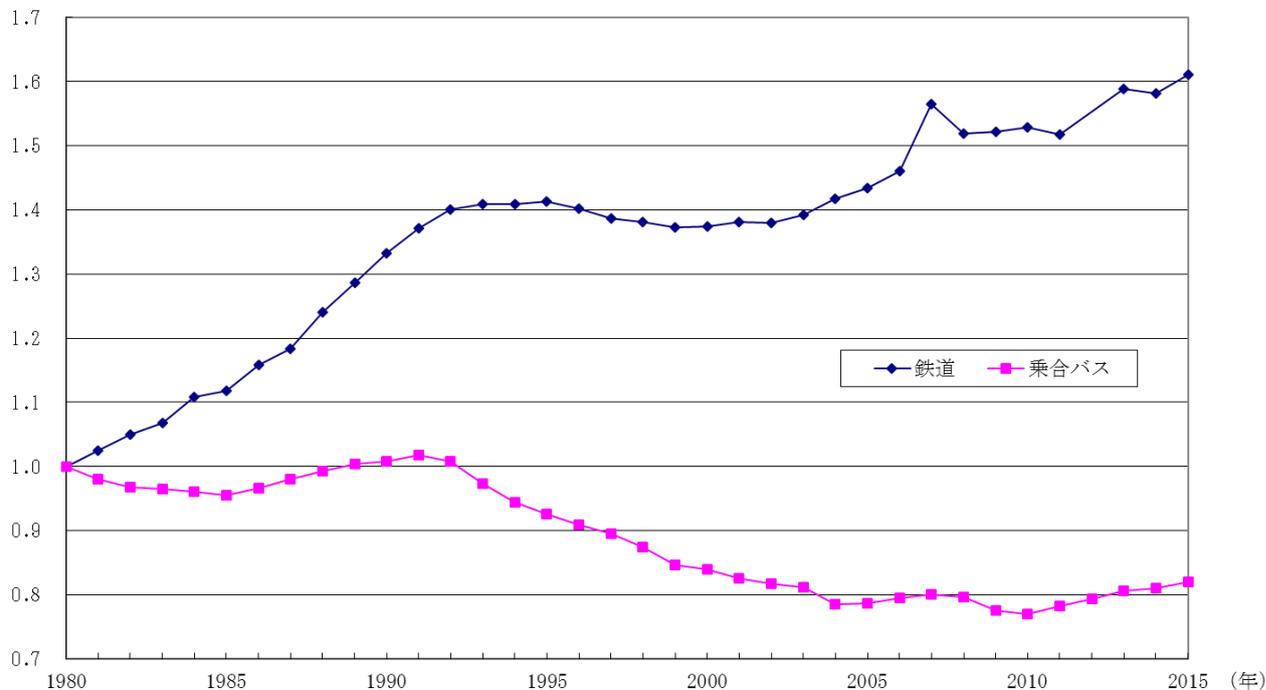


7-3 公共交通利用者数の推移（神奈川県）

【神奈川県交通関係資料集】

鉄道利用者数は1980年に比べ、増加傾向にあります。一方、乗合バスの利用者数については、1991年をピークに減少傾向にありましたが、近年はやや増加傾向にあります。

(指数 (対1980年比))



7-4 道路延長数（神奈川県）

【県土整備局所管施設等の概要】

県が管理する道路の延長は、国道134号など一般国道が175.1km、横浜鎌倉線など主要地方道が486.5km、茅ヶ崎停車場茅ヶ崎線など一般県道が405.5kmとなっています。

道路種別	実延長 (km)	管理者別内訳(km)				
		国	県	指定市	公社等	市町村
高速自動車国道	79.0				79.0	
一般国道	715.8	290.8	175.1	84.8	165.1	
国道計	794.8	290.8	175.1	84.8	244.1	0.0
主要地方道	756.9		486.5	260.7	7.3	2.4
一般県道	658.1		405.5	200.7	51.8	0.1
県道計	1,415.1		892.0	461.5	59.1	2.5
市町村道	23,571.2			11,888.4	20.1	11,662.7
合計	25,781.0	290.8	1,067.1	12,434.6	323.3	11,665.2

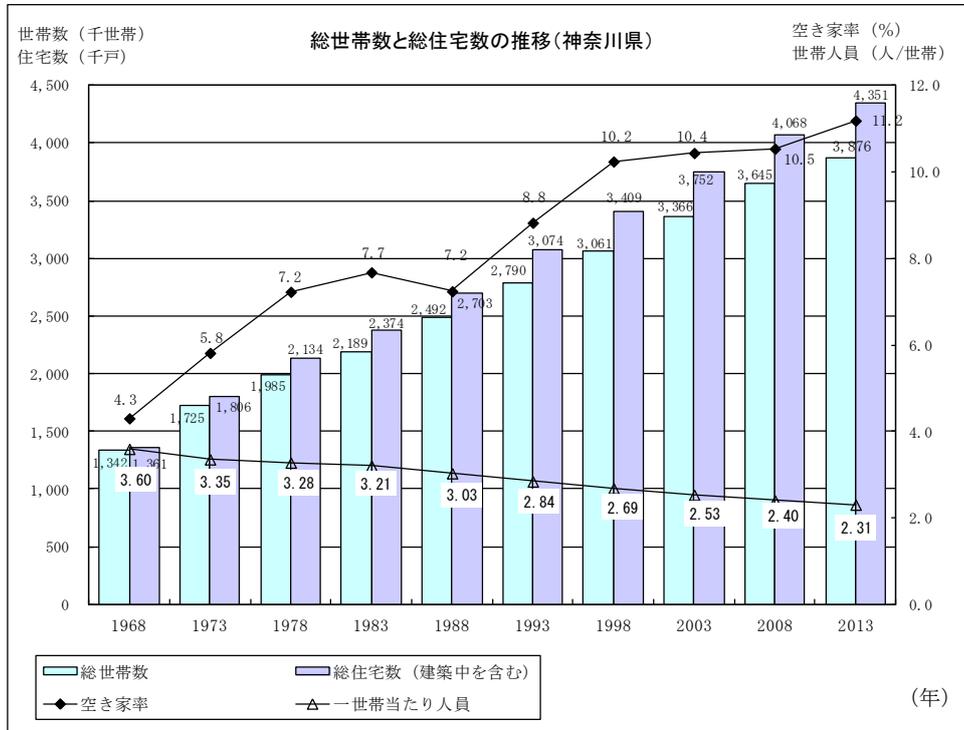
※単位未満の数字を四捨五入しているため、必ずしも計に一致しない場合がある。

出典：平成29年度県土整備局所管施設等の概要

7-5 総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）

【平成25年度住宅土地統計調査】

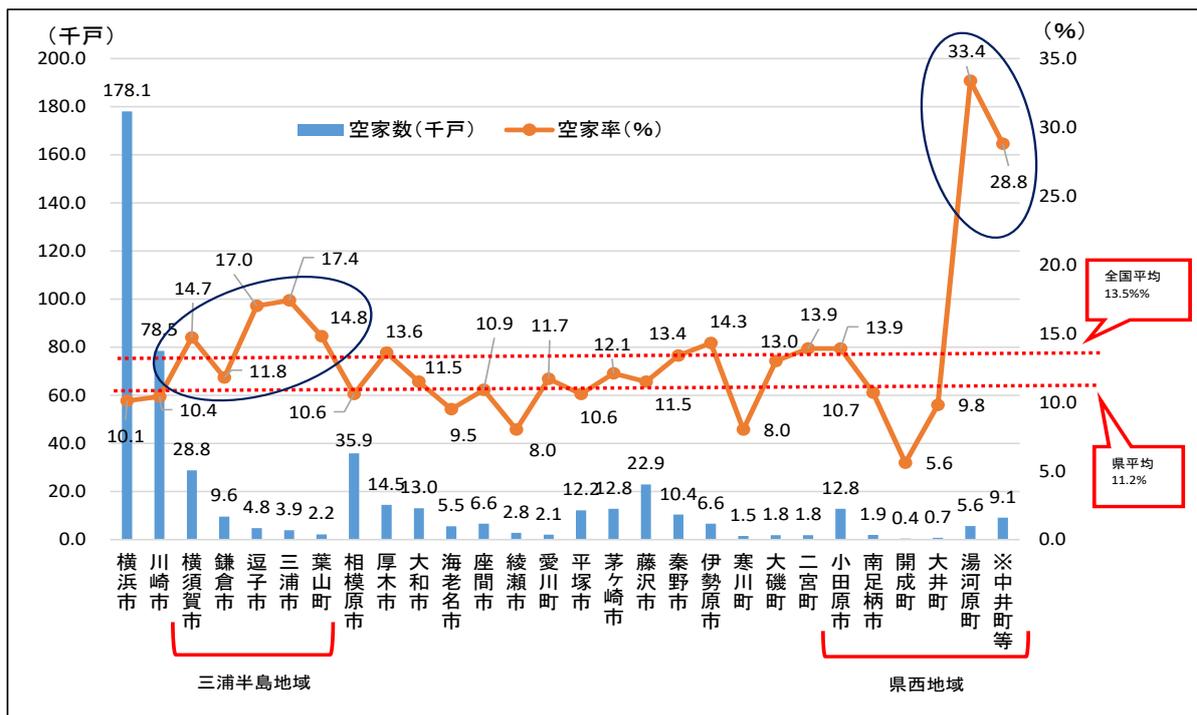
1968年に比べて、総世帯数、総住宅数及び空き家率については、1993年の時点で2倍を超え、さらに増加を続けています(2013年の全国の空き家率は、13.5%)。また、一世帯あたりの人員は3.60から2.31へ減少傾向にあります。



7-6 市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）

【平成25年度住宅土地統計調査】

三浦半島、県西部の相模湾沿岸地域と丹沢の麓地域で空き家率の高さが目立つ状況です。



※中井町等（中井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町及び清川村）は個別データがないため、県合計からの差引きにより求めている。